

内部資料

■  
No.42

# 国別協力情報ファイル

トルコ



国際協力事業団  
企 画 部

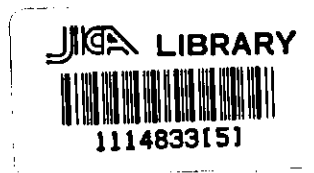
トルコ

# 国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 12 06	済 済
1995年 1月1日	'95 4 25	済
1995年 7月1日	'95 9 22	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日		
1996年10月1日	'96 12 12	済
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日		
1997年10月1日	'98 4 13	済
1998年 1月1日	<del>'97 4 15</del>	
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

## 「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26566

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

# 国別協力情報ファイル

トルコ

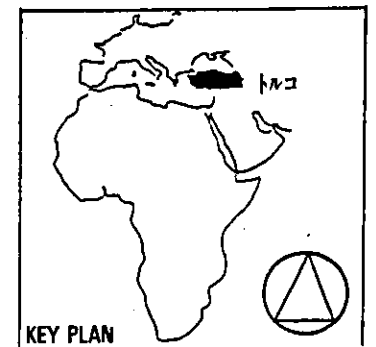
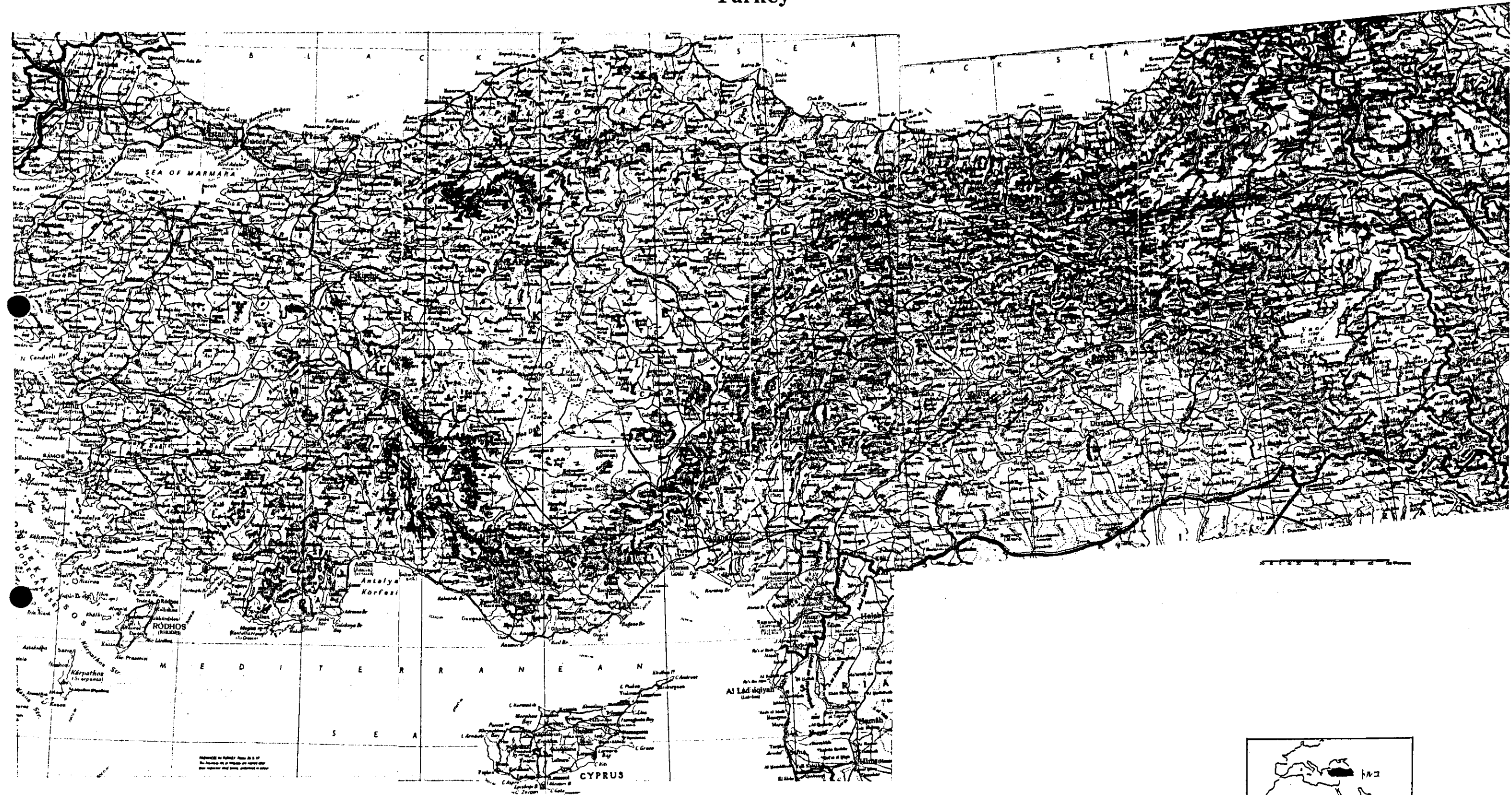
国際協力事業団

企画部

国際協力事業団

26566

# Turkey



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).  
Reproduced with permission. All rights reserved.

## 國際機關名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

# 目次

(トルコ)

## 基本情報

国別概況	0001	
トルコ概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	1001	
II. 政治、経済、社会概況	2001	
1. 内政	2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外交	2007	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経済	2025	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社会	2048	
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

④\*印の項目は、記述がない場合削除



III. 経済・社会開発計画の概況	3001
1. 既往の開発計画	3001
2. 現行の開発計画	3003
2-1. 概要	
2-2. 課題	
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	4001
1. 概説	4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	4006
2-1. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	
2-2. 国連児童基金 (UNICEF)	
2-3. 国連開発計画 (UNDP)	
2-4. 国連通常技術支援計画 (UNTA)	
2-5. 世銀グループ	
3. 主要先進国の動向	4010
3-1. フランス	
3-2. ドイツ	
3-3. 英国	
3-4. オーストリア	
4. NGOの動向	4013
4	
V. 我が国の援助動向	5001
1. 概説	5001
2. 国別援助研究の概要	5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	5005
4. プロ形成調査の概要	5010
5. 評価調査の概要・留意点	5012
VI. その他	6001
1. 国家行政組織図	6001
2. 援助受入体制	6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	6004
4. 帰国研修員同窓会	6007
5. 我が国との要人往来	6008
6. JICA要人との面談記録	6011
7. 我が国との協定等	6012

プロジェクト情報

I. ファクト・シート .....	7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画 .....	8001
III. 要請案件 .....	9001
IV. 当年度計画 .....	10001
V. 実績 .....	11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表 .....	11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要 .....	11012
3. 第三国研修実施実績 .....	11035
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績 .....	11036
5. 青年招へい国別受入実績 .....	11037
6. 国際緊急援助隊派遣実績 .....	11038
7. 移住実績 .....	11039

## 更新箇所一覧表 (トルコ)

### 基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 既往の開発計画		●
2. 現行の開発計画		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

# ● 基本情報

# 国 别 概 况

表-1: トルコ概況

①正式国名	(和文) トルコ共和国 (英文) Republic of Turkey (Turkiye Cumhuriyeti)
②独立年月日 旧宗主国	1923年10月29日 なし
③政体	共和制
④元首の名称	スレイマン・デミレル (Suleyman Demirel) 大統領 (1993年5月就任、任期7年)
⑤位置・面積	北緯35度51分～42度06分 東経25度40分～44度48分 779 千平方キロメートル (注1)
⑥首都	アンカラ
⑦総人口	61.1百万人 (1995年) (注1)
⑧民族等	トルコ人、クルド人、他にアラブ人、ギリシャ人、アルメニア人等
⑨公用語	トルコ語
⑩宗教	イスラム教、他にキリスト教、ユダヤ教
⑪暦	<日本との時差> -7時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 * 1月30日 砂糖祭 (断食明け) ～2月1日 * 4月8日 犠牲祭 ～4月11日 4月23日 国民議会の日及び子供の日 5月19日 アタチュルク記念及び青年とスポーツの日 8月30日 勝利の日 10月29日 共和国記念日 (* 日が変わる可能性のある祝祭日)

出所 (注1) World Development Report 1997 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

## (1) 国土の概要

トルコは77万 9,000平方キロメートル（世銀資料、1997）、日本の約 2.1倍（共同通信社資料、1994）の面積を有している。

国土は北緯35度51分から42度06分、東経25度40分から44度48分までの間に位置している（数値は日本国際問題研究所資料、1986）。

アジア西端のアナトリア（全面積の97%）とバルカン半島東端のトラキア（3%）から成り、バルカン半島の南東端のヨーロッパ・トルコと、ダーダネルス、ボスポラス両海峡を隔てたアナトリア半島に位置するアジア・トルコの2つの地域から成る（数値は共同通信社資料、1997）。

アナトリアは、小アジアと呼ばれ、地中海と黒海の間突き出した半島で東西 1,565キロメートル、南北 650キロメートルにわたって広がり、いわばアジアと欧州をつなぐかけ橋のような形をしている。その東側は、旧ソ連（国境線 610キロメートル）、イラン（同 454 キロメートル）に接しており、南部の東半分はイラク（同 331キロメートル）、シリア（同 877キロメートル）に接している（数値は日本国際問題研究所資料、1986）。

アナトリア地方は、北部では、黒海に沿って東西にポントス山脈とその山系が延び、南部には、地中海に沿ってトロス山脈とその山系が東西に走り、その中間の内陸地方は 500 ～ 1,000メートル（日本国際問題研究所資料、1986）の高原地帯である。アナトリア西部には、西アナトリア山脈が北西から南東へと延びている。アナトリア東部には、旧約聖書「創世記」のいう「ノアの箱舟」漂着地とされる、トルコ最高峰のアララット山（標高 5,165メートル）（共同通信社資料、1995）をはじめ、3,000メートルを超える高山がいくつかある。トルコ全土の平均海拔は 1,130メートル（東京書籍資料、1995）で、文明発祥の地、メソポタミアを貫流するチグリス・ユーフラテス両河もトルコの高山を源にしている。高原地帯の多いアナトリアも西に向かうに従って平原地帯となり、マルマラ海とエーゲ海の沿岸地帯には、肥沃な穀倉地帯や森林地帯が広がっている。また、トルコは世界有数の地震国である。

トラキアは、エーゲ海とマルマラ海を間にしてアナトリアと対峙しており、ブルガリア（国境線 269キロメートル）、ギリシャ（同 212キロメートル）と国境を接している。

マルマラ海とエーゲ海は、長さ約62キロメートル、最狭幅員 1,375メートルのダーダネルス海峡を通じてつながり、マルマラ海は、長さ約29キロメートル、最狭幅員 760メートルのボスポラス海峡によって黒海に通じている。このような地形からトルコは、古来より東西及び南北交通の接点・要衝として重要な位置を占めてきた（以上数値は日本国際問題研究所資料、1986）。

地形が不規則であるため中東で最も湖が多く、塩水湖と淡水湖の両方がある。中でも最大はヴァン湖（Lake Van）で約 4,000平方キロメートル（Europa Publications 資料、1994）を占めている。

### (参考文献)

- 『世界各国便覧叢書 中近東編・トルコ共和国』 1986 日本国際問題研究所  
『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍  
『世界年鑑』 1997 共同通信社  
The Middle East And North Africa 1995 1994 Europa Publications  
World Development Report 1997 1997 The World Bank



## (2) 気候

トルコの気候は、地中海性気候、高地独特のステップ気候、降水量の多い温帯湿潤気候の3つに大きく分けられる。

アナトリア西部地方全域を含むマルマラ海、エーゲ海、地中海沿岸地方は、夏季は高温で乾燥し、冬季は大体温暖で雨量も多い典型的な地中海性気候である。

アナトリア内陸地方は、夏冬の寒暖の差が激しく、また日中と夜間との温度差も大きく、夏季においては日中の温度35度から夜間には5度くらいにまで下がるところもある。降水量も少ないため、草丈の短い草原を形成している地域が目につく（数値は日本国際問題研究所資料、1986）。

首都アンカラの平均気温は1月氷点下0.4度、8月22.8度と寒暖の差が大きく、年間降水量は345ミリである（数値は共同通信社資料、1995）。

黒海沿岸地方は西から東へ向かうにしたがって湿度が高くなり、四季を通じて雨が降り、夏の平均気温は23度、冬でも比較のおだやかで気温は4度前後である。黒海沿岸のヘーゼルナッツ、周辺沿岸部の綿花、マルマラ海・黒海沿岸の葉タバコはトルコの3大輸出商品である。トルコ東部は冬が長く、寒さが厳しく降雪も多い（数値は東京書籍資料、1995）。

### (参考文献)

- 『世界各国便覧叢書 中近東編・トルコ共和国』 1986 日本国際問題研究所  
『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍  
『世界年鑑』 1995 共同通信社

## (3) 人口

1995年の総人口は6,110万人（世銀資料、1997）で、90年の人口密度は1平方キロメートル当たり80.4人（Europa Publications 資料、1997）である。

1994年の主要都市の人口は、アンカラ 2,782,200人、イスタンブール 7,615,500人、イズミール 1,985,300人、アダナ 1,047,300人、ブルサ 996,600人となっている（数値はEuropa Publications 資料、1997）。

### (参考文献)

- World Development Report 1997 1997 The World Bank  
The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

表-2: トルコ略年表

年	出来事
B. C.	
6500年頃	チャタル・ヒーク最古の新石器時代の都市。
3000年頃	最初のトロイ定住。
2000年頃	小アジアにヒッタイト人の王国群立。
1200年	ヒッタイト王国滅亡。
546年	ヘルシャ帝国の支配下。
334年	アレクサンダー大王、アナトリア征服。
30年	ローマの支配下。
A. D.	
1世紀	小アジア、ローマ帝国領として繁栄。
330年	コンスタンティノス帝、コンスタンチノーブルへ遷都。
395年	ローマ帝国、東西に分裂、ビザンチン(東ローマ)時代のはじまり。
1049年	中央アジアのトルコ部族セルジュク、東トルコに現わる。
1071年	ビザンチン帝国、セルジュクに敗れ、セルジュク帝国創立。
1203年	第4回十字軍、コンスタンチノーブル征服。
1299年	オスマン1世、オスマン帝国興す。
1453年	オスマン帝国、コンスタンチノーブル征服。ビザンチン帝国滅亡。
1520年	スレイマン1世の治世、オスマン帝国の最盛期。
1571年	レバントの海戦で、オスマン艦隊がスペイン等の連合艦隊に敗北。
1699年	オスマン帝国、オーストリア等と、カルロビツ講和条約調印。
1877年	露土戦争、バルカン属領喪失。
1908年	青年トルコ党革命運動起こる。
1909年	青年トルコ党実権握る。
1912年	第1次バルカン戦争、セルビア等、同盟軍に敗北。
1913年	第2次バルカン戦争、ブルガリアを破り、東トラキアを回復。
1914年	(~18) 第1次世界大戦、同盟国側に加担し敗北。
1920年	セーブル条約で連合国に分割される。
	ムスタファ・ケマルにより、独立政府樹立。
1922年	スルタン制(イスラム世界の専制君主の称号)の廃止。 トルコ共和国成立。
1923年	ローザンヌ条約で、現領土確保。
1939年	(~45) 第2次世界大戦中、中立を保つ。
1950年	初の自由選挙で民主党政権成立。
1960年	軍事クーデター、民主政権倒壊。
1961年	第2共和党発足。
1965年	総選挙で正義党の単独内閣成立。
1971年	軍部の圧力で内閣総辞職。
1974年	サイプラスのクーデターに武力介入。
1980年	軍部の無血クーデターによる全権掌握。
1982年	11月、トルコ共和国憲法制定。
1983年	11月、総選挙実施。
	12月、オザル祖国党内閣成立(民生復帰)。
1987年	5月、憲法改正。
	11月、総選挙実施。
	12月、オザル第2次内閣成立。
1989年	3月、統一地方選挙。
	10月、大統領選挙。
	11月、アクブルト内閣発足、オザル氏、大統領に就任。
1990年	8月、湾岸危機。
1991年	3月、イラクのクルド人流入始まる。
	4月、一時的にイラク国境閉鎖。
	10月、総選挙で野党の正道党が第1党となり、社会民主人民党と連立政権樹立。
	11月、デミレル内閣発足。

(次頁へ続く)

年	出来事
1992年	6月、地方選挙、連立与党圧勝。 黒海経済協力宣言調印。
1993年	7月、政党活動禁止命令解除。 4月、オザル大統領が急死。 5月、デミレル首相が大統領に就任。 7月、タンス・チルレル女史が首相に就任。
1994年	3月、統一地方選挙、連立与党辛勝。福祉党が躍進。
1995年	3月、イラク北部に進攻、PKKの掃討作戦開始。 EUと関税同盟調印。 5月、イラク北部から撤退。 7月、憲法改正。 12月、総選挙実施。
1996年	1月1日、EU関税同盟が発効。 3月、ユルマズ内閣発足。 6月、ユルマズ内閣総辞職。 7月、エルバカン内閣発足。トルコ共和国史上初のイスラム主義政党を首班とする政権。
1997年	1月、イスタンブールでイスラム諸国8ヵ国首脳会議開催。 6月、エルバカン首相辞任。 7月、ユルマズ内閣発足。

出所 『トルコ共和国』 1991 トルコ共和国観光省  
『国際情報大辞典』 1992 学習研究社  
『中東・北アフリカ年鑑』 1993 中東調査会  
『経済・貿易の動向と見通し トルコ』 1993 世界経済情報サービス  
『日本経済新聞』 1995年7月24日 日本経済新聞社  
『朝日新聞』 1995年5月5日 朝日新聞社  
『中東研究』 1、2、4、7、8月号 1996 中東調査会  
『中東研究』 2、7、8月号 1997 中東調査会  
Country Report: Turkey 2nd quarter 1994 EIU  
Country Report: Turkey 2nd quarter 1995 EIU

### (5) 民族等

全人口の85% (学習研究社資料、1992) を占めるトルコ人は、地中海人種の流れをくみ、国の西半分を中心にトルコ全体に居住している。

全人口の12% (学習研究社資料、1992) を占めるクルド人は、インド・ヨーロッパ語族に属し、主に南東部、及び山岳東部アナトリアに集中しており、約300万人 (Europa Publications資料、1994) から800万人 (Europa Publications資料、1994) が居住しているとみられる。

また、その他ユダヤ人、ギリシャ人、アルメニア人、ロシア人、イタリア人などの少数民族は、都市部に居住している。

### (参考文献)

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社  
The Middle East And North Africa 1995 1994 Europa Publications

### (6) 言語

中央アジアを起源とするトルコ語は、国内全体で使用されており、公用語となっている。また、クルド語は、クルド人の居住する山岳アナトリアと南東部で広く使用され、そ

の他、北東部にはトルコ語ともクルド語とも全く異なるコーカサス方言を使用している地方がある。1920年代の国外退去令以前は、ギリシア語やアルメニア語も通用していたが、現在はイスタンブール周辺のギリシア人・アルメニア人の居住地区で使用されている。

トルコ文字は、1928年までアラビア文字を用いていたが、その後、現在のアルファベット表記に変わった。

(参考文献)

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

The Middle East And North Africa 1995 1994 Europa Publications

## (7) 宗教

イスラム教徒が全人口の99% (東京書籍資料、1995) を占める (主にスンニー派)。イスラム教は、1924年に一時トルコ国教となったが、その後、28年には取りやめとなった。59年以降、イスラム教を国教とする動きが幾度かあったが、政府は政教分離を貫いている。教育の普及や政教分離などで宗教の力は他のイスラム教国ほど強くない。しかし、近年、トルコでは貧富の差が拡大しており、とくに大都市、地方農村の貧困層は宗教に頼る傾向が強く、現状に不満をもつ貧困層を通じて、イスラム原理主義が徐々に浸透しつつある。

イスラム教以外には、アルメニアン・カソリック、ギリシャ正教、ユダヤ教もそれぞれの民族に信仰されており、イスタンブールを中心に各宗教の教会が多数あり、それぞれの民族のコミュニケーションの場となっている。

(参考文献)

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

『中東研究』 1月号 1995 中東調査会

The Middle East And North Africa 1995 1994 Europa Publications

## (8) 文化

トルコは、古代文明の栄えた地であり、また、16世紀には、オスマン・トルコの栄華の時代を経て、数多くの芸術性の高い遺跡や建築物を残している。この芸術性は、現在も伝統的陶器トルコブルーや、意匠を凝らしたトルコじゅうたんに受け継がれており、特に、トルコブルーの絵皿やタイルは、美術品として世界に知られている。

(参考文献)

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

## (9) マス・メディア

### 1) 新聞

新聞は全国紙と地方紙が多数発行されており、ジャーナリズムの中心はイスタンブールである。イスタンブールのほとんどの新聞は、アンカラ及びイズミールで同時に

発行されており、最も影響力のある日刊紙は「Milliyet」と「Cumhuriyet」である。イスタンブールで広く読まれている日刊紙と発行部数は以下の通りである。

H rriyet	542,797部
Sabah	506,671部
Milliyet	334,878部
Yeni G naydin	300,000部
Zaman	210,000部
Cumhuriyet	72,000部

(数値は Europa Publications資料、1994)

アンカラで発行されている現地印刷の日刊英字新聞は、「Turkish Daily News」で、発行部数は38,000部 (Europa Publications 資料、1994) である。

(参考文献)

『中東研究』 1月号 1995 中東調査会

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

## 2) 放送

1964年に、トルコ・ラジオ・テレビ公社 (Turkiye Radyo Televizyon Kurumu 略称: T R T) が設立された。テレビは65年に時限的な放送が始まり、その後68年にアンカラで定期的な放送が開始され、84年にカラー化された。86年には、国営の2チャンネル (Europa Publications資料、1994) で毎日、週平均90時間 (Europa Publications資料、1994) 放送された。T R Tは90年にはヨーロッパ在住トルコ人向けに「T R T I N T」(トルコ国際放送) を、92年には中央アジア向けに「T R T ユーラシア」の放映を開始している。T R Tの放送方式はB/PALで、全国に放送網を持ち、5チャンネル (EIU資料、1994) で、1日延べ75時間 (中東調査会資料、1995) の放送が行われている。

T R Tは、実質的には政府の管理下にあり、すべての地上放送は政府が独占していた。しかし、1990年に、商業テレビ放送局マジックボックスが設立され、衛星チャンネル インテル・スターとして放送を開始した。その後、同様の民放テレビ局は全部で7局 (EIU資料、1994) となり (インテル・スター、テレ・オン、ショウ・テレビ、HBB、チャンネル6、Cine5、ATV)、93年7月、議会は政府のラジオ・テレビ放送の独占を廃止する法案を可決した。

ラジオは1927年に放送を開始、古い歴史を持っている。国営放送局は国内向けにLW (長波)、AM、FMで、また海外向けに短波で放送している。イスタンブール、アンカラ、イズミールなど大都市では、民放FM局の進出がめざましい。

ラジオ放送局は、4系統の全国放送局と50以上のローカル局があり、学校向けの教育放送も行われている (NHK出版資料、1992)。短波放送は、アルバニア語、アラビア語、アゼルバイジャン・トルコ語、ブルガリア語、中国語、英語、フランス語、ドイツ語、ギリシャ語、ハンガリー語、ベルシャ語、ルーマニア語、ロシア語、セルボ・クロアト語、トルコ語、ウルドゥー語で行われている。

ラジオは受信登録制であり、430万世帯（EIU資料、1993）が登録している。しかし、ほとんどの世帯にラジオがあり、テレビも70%（EIU資料、1994）以上の世帯にある。UNESCOによれば、1991年のラジオの聴取者は約920万人（Europa Publications資料、1994）、テレビの視聴者は1,000万人（Europa Publications資料、1994）とのことである。

（参考文献）

『データブック 世界の放送』 1992,1994 NHK 出版

『中東研究』 1月号 1995 中東調査会

Country Profile:Turkey 1993-1994 1993 EIU

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

Country Profile:Turkey 1994-1995 1994 EIU

3) 通信社

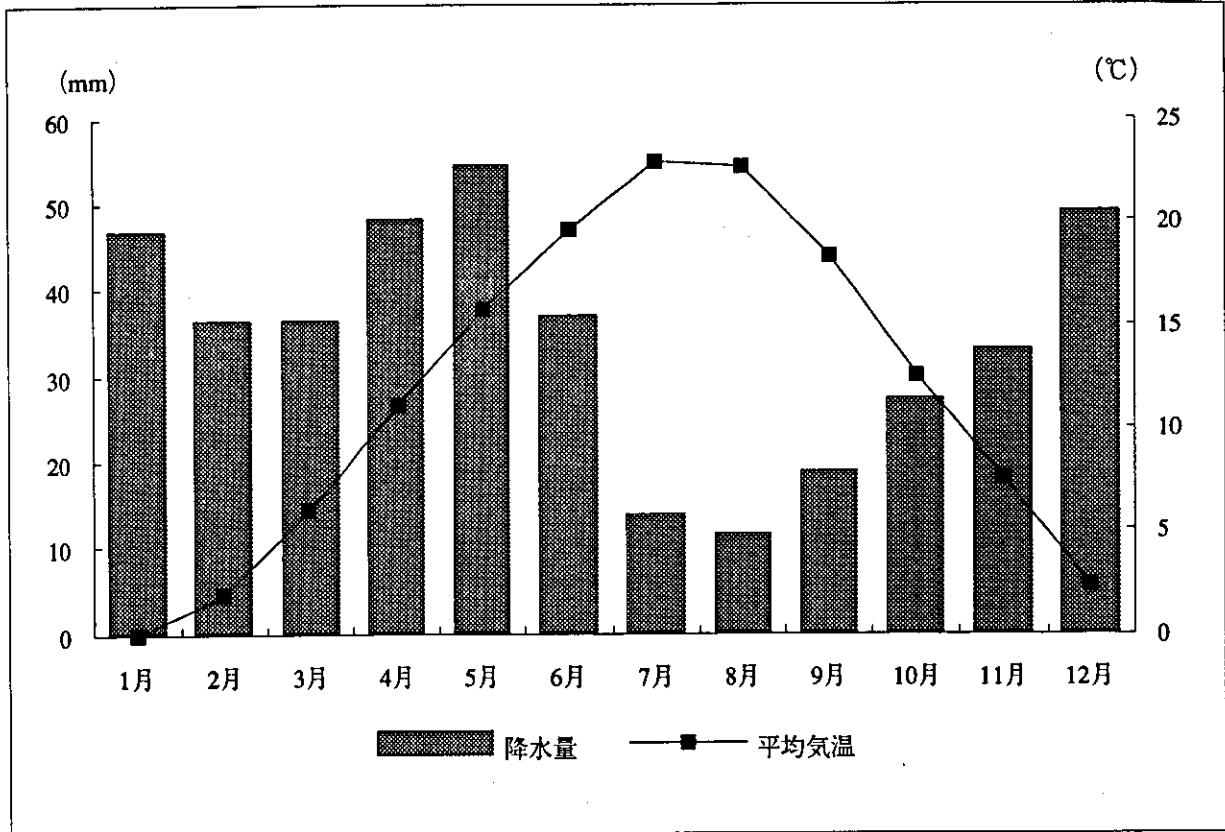
通信社は国内外にニュースを配信している半国営のアナトリア通信が代表的なもので、他にトルコ通信がある。

（参考文献）

『中東研究』 1月号 1995 中東調査会

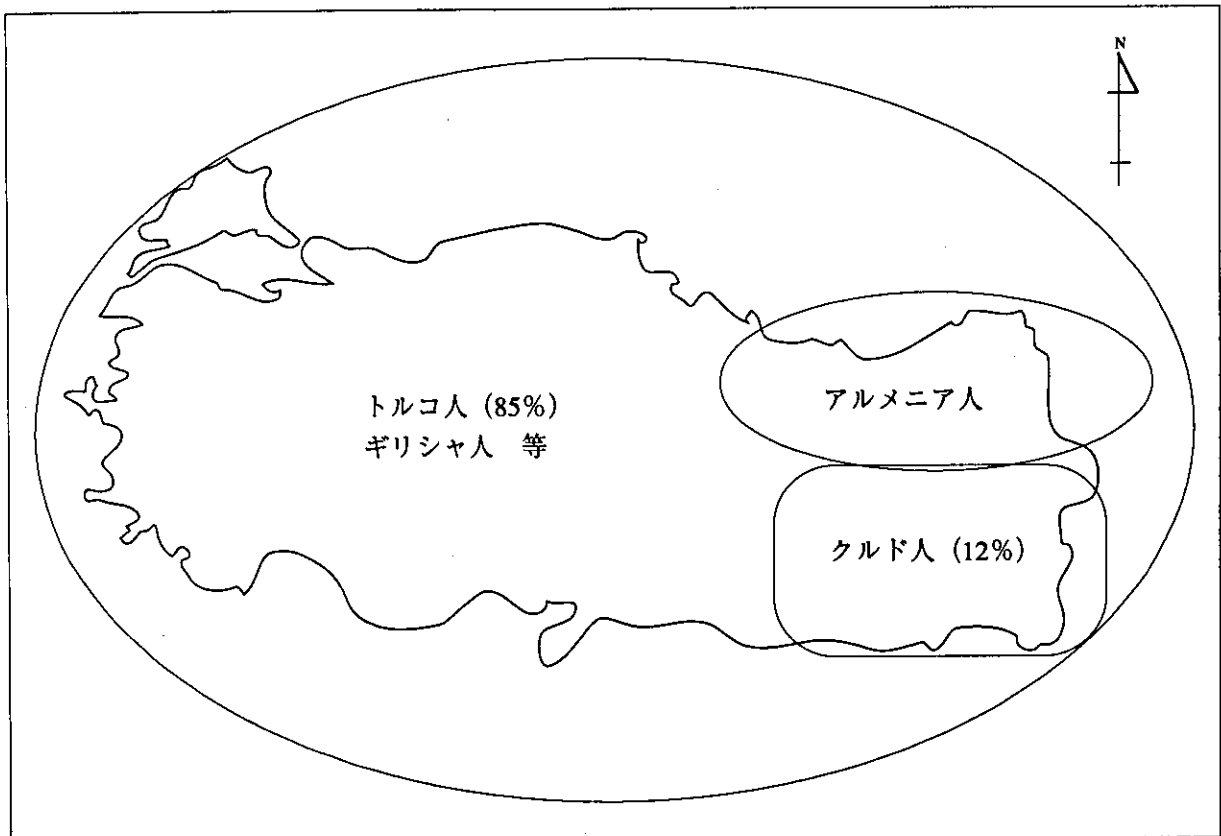
『世界年鑑』 1995 共同通信社

### アンカラにおける降水量・平均気温（トルコ）



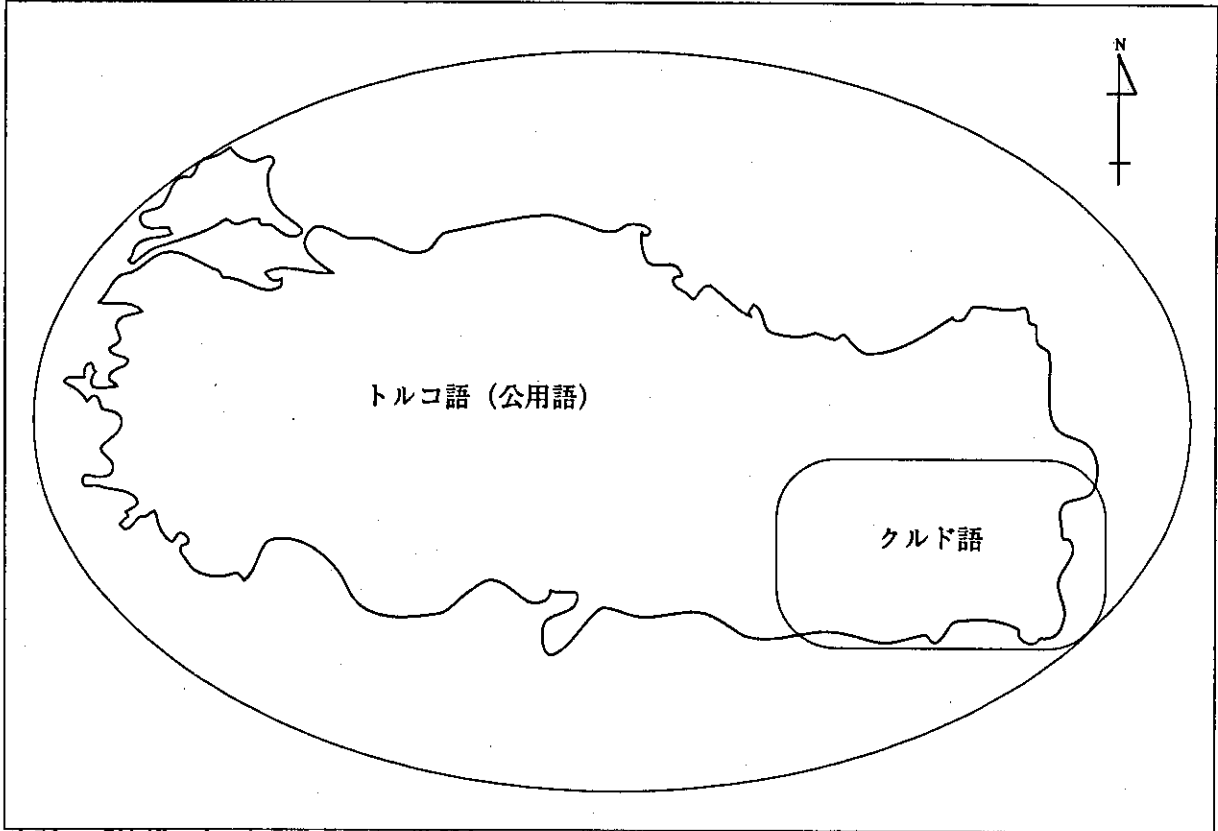
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

### 民族（トルコ）



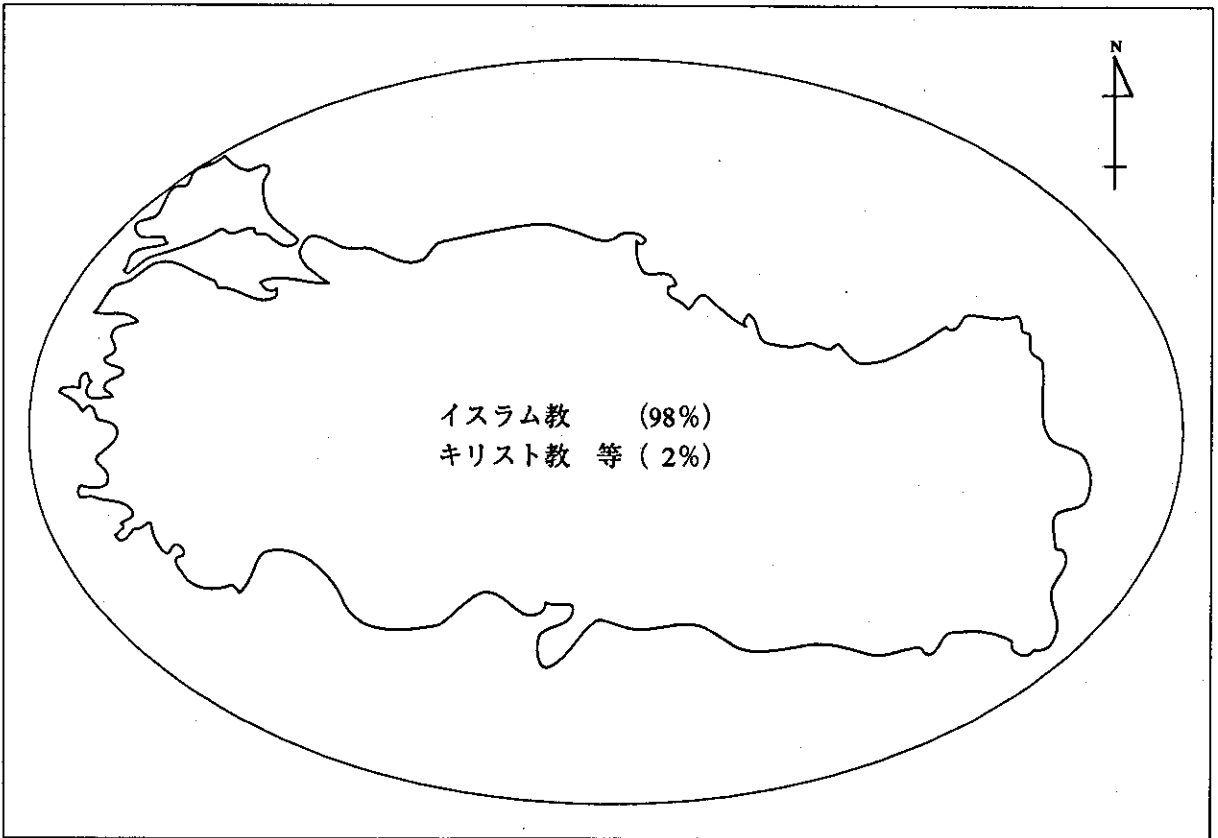
出所 【情報アトラス：アラブの世界】 1991 集英社  
 【国際情報大辞典】 1992 学習研究社

## 言語 (トルコ)



出所 【情報アトラス：アラブの世界】 1991 集英社  
【国際情報大辞典】 1992 学習研究社

## 宗教 (トルコ)



出所 【情報アトラス：アラブの世界】 1991 集英社



表-3: 経済指標 [トルコ]

1) 主要経済指標の推移	年	( 1993 )	( 1994 )	( 1995 )
G D P (十億TL) (注1)		1,937,742	3,879,095	N.A.
一人当たりGNP (ドル) (注2)		2,970	2,500	2,780
実質GDP成長率*1 (%) (注1)		5.8	-3.0	N.A.
消費者物価上昇率 (%) (注1)		66.1	106.3	93.6
失業率*1 (%) (注3)		8.0	7.9	6.6
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (fob) (注1)		-14,160 15,611 29,771	-4,216 18,390 22,606	N.A. N.A. N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1995年) 輸入 (1995年)	ドイツ (23.3%) ドイツ (15.5%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)		-6,433	2,631	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		68,800	66,391	73,592
債務返済比率 (%) (注5)		28.6	31.4	27.7
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		7,846	8,633	13,891
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: トルコ・リラ (TL) 1ドル = 173.630 トルコ・リラ			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

注) \*1: 12歳以上。毎年10月の数値。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF

(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank

(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO

(注4) Country Report: Turkey 3rd quarter 1997 EIU

(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

# I 国別援助実施指針

取扱注意

トルコ共和国  
国別援助実施指針

## I. 基本的考え方

### 1. 援助の最重点課題

トルコへの開発援助において優先されるべき課題は、トルコが中所得国の中位レベルに達する経済成長を成し遂げた過程で発生した環境問題や地域間格差等の開発に伴う歪みの是正への取り組みと、EUへの加盟を指向するトルコの地理的・政治的重要性からくる国際化、地域安定に寄与する取り組みを支援することである。具体的には次の4点、則ち(1)都市環境の改善をはじめとした環境問題への取り組み、(2)経済社会開発促進のための人材育成支援、(3)農業、漁業等主要産業の育成を通じた地域間格差是正及び保健医療等の基礎生活分野の改善に対する協力、(4)トルコの国際化及び地域安定に資する南南協力への支援、である。

### 2. 最重点課題への取り組み

上記の最重点課題に対して、JICAとしてはトルコ側のオーナーシップを重視しながら、次のような取り組みにむけて努力していく。

- (1) 開発の歪みから急速に進んでいる自然破壊と都市環境の悪化に対し、円借款等の事業化を視野に入れた開発調査やプロ技をはじめとした技術協力により支援する。
- (2) トルコは、将来的にEUとの統合を視野に入れた経済の国際化及び広範囲にわたる構造改革を推進中であり、また経済開発を担う人材育成に力を入れているところ、高等教育の充実及び研究開発を推進し、右分野への協力として、研修員受入や専門家派遣等を活用する。
- (3) 経済開発の過程で生じた歪み、とりわけ都市への人口集中に伴う東西地域間格差及び都市と農村の格差是正のため、低開発地域への支援は重要な課題である。これらを支援するために、農業、漁業等の地域産業振興に資する協力及びBHNの充足に対する協力として、保健医療分野、漁業分野でのプロ技、また地域総合アプローチによる開発調査等を通じた協力を実施していく。
- (4) 「ト」が進めている周辺途上国に対する南南協力について、第三国研修や専門家派遣を通じ、積極的に支援する。

### 3. 援助実施上の留意点

- (1) これまでの援助実績を踏まえつつ、今後は「ト」の援助ニーズに沿った効果的・効率的な協力を行っていくためにも、「ト」側と合意した上記援助分野に重点を移す。
- (2) 開発調査と資金協力及び技術協力との連携を強化する。
- (3) 東部・南東部アナトリア等非常事態発令県における治安状況の推移に注意を払う。
- (4) 効果的・効率的な協力を実施していくために、世銀、UNDP等のドナー国との意見交換を積極的に実施する。

## II. 重点課題と取組み

平成9年3月のプロジェクト確認調査（政策協議）において、今後の対トルコ協力の効果的・効率的な援助実施に資するためのガイドラインとして、以下の4つの協力重点分野について、先方と了解に至った。

- (1) 環境改善
- (2) 経済社会開発促進のための人材育成
- (3) 地域間格差是正のための農漁業、及び保健医療等基礎生活分野の改善
- (4) 南南協力支援

これらに関しては、先方からの強い要望もあり、(ア)環境分野の範囲については柔軟に捉えること、(イ)開発調査についてはインフラも対象とすること、(ウ)重点分野以外の案件についてもケースに応じて検討する、の3点に留意し、案件の選定等に配慮する。

セクター	重点課題				各セクターにおける重点課題に対する取組み		重点地域
	環境改善	人材育成	地域間格差是正	南南協力支援	項目	内容	
経済運営	○	○	◎		(1) 経済開発停滞地域の経済振興と雇用の創出  (2) 地方行財政の能力向上  (3) 国際化の推進	①東部・南東部アナトリア開発  ②黒海沿岸地域の開発  ③その他地方の産業振興 ④職業訓練の強化  ①人材育成（地方自治体関係者）  ①第三国研修実施能力の向上 ②高等教育の改善と研究開発能力の強化	東部の治安回復地域 黒海沿岸東部
農林水産業	○		◎		(1) 農林水産業の生産性向上  (2) 持続可能な農林水産業システムの改善	①少雨量・山岳地域における農業振興  ②黒海沿岸地域を中心とする海水・淡水漁業の振興 ③小規模農業生産者への普及サービス事業の強化 ④小規模農業生産者の組織化と市場・流通システムの整備 ⑤既存生産基盤の再整備  ①森林回復事業の推進 ②農業生産基盤の整備 ③研究開発力の向上による黒海水産資源の保全・強化	東部の治安回復地域

セクター	重点課題				各セクターにおける重点課題に対する取り組み		重点地域
	環境改善	人材育成	地域間格差是正	南南協力支援	項目	内容	
鉱工業等	○	○	◎		(1) 地域間格差の是正 (2) 国際競争力の強化 (3) 環境負荷の軽減	①経済開発停滞地域における中小企業振興 ①製品開発・生産性・マーケティング ①省エネルギー技術の導入 ②産業廃棄物・産業排水の処理・処分システムの整備 ③環境行政機能の強化	経済停滞地域 工業団地
経済インフラ	○	○		◎	(1) 都市環境改善 (2) 国際海域の環境改善 (3) 経済開発停滞地域の振興に役立つ経済インフラ整備 (4) 国際化の促進に役立つ経済インフラ整備	①都市交通整備 ②都市廃棄物の収集・処理・処分システムの整備 ③上下水道と排水処理システム整備 ④大気汚染対策 ①生活・産業排水の処理と水質のモニタリング ②環境改善に資する人材育成	
社会インフラ		○	◎		(1) BHNの充足 (2) 地震対策の強化 (3) 文化遺産の修復・保守・展示活動の改善	①家族計画・保健医療サービスの質的改善とアクセスの向上 ②各種教育サービスの質的改善とアクセスの向上 ①人材育成 ①人材育成	

### III. 事業実施上の留意事項

#### (1) 援助計画策定上の留意事項

- (a)既に技術移転が済んでいると思われる同種案件が要請された際には、その必要性・妥当性について十分に検討し、慎重に対応する必要がある。
- (b)従来開発調査の事業化率の低いことが指摘されており、今後、開発調査要請の検討にあたっては、円借款等の資金協力及び技術協力との連携を視野に入れる必要がある。また、JICA事務所や援助効率促進の活用により、これら事業化に資する優良案件の発掘に努める必要がある。
- (c)地域格差是正、貧困軽減を目指す案件は、東部及び南東部アナトリアが中心になるが、当地域の大部分は非常事態発令県に属することから、治安上の問題に十分配慮する必要がある。当地域を対象とした援助を検討する際には、当地域の外周部で治安上の問題がない地域に拠点を設け、当該対象地域の指導者を呼び寄せて技術移転を図るといった工夫が必要である。また、民族・宗教・石油・水資源など国際的な利害関係が複雑に入り組んでおり、それらに負の影響をもたらす可能性のある分野（国際河川の利用、原子力発電など）については援助対象から外す。
- (d)世銀、UNDP、EU等が、環境分野等において積極的な取り組みを行っているところ、効果的・効率的な援助実施のために、かかるドナー関係機関との意見交換等を積極的に実施することが望ましい。

#### (2) 先方実施体制上の留意事項

- (a)「ト」の財政は極度に逼迫し、経常支出は極度に削減されている。IMFの勧告によるマクロ経済運営の改革によって不健全な財政運営は改善される方向にあるが、農業補助、公営企業、社会保障制度、租税制度などの構造問題が解決されない限り財政の改善は見込み難い。このため、当面はカウンターパート側の予算制約が極めて大きいことに留意が必要である。
- (b)従来より、専門家の携行機材等の通関に不当に時間と費用がかかる事例が多くあったことから、今後とも継続して「ト」側に適切な措置を求めていく必要がある。

#### (3) 評価結果からの留意事項

単独供与機材等に関する事後現況評価によると、供与機材は有用で、またそのほとんどが頻繁に利用されているとの報告がある。他方、幾つかの破損機材が修理されず放置されていることから、今後は修理に必要な技術移転についても考慮する必要がある。

## IV. その他国別情報

## IV-1. 政治・経済・社会状況

## 1. 政治状況

## (1) 政体

共和制 (1923年10月29日以降)

## (2) 独立年月日

1923年7月

## (3) 元首

スレイマン・デミレル大統領 (1995年5月就任、任期7年)

ネチメチン・エルバカン首相 (福祉党：96年7月8日就任)

## (4) 政治機構

立法・行政・司法の三権分立

①立法：一院制 (550議席、1995年12月総選挙、任期5年)

②行政：中央政府は閣僚評議会のもと18省から成り、地方政府は5特別市および76県から構成される

③司法：

④政党：政党別議会勢力 (96年7月現在) は、福祉党(159)、祖国党(130)、正道党(121)、民主左派党(74)、共和人民党(49)、大統一党(7)、大トルコ党(1)、その他(9)である。

## (5) 内政

1993年4月、オザル大統領の死去により5月デミレル首相が大統領に選出され、7月正道党のチルレル首相の率いる社会民主人民党との連立政権が誕生した。チルレル首相は、窮地に陥ったトルコ経済を立て直すため94年4月5日「経済安定化プログラム」を導入した。95年12月24日に総選挙が実施され、福祉党が第1党に躍進、96年3月にユルマズ首相率いる祖国党、正道党による連立政権が誕生した。しかし、5月に入り憲法裁判所が3月の内閣信任投票を無効とする判決を下したことにより連立政権は崩壊の危機に直面、6月ユルマズ首相は総辞職した。デミレル大統領により組閣を要請されたエルバカン福祉党党首は正道党との連立を決意、7月8日の国会承認を得て新内閣が発足した。

## (6) 政治動向

1983-91年の祖国党による単独政権の終焉後、トルコの政局は極めて流動的になり、比較的短命の連立政権が交代している。95年12月の総選挙後は、福祉党の躍進、多党分立、汚職問題などにより政局は一段と流動化している。反世俗主義的政策を掲げる福祉党主導の連立政権発足はトルコ内外で様々な議論をよんでいる。新政権は、公務員給与の大幅引き上げ、刑務所規則の改善、南東部地域からの避難民の帰還促進など、貧困層受けする政策を矢継早に発表しているが財源確保の見通しが無いなど、福祉党色が強く打ち出されている。新政権の安定性は連立両党がどこまで政策協調できるかが鍵であろう。

トルコの重要な政治問題の一つとしてクルド問題がある。トルコ国内には800-1,200万人のクルド人が主として南東部を中心に居住しており、イラン、シリアに居住するクルド人とともにクルディスタン共和国の建国を求め、84年以降クルド労



働者党 (PKK) を中心にテロ活動を展開してきた。トルコ政府は94年3月から陸軍部隊を投入、反政府分子の掃討作戦を展開し、96年までに南東部の治安をかなりの程度回復してきたが、同地域における非常事態体制は解除されないままである。欧米各国は、PKKテロ活動とクルド人問題は別問題としながらも、PKK掃討作戦時における一般クルド人への攻撃、PKK支援容疑者への拷問など、トルコ政府に対するクルド人の人権問題を追及し、政治的な解決を迫っている。

## (7) 外交

トルコでは周辺諸国との平和共存を目指した「外に平和」というアタチュルクの遺訓が外交の基本路線として継続されている。東西冷戦の時代にはNATOの一員として国家の平和維持を図ったが、冷戦終了後は、一方でEUへの統合を目指すとともに、他方では「テュルク系・イスラム系共和国」を中心とする近隣諸国との友好関係の強化を目指す全方位外交に転じている。第7次5ヵ年計画では近隣諸国との友好関係の強化が重要な政策として掲げられている。主な外交上の課題には、ギリシャとのサイプラス問題・エーゲ海大陸棚問題・トルコ系住民問題、シリアとのハタイ県領土問題、イラクとの国際河川問題などがある。エルバカン首相は96年8月にイラン、パキスタンを、10月にはエジプト、リビア、ナイジェリアを訪問するなどイスラム諸国との関係強化の姿勢を示しており、米国・EUとの緊張関係が生じている。

## 2. 経済状況

### (1) 一般動向

トルコ経済は92-93年にかけて積極的な財政金融政策による国内需要の拡大に支えられ、年率7%以上の経済成長を実現した。しかし、スパイラル・インフレーションの進行と金融市場の崩壊に直面し、94年4月5日、一連の経済安定化・構造改革プログラムを導入した。この「4月5日プログラム」は財政引締めによってインフレを抑制し、対外収支を改善し、また外国為替の安定化を目指すもので、この結果、公共セクターの借入必要額比率は4.6%改善し、第1次国際収支も88年以来はじめてプラスに転じることができた。他方、金融危機と緊縮財政によって実質GNPは対前年比6%低下し、卸売物価指数は平均120%の上昇を示すなど高率のインフレーションは改善されなかった。経済安定化政策は財政不均衡の改善に役立ったが、公営企業問題および社会保障問題など公共セクターが抱える構造問題を改善するには至らなかった。安定化政策の成果が十分に上がられなかった原因として、財政改革が不十分であったこと、重要な構造改革の実施が遅れたこと等、が挙げられる。

トルコが中期的な経済発展のために重視すべきキーファクターとして次の2点が挙げられる：(a) インフレーションを解決することと、(b) EUとの関税同盟によるメリットを最大限に享受できるよう経済構造を変革することである。重要な経済構造改革は次の3点とされる：(a) 政府財政の立直し、(b) 社会保障制度の改革、(c) 公営企業の改革。これらの施策によって国内金融市場に対する公共部門の借入圧力を軽減できれば、金融市場の信頼性回復につながり、民間企業による国内資本へのアクセスを改善することが可能となり、これにより実質金利水準は低下しインフレは沈静化に向うものと予想されている。

### (2) 主要産業別動向

- ① 農業：経済に占める農業部門のシェアは低下を続け、95年にはGNP構成比16%まで低下した。しかし、雇用面では最も重要な部門であり47%のシェアを維持している。94年における農業部門の分野別構成は、農業66.7%、畜産25.2%、林業2.7%、漁業5.3%である。トルコの農業部門

はWTOへの参加およびEUへの加盟を目指し、国際的なルールに従った農業システムへの変革が求められている。段階的な政府補助の削減と政府介入の縮小が必要である。他方、政府の主導によるCommodity Exchange Market/ Producers Unionの形成など、農業経営を支援する新たな制度作りが必要とされている。

- ②工業：1989-93年の期間、工業は年平均6.8%の成長（投資財16.4%、消費財3.9%）を達成した。この結果、工業の対GNPシェアは24-25%までに上昇した。しかし、工業部門の雇用は全雇用の15%を占めるに止まる。94年4月に実施された経済安定化プログラムにより国内需要が大きく減退したため製造業による付加価値額は7.6%減少した。その後、95年前半に生産は前年同期比18.6%の増加に転じ、投資財の輸入総額は95年通期で対94年比22%の増加となった。現在、政府は次のような施策を展開している：(a) 国家による経済活動の縮小、(b) 直接的な補助金の削減、(c) 公共セクターによる金融市場への圧力軽減、(d) 健全で競争的な市場メカニズムの維持に必要な規制・モニター制度の導入などである。また、民営化の推進、自由競争の保護、消費者保護、BOTを含む民間投資の促進、WTO/EUの政策に準拠した施策の実施などを推進している。

### (3) 財政政策

1980年代後半からトルコは財政赤字の増大、インフレーションの継続、経済の激しい変動を経験してきた。財政赤字増大の原因として、(1) 公務員給与の大幅引き上げ、(2) 農業に対する多大な補助金、(3) 高いコストの投資優遇政策、(4) 国営企業経営の一層の悪化による財政負担の増大などが挙げられる。

94年以前における財政悪化は人件費と利子支払の増大によりもたらされた。移転支出および補助金は政府支出の21%でほぼコンスタントに推移しているが、投資支出は一貫して削減された。94年における一時的な政府支出の削減は賃金の凍結と投資削減によって達成されたものであり、公務員の賃金は実質40%の削減、投資は政府支出総額の8%、対GNP比1.2%にまでに低下した。安定的な財政運営を実現するためには抜本的な財政改革が不可欠であり、改革によって公共投資資金を確保し、EUとの関税同盟による関税収入の減少を補い、利子支払など変更不能な支出を確保する財政システムの構築が不可欠である。このためには、税制改革と徴税システムの整備による歳入の改善も重要な課題である。歳出に占める人件費と利払費の合計は6割を超える硬直化した財政状態にあり、97年予算は国有資産の売却・国営企業の民営化などによる歳入増加を図ることによって収支均衡が目指されているが、その達成は困難と見られている。

### (4) 国際収支

トルコの国際収支は、貿易赤字と対外債務の返済を観光収入、海外労働者送金および海外における資金調達（証券発行）でバランスさせる構造で推移してきた。94年の「4月5日プログラム」によって、為替が大幅に切り下げられたため輸出は増加し国内需要の減少により輸入が大幅に減少し、94年の経常収支は26.3億ドルの黒字となり88年以来始めての黒字を達成した。一方、資本収支は経済状況の悪化によって短期資本が急速に流出し41.9億ドルの赤字となった。95年に入ると輸出は引き続き増加したものの国内経済の回復やリラ高感などから輸入が増加し、貿易収支は再度マイナスに転じ23.4億ドルの赤字となった。96年1月に発効したトルコ・EU関税同盟によって輸入は拡大しており、貿易赤字・経常赤字は拡大する傾向にある。

## (5) 対外債務

1995年末現在、債務残高は732億ドル（GNPの44%に相当）に達した。94年には米国の格付機関が相次いでトルコの格付を下げたことから国際資本市場での資金調達が困難となり、短期債務は減少した。95年に入ると、経済の回復を受け、政府は約1年ぶりに国際資本市場でのシンジケートローン契約やユーロ円債発行などを再開し、また、民間銀行も国際資本市場での資金調達を再開した。96年9月末現在の対外債務残高は780億ドルに拡大した。

## (6) 対日経済関係

1995年におけるトルコの対日輸出額は1.8億ドル（総輸出額の0.8%）、日本からの輸入額は14.0億ドル（総輸入額の3.9%）であり、トルコ側の大幅な入超（12.2億ドル）となっている。トルコ側の主要輸出品は、工業製品（鉄鋼製品、アパレル）、トマトペースト、銅鉱石などであり、主要輸入品は、繊維機械、金属工作機械、自動車部品・エンジンなどである。日本企業の対トルコ投資は増加傾向にあり、95年における投資は、認可ベースで19件（総投資件数の1.6%）、2.8億ドル（総投資額の9.7%）であった。95年8月現在、操業中の日本企業は41社、投資総額3兆7,790億リラで、外資系企業全体に対し件数で1.3%、金額で8.0%をしめる。94年以降は自動車関連企業の進出が活発化しており、トヨタ自動車は94年9月から生産開始、本田技研工業は97年秋の生産開始を計画している。

## 3. 社会状況

## (1) 主要分野別動向

- ①教育：トルコの学校制度は、義務教育である小学校（5年間）、中学校（3年間）、高等学校（3年間）、大学など高等教育となっており、93年における就学率は、小学校96.8%、中学校67.8%、高等学校46.5%、高等教育23.2%となっている。義務教育を8年に延長する意向はあるが未だ実現されていない。大都市では人口の急増のため学校施設が不足し、2部授業が行われている。95年における成人非識字率は、男性8%、女性28%と女性の非識字率が極めて高い。教育分野における国際協力はドイツ、フランス、イタリア、オランダ、英国、米国などから受けている。教育省は日本に対し高等教育、職業訓練に対する援助を期待している。
- ②保健医療：トルコの保健医療指標は改善されてきており、1989年と1994年を比較すると、平均余命は66.0年から67.9年に増加し、乳児死亡率(0-1才)は1,000人あたり62.2人から46.8人に低下している。保健医療部門が抱える最大の課題は保健医療システムの大部分が国営・公営であることに起因しており、需要構造を反映した予算配分となっていない、サービス提供の効率性が著しく低いなどが挙げられる。この課題の改善を目指し、第7次5ヵ年計画では保健医療省の改革を含め保健医療システムの改善を最重要事項として取り上げている。
- ③都市化：1990-95年における都市化率は年率4.4%の高率で進行し、95年における都市人口比率は59.3%に達した。都市化は地方からイスタンブールなど大都市への人口移動および地方県における農村部から都市部への人口移動によって進行している。都市化の進展は地方県の過疎問題を深刻化させ地方部での社会経済環境の悪化をもたらし、他方で、大都市での過密化は住宅問題・交通問題・環境問題などを深刻化させている。人口移動は東部から西部へという動きとして捉えられるが、これは単に就業機会を求めてというだけでなく、東部・南東部アナトリアにおけるテロリズム

ムスの恐れから都市に移り住むという動機があるとの見方もあり、留意が必要であろう。トルコ政府は南東部および東部アナトリア地域の安定化を目指して、治安対策の強化、経済基盤の整備、産業誘致策の導入などを講じてきた。96年7月に発足した新内閣は南東部・東部アナトリアから大都市への移住者を故郷にUターンさせる施策を計画している。

- ④その他：1995年における人口は6,164万人であり、対前年比1.71%の増加率であった。第7次5ヵ年計画では、2000年における人口を6,683万人と想定し、人口増加率を1.5%まで低下させる計画である。このため、家族計画サービスの普及が重要な施策として位置付けられている。

## (2) 所得分配・地域間格差

トルコの一人当たりGNPは1985年のUS\$1,080から1995年にはUS\$2,685へと増加した。これは中所得国の中位レベルに相当する。しかしながら、地域別にみると、自然条件に恵まれ産業の発展が著しい西部地域と厳しい自然条件の中で農業に依存せざるを得ない東部および南東部アナトリアとの間には大きな経済格差が生じている。例えば、イスタンブールに隣接するコチャエリ県の一人当たりGNPUS\$5,924 (94年)に対し、東部国境のアグリ県の一人当たりGNPはUS\$597 (同年)で、コチャエリ県の10分の1に過ぎない。87年に実施された貧困調査によれば、全人口に占める貧困層の比率は西部のエーゲ海・マルマラ海地域においては1.4%に過ぎないのに対し、東部および南東部アナトリアでは30.3%に達したと報告されており、94年に実施された貧困調査の速報によれば地方部の貧困層比率は更に上昇したされる。

経済開発が進む西部と停滞している東部・南東部アナトリアとの間には上記のような大きな格差があり、また、後者における高い人口増加のため東部・南東部アナトリアから西部の主要都市への人口移動が続いている。同時に、東部・南東部アナトリアにおいてもルーラルからアーバンへの人口移動が進行している。この結果、人口が急速に増大する都市部においては無秩序な住宅建設、過密、交通渋滞、環境悪化が進行し、他方、過疎化が進む地方部では成人労働力が減少し、経済停滞から脱却できない状況に陥っている。経済停滞地域への民間投資を促進するため、政府はこれら地域におおきく投資優遇措置を導入したが、開発ポテンシャルの低い地域へは企業進出は進まず、所期の目的は達成されていない。

## 4. 特記事項

### (1) 環境

トルコの環境問題は大きく3つに分類される：(a) 森林の減少と土壌の流出、(b) 都市環境の悪化、および(c) 周辺海域の汚染である。東部・中部アナトリアの降雨量は年間400ミリ前後と少ないこともあって一旦破壊された森林は回復されず、森林被覆率は中部アナトリアで6.6%、東部アナトリアで10.1%にまで低下している。このため、表土の流出が続くとともに、中部アナトリアにおいては植物種・動物種が減少している。東部・中部アナトリアにおける森林回復は重要な課題である。

急激な人口流入が進んでいる都市においては、排水、廃棄物、都市交通などの環境問題が深刻化している。排水処理が実施されている都市は全都市の20%程度に過ぎず、大部分の汚水は未処理のまま河川に放流されている。廃棄物処理施設は都市の拡大に追いつかない。医療廃棄物および危険性廃棄物に関する法令は最近制定されたが、産業廃棄物および産業排水の処理は全く規制されていない。未処理のまま放流された汚水は黒海、エーゲ海、地中海に流れ込み、海洋汚染を招いている。黒海については"Black Sea Regional Environment Project" (UNDPと沿岸6ヵ国) が進行しており、エーゲ海および地中海については"Mediterranean Environmental Technical Assistance Program (METAP)" が世界銀行、UNDP、EUおよびヨーロッパ投資銀行の

支援で進行中である。

## (2) 開発と女性

トルコは「世俗主義」を掲げ、他のイスラム国と比較して、女性の自由度は高く、女性の識字率、労働力指数なども良い値を示している。女性の社会的立場を改善する取り組みは積極的に進められており、当初、労働社会保障省の下に置かれていた「女性の地位・問題担当局」は、現在では「女性の地位省」として独立している。当省の目的は、女性の権利を推進し、経済的・社会的・文化的な生活における女性の役割を強化し、女性が開発過程の全てに関与することによって開発利益の平等な分配を促進することにある。女性の財産所有権、子供の保護、住居などに関する非差別条項を盛り込んだ法律が準備中である。若い人口が多く急速な経済発展を続けているトルコでは、女性の社会生活への参加と経済発展への貢献が目立って増加しており、女性問題のうち教育、健康、雇用については着実に成果を上げつつある。女子の大学就学率は17%に達し、都市型産業を中心に女性の社会進出も進んでいる。

## (3) 軍事支出等

外交の基本政策は「内に平和、外に平和」である。これを実現するため、トルコは国連外交を柱に、1952年にNATOに加盟し欧米諸国との関係強化に努め、92年11月にはWEUの準加盟国となった。一方、中東、バルカン、中央アジア諸国との関係も重視しており、防衛協力協定の締結等を通じて教育訓練での関係強化に努めている。国内テロ問題については、PKKへの支援を封じ込めるべく積極的な外交活動を展開しており、また、94年3月からは陸軍部隊10万人以上を南東部に投入して大規模な掃討作戦を展開し、南東部の治安を回復させている。国防力は、陸軍39.3万人、海軍5.4万人、空軍5.7万人、保安軍7.0万人、合計57.4万人である。1996年における国防予算は322兆6,300億リラ（約US\$46 billion）とされ、対歳出比率9.2%、対GNP比率2.4%である。

## (4) 民主化、基本的人権

「ト」は立憲政治、議会、多党制、政治参加の権利、三権分立などの点からみて政治的近代化を達成しているといえるが、軍部の影響が強い。しかし、クルド人など少数民族への抑圧、死刑執行、未決囚の人権抑圧および拷問など、民主化に逆行するものも残されている。88年1月、政府は拷問および虐待防止に関する協定に調印した。しかし、その後94年6月には、憲法裁判所によるクルド人政党（Democracy Party (DeP)）の強制解散と同党の議員の免職・逮捕などの事態が発生し、欧州の公的機関から批判が上がった。

## 5. 指標

	国土面積 (1,000km <sup>2</sup> )	774.8
	人口 (1,000)	61,644
	途上国区分 (DAC分類)	中所得国
経済指標	GDP (US\$billion)	180.4 (1993) → 130.8 (1994) → 165.3 (1995)
	実質GDP成長率	(1993) → -27.5% (1994) → 26.4% (1995)
	一人当たりGNP (US\$)	5,410 (1993) → 5,048 (1994) → 5,411 (1995)
	産業別GDP構成比	農業26.3%、鉱工業20.0%、サービス業53.7% (1995)
	産業別成長率	農業2.6%、鉱工業-4.7%、サービス業7.4% (1994-95)
	産業別雇用	農業37.2%、鉱工業15.4%、サービス業47.4% (1995)
	消費者物価上昇率 (%)	71.1 (1993) → 125.5 (1994) → 93.6 (1995)
	失業率 (%)	7.5 (1993) → 8.4 (1994) → 7.0 (1995)
	輸出額 (US\$million)	15,611 (1993) → 18,390 (1994) → 21,975 (1995)
	輸入額 (US\$million)	29,771 (1993) → 22,606 (1994) → 35,187 (1995)
	経常収支 (US\$million)	-6,433 (1993) → 2,631 (1994) → -2,339 (1995)
	対外債務残高 (US\$million)	67,356 (1993) → 65,601 (1994) → 73,171 (1995)
	対外債務返済比率	423% (1993) → 362% (1994) → 339% (1995)
	外貨準備高 (US\$million)	18,343 (1993) → 16,519 (1994) → 23,942 (1995)
社会指標	人口増加率	2.05% (1985-1995)
	出生時平均余命 (年)	男 女 平均67.9 (1995)
	乳児死亡率	44.4/1,000 (1995)
	一人当たり加リ-摂取量	Kcal/1日 (1995)
	初等教育就学率	男 81.1% 女 76.6% 平均 78.9% (1992-93)
	中等教育就学率	男 62.3% 女 41.2% 平均 52.0% (1992-93)
	高等教育就学率	男 22.1% 女 12.2% 平均 17.2% (1992-93)
	成人非識字率	男 % 女 % 平均 16.4% (1995)
	絶対的貧困水準以下の人口比率	全国16.2%、都市 %、農村 % (1994)

データ出所:

- 1) "TURKEY: Economic and Industrial Report 1996.", Ministry of Industry and Trade
- 2) "Main Economic Indicators: Turkey", State Planning Organization
- 3) "Turkey: challenges for Adjustment", The World Bank, April 1, 1996

## IV-2. 経済社会開発の現況

### 1. 開発計画の概要：目標と課題

#### (1) 目標

現在、第7次5ヵ年開発計画（1996-2000年）が実施されており、グローバリゼーションによるメリットを最大限に生かすことによって現代国際社会の潮流にのり、トルコを開発途上国から開発国に引き上げることを主要な課題とし、次のような目標を掲げている。

- ①自由で民主的な社会の実現
- ②個人の尊厳の重視
- ③持続可能な開発の実現
- ④生活水準の向上と所得配分の改善
- ⑤生産性の高い雇用の実現
- ⑥工業化の促進
- ⑦技術の向上と革新
- ⑧教育水準の向上
- ⑨文化水準の向上
- ⑩社会保障制度の拡充とベーシック・ヒューマン・ニーズの充足
- ⑪環境の回復と保全

#### (2) 課題

特に重視する点として、EUとの関税同盟によるメリットを最大限に享受できるように、現行の法制度および行政制度を見直し、構造改革を推進し、国際競争に適合した市場環境を整備することが挙げられている。国際的な工業化を担う人材を育成し、最新技術の導入と開発を促進し、民間活力を最大限に生かせるよう、国家による市場介入を最小限に抑える努力を謳っている。第7次5ヶ年計画の中心テーマは現行諸制度の改革である。従来の開発計画では成長目標を設定し、実現に向けた優先プロジェクトを列挙し、開発資金量を推定するという形式が多かったが、当5ヶ年計画は、このような目標追及型のアプローチを止め、構造改革を中心としたアプローチを採用していることに最大の特色がある。主要な構造改革分野として、①人的資源開発、②産業開発と国際化、③経済効率向上のための構造調整、④地域間不均衡の是正、⑤環境の回復と保全の5分野が挙げられており、合計20の構造改革項目が列挙されている。

### 2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

#### (1) 人的資源開発

- ①教育改革：多国間・2国間の技術協力スキームを活用して人材育成に努める。また、周辺諸国、特にテュルク系諸国との文化的・社会的交流を活発化するとともに、トルコが有する歴史的・文化的遺産を探查・保存し世界に広める努力をする。
- ②人口家族計画：人口増加率を低下させ、地方から都市への人口移動を抑えることが最大の課題であり、第7次5ヶ年計画の終了時点には人口増加率を1.5%、出生率を2.33%まで低下させる。
- ③保健衛生改革：保健省は国民の健康増進に資する基準・制度の確立に重点を置き、医療活動から撤退する。各地方に適した保健衛生活動が展開できるように地方公共団体の役割を拡大する。病院の経営的・財政的な自主性を高め、全ての国民をカバーする健康保健制度の確立を目指す。

- ④雇用の拡大と労働市場の改革： 労働者の質的向上を目指し、教育を改善し、職業訓練を充実させる。中小企業の振興により雇用機会を拡大する。失業率が高い地域では公共事業によって雇用機会の創造を図る。ILO/EUの労働基準に合致した雇用制度の確立を目指す。

## (2) 産業開発と国際化

- ⑤農業の構造改革：農業部門では、WTOおよびEUの農業基本政策への適合を図ることを目標とし、農産物の価格決定に対する政府介入を排除し、自由競争のもとで需要に応じた生産活動が行われるよう構造改革を推進する。灌漑施設の整備、高収量品種の採用、土壌改良、肥料の使用、機械化の推進、病虫害の防止、研究・普及活動等を促進する。
- ⑥工業化へのアプローチ：適切なマクロ経済運営のもと、年間6-8%の工業成長を目指す。民間主導による国際戦略を展開し、輸出競争力を向上させ、国内の原材料と人的資源をフルに活用できるよう構造改革を推進する。このため、国内市場における国際競争の振興、国営企業の民営化、政府補助の簡素化、研究開発投資の増大、外国企業からの技術移転の促進、活力のある中小企業の振興を図る。鉱物資源総局（MTA）は縮小改革する。
- ⑦科学技術の進歩：2000年におけるトルコの研究開発投資の対GNP比率を1.5%、研究開発要員を1万人あたり15人にまで引き上げる。技術開発力を高め、人材を育成し、自力による技術革新を可能にする。このため欧州、日本および米国との科学技術分野における協力体制を強化する。現行の工業所有権・知的所有権システムを国際的に容認される制度に改革する。
- ⑧国際化と世界への統合（EU統合への調整）：国際社会への統合を目指し、WTOの要請に応え、地域協力がもたらすメリットを最大限に生かせるよう努力する。EUとの関税同盟を発展させ正式加盟を目指すとともに、開発途上国（特に、テュルク系諸国、近隣諸国およびイスラム会議機構諸国）との技術協力を強化する。
- ⑨国家の監督・規制機能の拡充：市場経済化が社会全体の利益に結びつくよう、公正な競争、所有権の保障など経済活動に対する国家の規制・監督機能を強化する。競争に関する政策と法律の整備、知的・工業所有権の保護、消費者保護と情報公開を推進する。
- ⑩金融制度改革と資本市場の整備：経済活動への円滑な資金供給を目指し、金融部門の多様化、国際金融市場との連携強化、資本市場の整備と拡大を図る。金融部門では国営金融機関の民営化を推進し、銀行の信用評価を公開する。資本部門では投資家保護のため透明で効率的な監査・モニタリング制度を導入し、保険部門を拡充する。

## (3) 経済効率向上のための構造調整

- ⑪税制改革：インフォーマルな経済主体を租税体系に組み込む。賃金所得税率を引き下げて企業の人件費負担を軽減し、企業の国際競争力を高める。付加価値税への依存度を順次高める。固定資産税率を高め、インフレに見合った資産の再評価を行う。徴税体制を強化して徴税ロスの削減と脱税防止を図る。現行の減免税制度・優遇税制を見直し、圧縮を図る。
- ⑫社会保障制度の改革： 複数の社会保障団体を統合化し運営および財政面の自主性を高めるとともに、民間保険企業を育成する。「保険料の支払なしには受益なし」という原則を徹底する。また、最低勤続年数を引き



上げ退職年金受領者の増加を抑える。失業保険制度を確立する。経済的弱者救済を目指す"Social Aid and Service Institution"を設立する。

- ⑬公共サービスの効率改善と公共部門における賃金格差の是正： 国家による公共サービスを見直し、サービスの効率性を改善し、透明性を高め、必要人員を配置し、公務員賃金の平等化を図るなど公共部門の改革を推進する。また、司法制度の改革を推進する。
- ⑭地方自治の強化：観光、環境、文化、スポーツ、社会サービス等の事業を地方政府に移管するなど地方政府と中央政府の役割を改革し、地方の行政能力を強化し、財源を確立する。都市交通、廃棄物の再利用と処分、天然ガス、地熱利用などに関する地方政府と中央政府の協力を強化し、マストラの導入を含む都市交通マスタープランを作成する。
- ⑮インフラストラクチャー・サービスの改善：インフラストラクチャーの整備により経済社会開発のボトルネックを解消する。国際的な視点からセクター別にインフラストラクチャーの整備計画を作成する。既存のプロジェクト計画をレビューし、経済効果と財務的フィージビリティがないプロジェクトは取り止める。インフラストラクチャーの整備に競争原理を導入し、BOTを含めた新たな資金調達手法を導入する。
- a) エネルギー：増大するエネルギー需要に対処するため、計画期間中に大型発電プロジェクトに着手する。エネルギーの多様化および近隣諸国との電力融通システムの確立を図る。また、需要側のエネルギー利用効率の向上を図る。電力部門ではBOTによる民間資本の導入を推進する。
- b) 交通：輸送の生産性改善、既存施設の活用、道路から他の輸送手段への転換促進を目指して交通インフラを整備し、法律・制度を改革する。総合交通マスタープランを作成する。EUとの統合、テュルク系諸国および黒海沿岸諸国との関係強化に役立つ交通システムを整備する。国際化に向け、港湾のコンテナ取扱能力の拡大、空港の容量拡大と整備水準の向上を図る。既存インフラの維持管理を重視する。交通部門への民間資本の導入を促進する。
- c) 通信：電話インフラは基本的に整備されており、第7次計画では電話事業の独占廃止、民間への通信回線の開放、郵便事業の民営化、国営ラジオ・テレビのチャンネル民営化を推進する。
- d) 都市インフラ（上下水道）：人口10万人以上のミュニシパリティには上下水道公社を設立しコスト回収原則を適用する。送水ロス削減のため既存施設のリハビリを行う。新たな施設建設については民間資本の導入を図る。
- e) 地方インフラ（灌漑）：灌漑事業の有効性を高めるため、農地の集約化、農民参加を推進する。既に実施された灌漑事業を農民に移管し、投資資金の回収を図る。
- f) 観光：既存の観光インフラを活用するとともに環境、天然資源、文化資源保護を重視する。観光開発マスタープランを策定して長期に持続可能な観光開発を目指すとともに、観光客の地域的・季節的な平準化に努力する。"Mediterranean/ Aegean Tourism Infrastructure and Coastal Management Project (ATAK)"計画を推進する。
- ⑯民営化：資本形態の多様化と新技術の導入を中心に国営企業の経営改善を進め、財政赤字、金融市場への圧迫、累積債務問題を改善する。民営化は弾力的に推進するが、エネルギー・通信の国家独占は直ちに廃止する。政府による生産活動を縮小し、農業・石油資源開発・鉄道・通信部門への補助を削減する。

- ⑰国営企業の構造改革：短期的な民営化対象でない国営企業については経営改善を図る。経営改善の見込みがない国営企業は閉鎖し、経営改善が期待される国営企業は民営化の対象とする。政府は国営企業の生産性・効率性を監督し、企業は経営自主性を高め、市場での価格形成に切り替える。

#### (4) 地域間不均衡の是正

- ⑱地域開発計画：地域間格差の是正、福祉水準の向上、大都市への移住防止などによって国家としての一体感の形成を目指す。地域の資源と開発ポテンシャルを考慮して東部および南東部アナトリア開発を推進し、労働集約的な産業の振興を図る。優先開発地域では公共事業によって雇用機会を創出する。トルコ全土の地震対策を強化する。
- ⑲大都市問題：都市化は加速され2000年の都市人口比率は70%強に達すると推定される。大都市問題を改善するとともに大都市への人口集中を緩和し、地域中心都市および中規模都市への人口分散を図れるよう地方行政を改革する。

#### (5) 環境の回復と保全

- ⑳環境の回復と保全に向け次の施策を実施する：
- a)公害の防止に効果的な経済措置を導入する
  - b)"National Strategy for the Environment"を策定する
  - c)環境影響評価・モニタリング・環境情報システム・環境技術の研究開発を充実させる
  - d)環境政策および環境基準をEU・国際基準に適合させる。

### 3. 開発計画のための投資計画

第7次5ヵ年計画の中心課題は、短期的な経済の安定化と中・長期的な構造改革を達成することであり、構造改革が中核である。このため、経済開発目標は設定されておらず、あり得るケースとして年間平均GNP成長率を5.5-7.1%と想定している。総投資の対GNP比率は1995年の22.1%から2000年には25.8-28.1%に増加するものと予想され、計画期間中に必要とされる総投資額はTL 5,604.6-6,439.3兆トルコ・リラ（94年価格）と推定されている。このうち、公共部門の投資必要額は1,323.7-1,520.8兆トルコ・リラで、総投資額の23.6%を占める。

### 4. 国家予算

1994年における歳出予算は887.4兆リラ（94年為替レートで約231億ドル）で、中央政府の経常支出予算が301.7兆リラ(34.0%)、中央政府関係投資予算が22.3兆リラ(2.5%)、借入金返済・利子支払・付属機関などへの移転支出予算が563.4兆リラ(63.5%)となっており、投資が極めて少なく借入金関係費用が極めて大きい。総予算で見ると、Undersecretariat of Treasury and Foreign Tradeが42.1%と最大の配分先となっており、経常予算ではMinistry of Defenseが27.7%で第1位、Ministry of Educationが26.6%で第2位の配分先となっている（次頁参照）。

## Appropriations and expenditures under the general budget 1994

Unit: Billion Turkish Liras

	Total	%	Current	%	Invest.	Transf.
Grand Total	887,450	100.0	301,714	100.0	22,288	563,448
National Assembly	2,006	0.2	1,488	0.5	115	403
Presidency	239	0.0	190	0.1	46	3
Court of Accounts	322	0.0	317	0.1	0	5
Council of State	141	0.0	137	0.0	2	2
Constitutional Court	32	0.0	32	0.0	0	0
Prime Ministry	21,452	2.4	1,646	0.5	872	18,934
State Planning (SPO)	341	0.0	270	0.1	21	50
Statistical Institute(SIS)	467	0.1	415	0.1	48	4
DG of Title Deeds	1,971	0.2	1,790	0.6	148	33
Religious Affairs	8,541	1.0	8,441	2.8	5	95
M. of Foreign Affairs	5,286	0.6	3,915	1.3	1	1,370
M. of Finance & Customs	162,790	18.3	9,070	3.0	101	153,619
M. of Defense	85,253	9.6	83,634	27.7	33	1,586
M. of the Interior	8,118	0.9	6,059	2.0	500	1,559
DG of Security	26,870	3.0	25,496	8.5	995	379
GC of Gendarmery	22,001	2.5	21,566	7.1	310	125
M. of Justice	10,014	1.1	9,272	3.1	51	691
M. of Agriculture & RA	8,289	0.9	6,910	2.3	412	967
GD of Meteorology	538	0.1	480	0.2	20	38
C. of Coastal Security	327	0.0	316	0.1	8	3
M. of Transportation	2,172	0.2	361	0.1	1,369	442
M. of Tourism	1,227	0.1	558	0.2	439	230
M. of Industry & Commerce	1,511	0.2	381	0.1	47	1,083
M. of Culture	4,134	0.5	1,889	0.6	646	1,599
M. of Public Works	11,245	1.3	2,948	1.0	5,068	3,229
M. of Energy & Natural R.	2,517	0.3	74	0.0	2,332	111
M. of Health	31,427	3.5	29,610	9.8	1,410	407
M. of Labor & Social S.	801	0.1	502	0.2	19	280
M. of Education	89,588	10.1	80,211	26.6	6,306	3,071
Supreme Court	230	0.0	225	0.1	1	4
U. of Treasury & Trade	373,709	42.1	1,155	0.4	11	372,543
M. of Environment	515	0.1	156	0.1	66	293
M. of Forestry	1,773	0.2	784	0.3	841	148
others	1,603	0.2	1,416	0.5	45	142

Source: "Statistical Year Book of Turkey 1995" by SIS

### IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

#### 1. 主要先進国の援助

米国による対トルコ援助は基本的には"Economic Support Fund (ESF)"と少額の麻薬対策援助に限られる。これは米国がトルコを技術基盤および開発運営能力が十分に発達した開発援助卒業国と看做していることによる。ESFは米国の政策によって大きく変化するため、米国の対トルコ援助額は状況により大きく変化する。ドイツによる対トルコ援助は、贈与分がUS\$100 million 超であるものの有償資金協力による返済分の受け取りが多いため総額としての援助額は減少しており、92年と93年はUS\$50-60 million で推移した。フランスによる対トルコ援助は毎年US\$50 million 程度で推移しており、多くは有償資金協力である。また、英国による対トルコ援助はUS\$10 million 前後であり贈与が大部分を占める。93年における日本の援助額はUS\$12.7 million であった。対トルコ援助における2国間援助は多国間援助に比べて比重は低い。

#### 2. 国際機関の動向

##### (1) 国連開発計画 (UNDP)

UNDPはトルコに対し次の分野での支援を重視している：

- (a)国家的視点からグローバル・アジェンダの実現を支援する
- (b)国際開発協力および開発途上国相互間の技術協力を支援する
- (c)国家の人間開発目標の実現を支援する。

UNDPは1995年に"UN Agency Integrating Social Development Committee"を組織して国連諸機関との援助協力を推進するとともに、政府、NGOを含めて技術面・財政面から新たな協力方法を模索している。UNDPは東部および南東部アナトリアの貧困軽減を重視しており、今後は全てのプログラムをこの地域に集中する意向である。

##### (2) 世界銀行

世界銀行の対トルコ援助の基本方針は次の3点である：

- (a)マクロ経済の安定化
- (b)人的資源開発の支援（基礎教育を重視）
- (c)都市インフラの整備。

案件の形成にあたっては、(a) 政権に関わりなく継続して実施される可能性の高いプロジェクトを選定し、(b) 民間資本の導入によって実施される可能性の高いプロジェクトを重視する。世界銀行は民間資本の導入を促進するため各種保証ファシリテイの整備を支援している。世界銀行による融資プロジェクトは現在24の案件があり、融資総額はUS\$3,274 million、インフラストラクチャー部門への融資が全体の54%を占める。

##### (3) European Union (EU)

トルコはOECD/NATO加盟国であり、EUへの統合を強く求めて国内のあらゆるシステムを欧州システムに適合させるべく諸制度を改革している。1996年1月における関税同盟 (Customs Union) への加盟を契機に、(a) 国家による独占事業の解消、(b) 農業補助の削減を目指す。EUはトルコに対し1996年から5年間にわたりECU 375 millionの資金援助を行い、また、環境・エネルギー・交通・通信などのインフラストラクチャー整備のためにヨーロッパ投資銀行によるECU 300 - 400 millionの資金援助を予定している。IMFにより承認された中期的なマクロ経済の安定化施策に対しては必要に応じて追加的な資金提供を行う。

### 3. 我が国の援助

95年度までの我が国の援助累積実績は、有償資金協力で3,124億円（交換公文ベース）、技術協力で201億円（JICA経費実績ベース）となっており、我が国援助の中でそれぞれ地域内第2位である。94年および95年におけるODA実績はそれぞれ9.10百万ドル、33.67百万ドルである。有償資金協力では、運輸分野・エネルギー分野をはじめとするインフラ整備を中心に実施してきており、この中には湾岸危機に際しての958億円の円借款を含む。無償資金協力については、同国の所得水準が比較的高いことから一般無償資金協力は実施していないが、文化無償援助を毎年度実施しており、また、92年3月には地震災害に対して緊急災害援助を行った。技術協力については、鉱工業、エネルギーを中心とする各種分野において、研修員受入れ、専門家派遣、プロジェクト方式技術協力、開発調査などを実施してきた。同国の援助ニーズによりよく合致した援助を実施できるよう95年6月にアンカラにJICA事務所が開設された。

### 4. 同国におけるODAの重要性

1994年における累積債務残高は656.0億ドルに達し、このうち中長期債務は542.9億ドルである。中長期債務のうち、国際援助機関からの債務残高合計は298.6億ドル（債務総額の45.5%）であり、多国間援助機関からの債務残高は91.8億ドル（同14.0%）、2国間援助機関からの債務残高は206.8億ドル（同31.5%）により構成される。中長期のプロジェクトおよびプログラムに対する金融の45.5%をODAに依存しているわけで、同国におけるODAの役割は依然として重要であることが伺える。

### 5. 援助機関の連携

対トルコ援助全般に関する国際機関・2国間援助機関などの援助連携は特にない。特定のプログラムに関して、国際機関が主導し多数の援助機関の連携を図る動きはある。例えば、UNDPによる"UN Agency Integrating Social Development Committee" および"Black Sea Regional Environment Project"、世界銀行/UNDP/EU/EIB が主導する"Mediterranean Environmental Technical Assistance Program (METAP)" などがある。

### 6. NGOの活動状況

1993年時点で活動中のNGOは16団体で、ベルギー、スイス、オランダ、ドイツ、米国が各2団体、カナダ、スペイン、スウェーデン、日本、オーストリア、トルコが各1団体である。1996年にトルコのNGOである"The Turkish Foundation for Combating Soil Erosion (TEMA)" が設立され、森林回復、土壌浸食防止を中心に活動を開始している。

## II 政治・經濟・社会概況

## II. 政治、経済、社会概況

- 内 政：1995年12月24日総選挙が実施され、福祉党（略称：R P）が第1党に躍進した。1996年1月、デミレル大統領はR Pの指導者であるエルバカンに組閣を要請。初のイスラム主義政党を首班とする連立内閣が誕生した。
- 外 交：東西緊張緩和により、N A T O（North Atlantic Treaty Organization：北大西洋条約機構）の一員として穏健かつ現実的な西側路線を基調とし、ソ連の崩壊後は、C I S（Commonwealth of Independent States：独立国家共同体）各国との善隣友好関係の強化を図り、またアジア諸国との経済・文化交流も活発化するなど、積極的に自主独立の全方位外交を展開している。
- 経 済：1994年の経済危機も安定化・構造調整計画の効果で収束し、95年以降経済は回復傾向にある。しかし、96年は相次ぐ政権交代が経済に影響を与えている。特に7月に福祉党連立政権が発足してからは、それまでの緊縮財政・金融政策からの転換が見られ、財政赤字の拡大、金利及びインフレ率の上昇などが予測され、新たな経済危機の懸念もある。
- 社 会：クルド人の独立運動がトルコでの大きな社会問題となっている。環境問題への対策はE U加盟のための大きなポイントであるため政府は力を入れているが、人口の都市集中による大気汚染、水質汚濁など、解決すべき課題は多い。福祉体制は、都市部では徐々に改善されているが、農村部での医師不足などの国内の南北問題が深刻化している。

### 1. 内 政

#### 1-1. 政治体制

政治体制は共和制である。

元首は大統領で、国会により選出される。任期は7年である（数値は共同通信社資料、1996）。

議会は一院制国民議会で 550議席。議員は直接普通選挙制で選出され、任期は5年である（数値は共同通信社資料、1996）。

内閣については、大統領が国会第1党から首相を任命する。

地方の行政機構は、74県に分かれ、その下に郡、町が設置されている（数値はEuropa Publications 資料、1996）。県と町には直接選挙による議会があり、県知事は中央政府の任命による。

司法制度においては、1926年の司法制度改革によりイスラム法は撤廃され、六法体系は西欧の体系を基礎にするよう改められた。裁判は、通常2審制である。一般事件の最高裁に当たるのが上訴裁判所である。行政事件の最高裁に当たるのが国家裁判所である。これらのほかに、大統領、国会議員、政党だけを原告とする憲法裁判所が、法律の違憲性を審理するためにある。憲法裁判所判事は大統領が任命し、裁判官人事は法相を長とする裁判官・検察官高等評議会が決める。死刑制度はある（数値は共同通信社資料、1996）。

主な政党と、1995年12月時点の各党の議席は以下の通りである（数値は EIU資料、1996）。

- 1) 福祉党 ( Refah Partisi 略称: R P )  
 イスラム原理主義政党。トルコの欧州連合 (略称: E U) 加盟に反対している。  
 議席数は 159。
  - 2) 正道党 ( Doyru Yol Partisi 略称: D Y P )  
 中道右派政党。旧正義党の流れをくむ。議席数は 120。
  - 3) 祖国党 (Anavatan Partisi 略称: A N A P )  
 中道右派、民族主義政党。議席数は 130。
  - 4) 民主左派党 (略称: D S P )  
 中道左派政党。議席数は75。
  - 5) 共和人民党 ( Republic People's Party 略称: C H P )  
 中道左派政党。1995年2月、社会民主人民党と連合した。議席数は49。
- このほか、クルド人の独立国家を目指すクルド労働者党 (略称: P K K、非合法)、トルコ共産党 (非合法) などがある。

(参考文献)

『中東・北アフリカ年鑑』 1993 中東調査会

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

Country Profile: Turkey 1993-1994 1994 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

Country Report: Turkey 3rd quarter 1996 EIU

## 1-2. 最近の政情

1923年10月29日の共和国宣言をもって、ケマル・アタチュルク氏を初代大統領とするトルコ共和国が成立した。

1961年10月、軍事クーデターにより第2共和制が発足、65年の総選挙では正義党の単独内閣が成立したが、左派の反政府活動、軍部の圧力により、71年3月に総辞職した。74年2月、共和人民党と国家救済党の連立内閣が成立したが、同年7月のトルコ軍のサイプラス紛争介入問題をめぐり、これもまた同年9月に総辞職した。

1980年9月、軍部は無血クーデターによって全権を把握し、82年11月、新憲法が国民投票で承認された。しかし、E C諸国など外部からの非難は大きく、83年には総選挙が行われ、祖国党 (Anavatan Partisi 略称: A N A P) の圧勝により3年3ヵ月ぶりに民政への復帰を果たした。87年11月の総選挙でも与党のA N A Pが圧勝し、89年10月の国民議会投票では、30年ぶりに文民出身のオザル大統領が誕生した (数値は共同通信社資料、1996)。

1991年10月20日に行われた総選挙では、A N A Pはデミレル党首率いる野党の正道党 ( Doyru Yol Partisi 略称: D Y P) に大敗し、第2党へと転落した。同選挙では、どの政党も過半数の議席を占めなかったため、同年11月20日、デミレルを首班とするD Y Pと第3党の社会民主人民党 ( Sosyal Demokrat Halkçi Partisi 略称: S H P) との連立内閣が発足した。



1993年4月17日、オザル大統領が死去したため、国会は同年5月16日デミレル首相を新大統領に選出、同年6月13日にはDYP党内で新しい党首の選挙が行われ、タンス・チルレル女史が後継者として選出された。6月14日、チルレルはトルコ憲政史上初の女性首相に任命された。チルレル首相率いる新内閣はデミレル首相時代に続いて第3党であるSHPと連立し、91～93年まで連立政権は安定期を迎えた。

1994年3月27日、統一地方選挙が行われた。この結果、DYPは総得票で最大野党であるANAPを辛うじて小差で抑えたが、惨敗に終わった。この選挙の結果、PRが第3党になり、イスタンブールとアンカラなど主要都市での市長選で勝利を収めた。RPは、イスラム教の価値観を重視する政策と、組織力を生かした貧困層への救済金の給付などで、支持者を拡大した。地方から大都市に流入した低所得層がこの躍進の原動力になったといわれている。

1994年4月5日、チルレル首相は、トルコの財政危機を打開するため、民営化、税制改革などを柱とする経済政策を発表した。

1994年7月10日、同年3月27日の地方選挙での不正が確認されたことによる、イスタンブールの3つの地域でのやり直し選挙が実施された。この結果、SHPは得票率を大幅に減らした。また3つの党が連合して選挙に臨んだ左翼・中道政党は得票率を28.1%から14.9%にまで落とした（数値はEIU資料、1994<sup>b</sup>）。

大臣や与党議員たちがチルレル首相に対して統一地方選挙での敗北責任、政策上での独断先行や首相の個人資産疑惑などで反発し、連立政権内部から不協和音が出始めた。更にSHP議員の離党が続き、1994年9月22日には議会で与党の議席が過半数を辛うじて1議席上回る227議席となった（数値は中東調査会資料、1995）。

1994年12月4日に予定されていた補欠選挙はRPが憲法裁判所に中止請求を行い、これが認められたため、同年11月16日中止となった。RPの中止請求の理由は、南東部では、約70万人（EIU資料、1995<sup>a</sup>）の有権者が軍やクルド労働者党（Kurdish Worker's Party 略称：PKK）に家を追われており、投票が不可能だということであった。

1995年2月18日、チルレル首相の連立政権の相手であるSHPがCHPと合併し、同年3月27日にCHPへの変更が発表された。新党首は、CHPが連立を維持する方針を明らかにした（数値はEIU資料、1995<sup>b</sup>）。

1995年3月12日より、トルコ最大の都市イスタンブールでイスラム少数派であるアラウィ派の暴動が頻発し、首都アンカラなどにもデモが波及し、警官隊との衝突で20人以上が死亡する流血の惨事となった。アラウィ派は中央アナトリアに居住するシーア派の一派で、スンニ派と比較すると正統派のイスラム教に対し、世俗主義を肯定するなど自由主義的な立場を取っている。スンニ派のRPの台頭に伴い、政治的中枢からの疎外を感じており、事件の背景には同派に対する経済的な「差別」があると見られている（数値は日本経済新聞社資料、1995<sup>a</sup>）。

1995年9月23日、議会は、欧州議会がトルコの欧州連合（略称：EU）の関税同盟加盟の条件としていた民主化への要求に応じ、選挙権拡大、政治活動の一部自由化などを盛り込んだ憲法修正を承認した。

1995年9月20日、国営企業の賃上げ問題やテロ防止法改正などをめぐって連立与党

間の対立が表面化し、CHPが連立からの離脱を表明したため、チルレル首相も辞任表明をせざるをえなかった。しかし同月22日、デミレル大統領はチルレル首相に再任を要請、新内閣の組閣を命じた。首相もこれを受け入れ、引き続き政権を維持していくこととなった。またCHPが求めていた総選挙の早期実現などで合意ができたことから、10月16日CHPとの連立が復活。新チルレル内閣が組閣され、11月5日に国会が信任した。

選挙早期実施法案は国会を通過。1995年12月24日、総選挙が実施された。また選挙法も改正され、議席数は450から550に増加された。総選挙は80の選挙区ごとに比例代表制で争われ、この結果RPが第1党に躍進し、チルレル首相率いるDYPは第2党へと転落した。RPは、イスラム経済圏構想を唱え、親欧州路線からの転換を主張していた。この選挙で敗退したチルレル首相は、翌25日に辞意を表明した（数値は共同通信社資料、1996）。

1996年1月、デミレル大統領はRPの指導者であるエルバカンに組閣を要請した。エルバカンによる他党との連立工作が長引いたが、ついに同年6月7日エルバカン为首班とするRPとDYPの連立内閣が誕生した。イスラム主義政党を首班とする政権は、トルコ共和国73年の歴史上初めてのことである（EIU資料、1996）。連立政権は議会でかろうじて過半数を占めているが、DYPの大臣のうち少なくとも7名（Europa Publications資料、1996）が辞任するなど、政権の維持は困難になっている。

（参考文献）

- 『第17回 中東協力現地会議』 1992 中東協力センター  
「日本経済新聞」 1993年6月15日、26日、7月6日 日本経済新聞社  
「読売新聞」 1993年6月26日 読売新聞社  
「日本経済新聞」 1994年4月1日 日本経済新聞社  
「朝日新聞」 1994年7月29日、11月29日 朝日新聞社  
「日本経済新聞」 1995年3月17日\*、9月21日、9月22日 日本経済新聞社  
「朝日新聞」 1995年3月14日 朝日新聞社  
『開発途上国別経済協力シリーズ トルコ』 1995 国際協力推進協会  
『中東研究』 1月号 1995 中東調査会  
『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社  
Country Profile:Turkey 1993-1994 1993 EIU  
Country Report:Turkey 1st、2nd<sup>a</sup>、3rd<sup>b</sup>、4th<sup>c</sup> quarter 1994 EIU  
Country Report:Turkey 1st<sup>a</sup>、2nd<sup>b</sup>、3rd<sup>c</sup> quarter 1995 EIU  
Country Report:Turkey 3rd quarter 1996 EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

### 1-3. その他特記すべき内政問題

#### (1) クルド問題

トルコの全人口の15% (EIU資料、1993) を占めるクルド人は、宗教的には同じイスラム教スンニ派を主体としているが、使用言語はイラン系言語のクルド語で、ほとんどの者はトルコ南東部地域に住んでいる。1980年代まで、トルコ政府はクルド人をトルコに生活する民族として認めようとしなかった。

クルドの指導者アブドゥラー・オジャランはトルコ政府に対して、トルコからの南東部地域独立 (イラン・シリア・トルコの3地域からなるクルディスタン共和国の建国) を要求。クルド労働者党 (Kurdish Worker's Party 略称: P K K) を結成し、1984年以降、政府軍に対するゲリラ活動を展開している。

湾岸戦争後、クルド人問題は国際問題となったため、トルコ政府はいくつかの歩み寄りを示した。1991年4月には、83年以来公的な使用を禁止されていたクルド語の使用が認められ、クルド文化協会の設立も約束された。

しかし、P K Kはクルド人の完全独立を要求した。1991年半ばには南東部で政府軍との間に激しい衝突が起こり、91年末から92年の初めにかけてトルコ政府の空軍機がイラク北部のP K Kの基地を爆撃した。

P K Kは、1993年6月にトルコ政府に対して「全面戦争」を宣言し、内外で活発なテロ活動を展開した。そのため同年8月、トルコ軍は戦闘機などでイラク国境付近にあるP K Kの拠点に攻撃を加え、P K K民兵に死傷者が出た。

1994年3月2日、国会は分離主義的言動やP K Kとの関係などを理由にクルド系の民主党議員6人、無所属議員2人の議員特権を剥奪した。8人は国家反逆罪容疑で逮捕され、死刑を求刑されたため、欧米諸国が懸念を表明した。国家治安裁判所は同年12月8日、量刑を軽減し、8人に懲役15年～3年6ヵ月の判決を言い渡した (数値は共同通信社資料、1995)。

1994年6月16日、憲法裁判所は、P K Kとの関与のあった唯一のクルド人政党 (Democracy Party 略称: D e P) の解散を命じ、D e P所属であった13人の国会議員が免職となった。免職となった議員の一部は逮捕され、一部は国外へ脱出したが、このうち国外脱出した6名の元議員は、同月28日、欧州評議会 (Council of Europe 略称: C E) に対し、トルコの人権問題が改善されるまでは、トルコのC Eのメンバー資格を凍結すべきだと訴えた。これに対しC Eは、同年7月30日、トルコのメンバー資格をすぐには凍結しないとの決定を下した。しかし、この憲法裁判所の判決は、内外の批判を受けた (数値は EIU資料、1994)。

1995年3月20日、トルコ軍は3万5,000人の部隊を動員し、イラク北部にあるP K K基地を壊滅させるため、越境攻撃を実施した。攻撃は国際社会から激しい非難を受けたが、5月4日まで続行された。首相府は、95年1月から半年間でP K Kのゲリラ2,016人を殺害したと発表した。7月5日、航空機や約3,000人の部隊を再びイラク北部へ展開、ゲリラ167人を殺害して11日に撤収した。10月にもまたイラク北部に越境攻撃を行った (数値は共同通信社資料、1996)。

1995年10月1日デミレル大統領は国会で、84年以来、死者は2万人以上に上っていることを発表した。内訳はP K Kゲリラが約1万2,000人、治安部隊約4,100人、

市民 4,600人余りである。負傷者は1万 2,000人。また 2,200ヵ所以上の村や集落から住民約30万 7,000人が避難したとされている（数値は共同通信社資料、1996）。

1995年10月26日、最高裁判所は国家反逆罪に問われたクルド系の民主黨員6被告に対する裁判で2人を釈放した。また同党党首ら4人の被告については、懲役15年の1審判決を支持した（以上数値は共同通信社資料、1996）。

（参考文献）

「日本経済新聞」 1993年8月5日、15日 日本経済新聞社

『中東年鑑 94/95』 1994年 中東調査会

「日本経済新聞」 1995年3月23日、4月5日 日本経済新聞社

『中東研究』 1月号 1995 中東調査会

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

The Daily Yomiuri 1992年12月4日 読売新聞社

Country Profile:Turkey 1993-1994 1993 EIU

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

The Europa World Yearbook 1994 Europa Publications

Country Report:Turkey 3rd quarter 1994 EIU

Country Report:Turkey 1st, 2nd, 3rd quarter 1995 EIU

## 2. 外 交

### 2-1. 外交政策の概要

トルコ外交は、「内に平和、外に平和」という建国の父アタチュルクの遺訓をモットーにしており、冒険主義を排した「現実主義路線」を基本としている。但し、トルコは歴史的・伝統的に、周囲を敵性国家に取り囲まれ、しかも政情の安定しない国家と国境を接しているとの意識を強く抱いており、ここから国家の安全と独立の維持を外交の基本原則とする考え方が出て来ている。

外交政策は、1) 北大西洋条約機構 (North Atlantic Treaty Organization 略称: NATO) の一員として、穏健かつ現実的な西側寄りの姿勢、2) 同左と矛盾しない形での全方位外交の追求、を基本としている。1987年4月には、ECへの正式加盟申請を行い、西欧化路線を明確に打ち出している。冷戦の終了した現在もこの基本路線に変更はないが、ソ連の崩壊後は政治的意味に加えて経済的及びエネルギー事情の観点から、とりわけ中央アジアのイスラム系共和国との関係強化に努めている。また、中東の最先進国として、欧米との友好関係を背景にイスラム世界全体に対する影響力の拡大も狙っている。

トルコは、OECD、欧州評議会 (Council of Europe 略称: CE)、IMFの加盟国であり、全欧安保協力会議 (Conference on Security and Cooperation in Europe 略称: CSCE) の構成国でもある。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『開発途上国別経済協力シリーズ:トルコ』 1995 国際協力推進協会

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

Country Profile: Turkey 1994-1995 1994 EIU

### 2-2. 主要対外関係

#### (1) 対欧州連合 (EU) 関係

トルコはECとは経済関係も深く、1963年に欧州経済共同体 (European Economic Community 略称: EEC) との連合協定 (アンカラ協定) に署名し、ECの準加盟国として将来の正式加盟を目指してきた。しかし、80年の軍事政権樹立以来、82年に欧州評議会 (Council of Europe 略称: CE) はトルコとの関係の一時停止を決め、またEECはトルコへの援助を凍結した。83年、CEとの関係は修復したものの、CEでの投票権は得られなかった。

この頃から、トルコ人労働者のドイツへの流入とトルコから安価な衣料品が集中豪雨的に輸出されたことによるEC各国の繊維産業の大打撃という問題が浮上してきた。その後、トルコの民主化の進展とサイプラス問題で相対するギリシャの条件付き同意を得たことにより、1986年9月に連合閣僚委員会において、EECとの関係は改善された。

1987年4月、トルコはEC正式加盟の申請を行った。しかし89年12月、ECはトルコとのEC加盟交渉の開始は時期尚早とし、統合を控えており、少なくとも93年まで審議は行わないという方針を発表した。だが、一方では協力関係は緊密化したいとの

方針もあった。但し、その後ECから欧州連合（European Union 略称：EU）となった現在でも、トルコのクルド人問題を含めた人権問題での改善及び隣国ギリシアとのサイプラス問題の解決が図られない限り、EU加盟は認められないとの強い姿勢があり、現在でも準加盟国の状態が続いている。

当座のトルコ政府の目標は、EUとの関税同盟を発足させることである。1973年に、95年の実施を目標にトルコとECとの貿易障壁撤廃が定められ、80年代半ばに両者の関係にすきまが生じたが、その後再び劇的に関係は改善され、貿易障壁撤廃についての論議が進んできた。

1993年初頭のトルコのEC商品に対する関税率は、従来の21.6%から15.2%にまで下がっており、94年11月、貿易障壁を96年1月までに撤廃することでEUと合意した（数値はEIU資料、1993\*）。

しかし、1994年12月19日、トルコとEUは外相協議を開き、当初予定では関税同盟の発足に合意する予定であったが、EU側は、トルコ政府の最近のクルド人政策に人権侵害の疑いがあるなどとして合意を見送った。

1995年3月6日、EUの外相理事会はトルコとの関税同盟に調印した。この関税同盟が欧州議会の承認を得て予定の1996年に実現すれば、トルコとEUの貿易は原則として無関税になり、輸入数量制限などの非関税障壁も徐々になくなる予定である。EUは同時に、共通予算や欧州投資銀行の融資で総額7億7,500万ECU（欧州通貨単位、約950億円）までの経済援助を行う予定である（数値は朝日新聞社資料、1995）。

1995年4月27日、トルコの国会議員代表団は欧州統合を目指している欧州会議（32ヵ国加盟）（日本経済新聞社資料、1995\*）の本部があるフランスのストラスブールで、同会議との関係断絶を言明した。同会議が前日にトルコがイラク北部から早期撤退することを求め、クルド人の人権が改善されない場合はトルコの欧州会議加盟資格停止を求める動議を採択したことに反発した動きとみられる。トルコはイラクへの侵攻問題で欧州議会から関税同盟の承認を取り付けられない状況にあり、欧州諸国との関係悪化が長引けば経済関係への悪影響も懸念される。

1995年5月9日、EUは議長国のフランス名で、5月3日のトルコのイラク北部からの撤退を評価する声明を発表した。

（参考文献）

- 『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社  
『開発途上国国別経済協力シリーズ：トルコ』 1995 国際協力推進協会  
「日本経済新聞」 1994年12月20日、1995年4月28日\*、5月10日 日本経済新聞社  
「朝日新聞」 1995年3月6日 朝日新聞社  
「中東・エネルギー情報 ニューズレター」 Vol.10 No.5 1995 中東経済研究所  
Country Profile:Turkey 1993-1994 1993 EIU  
The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications  
Country Report:Turkey 4th quarter 1993\* EIU  
Country Report:Turkey 1st quarter 1994 EIU  
Country Report:Turkey 1st、2nd、3rd quarter 1995 EIU

## (2) 対米国関係

第2次世界大戦後、東西冷戦のなか、米国は1947年より対トルコ軍事・経済援助を活発に行い、トルコは、朝鮮戦争派兵（50年）、北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization 略称：NATO）加盟（52年）等、親米路線を定着させていった。しかし、64年のサイプラス危機における米国の強い反対による軍事介入の断念、また、74年のトルコ軍のサイプラス侵攻に対する米国の対トルコ軍事援助停止と武器禁輸措置により、トルコ・米国関係は悪化した。しかし、76年には新しい2国間相互防衛が合意された。

米国のこれらの制裁措置は、その後のNATOの戦力低下及びトルコの旧ソ連への接近を招いたため、1978年対トルコ武器禁輸は解除され、80年には防衛経済協力協定が締結された。また、この協定は87年3月に、90年までの延長が調印され、トルコと米国の関係は改善された。

しかし、1989年10月、米上院司法委でのトルコによるアルメニア人大量虐殺事件に関する決議案可決に対する報復として、トルコは駐トルコ・米軍の活動を一時的に制限するという措置に出たが、同決議案が米上院本会議で否決されたため、90年3月1日、この措置は解除された。同年9月、先の防衛経済協力協定は、再度延長され、翌91年の2月と3月には、米国は91年と92年のトルコへの実質的な援助の増加を発表した。この防衛経済協力協定に基づき、米国より軍事物資調達を目的とした借款供与（94年は約3億5,000万ドル）（中東調査会資料、1994）を受け、米軍のトルコ国内基地駐留を認めている。

1991年3月、オザル大統領（当時）が訪米し、また、同年7月には、ブッシュ大統領（当時）が現職大統領として32年ぶりにトルコを訪問した。また、92年2月にはデミレル首相（当時）が訪米するなど、トルコと米国との関係は固まりつつある。

米国がクリントン政権の時代に入ってから、基本的に両国の友好関係は持続しているが、クリントン大統領がボスニア・ヘルツェゴビナ問題に関して当初のセルビア人側に対する強硬な態度を軟化させているため、ムスリム人勢力を支援するトルコ側を刺激している。

1993年10月14日からチルレル首相は米国を訪問し、湾岸危機に際して、国連がイラク制裁を強制したことに対してのトルコへの補償金の増額を求めたが、現在までに具体的なことは発表されていない。

1994年8月、欧米の人権弾圧批判に反発し、チルレル首相は米国の援助のうち人権問題やサイプラス問題改善を条件に提示されたものは受け入れないと述べた。

1994年10月、イラク制裁に批判的な立場から、トルコのギョルハン国防相は米欧空軍の基地となってきた南東部のインジルリク基地をイラク再空爆のために使用することに難色を示した。

米国はクルド・ゲリラ制圧を名目にしたトルコ軍のイラク領内への侵攻を事実上黙認したが、イラク政府によるクルド人弾圧を非難しながら、トルコ政府による軍事行動を容認する姿勢は、「二重基準」との批判を招き、中東外交の障害になる可能性もある。

(参考文献)

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

『世界年鑑』 1993、1995 共同通信社

「日本経済新聞」 1995年3月27日 日本経済新聞社

Country Profile:Turkey 1993-1994 1993 EIU

Country Report:Turkey 2nd quarter 1993 EIU

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

Country Report:Turkey 1st quarter 1994 EIU

### (3) 対独立国家共同体(CIS)関係

#### 1) ロシア(旧ソ連邦)

トルコは、歴史的にロシアの南下政策の影響を直接被ってきたが、1964年以降、西側一辺倒の政策を修正し、旧ソ連との経済交流を図る動きがみられた。67年に両国間に経済協力協定が締結され、78年4月には貿易協定を、同年6月には善隣友好関係の促進、領土不可侵を骨子とする政治文書の調印が行われた。

オザル前政権は旧ソ連との経済関係拡大に力を注ぎ、1986年8月には、旧ソ連領内からトルコ領内への天然ガス輸送用パイプライン建設と天然ガス輸入に対するトルコ産品による支払いにつき合意した。

ソ連邦の崩壊後は、1992年5月のデミレル首相のロシア訪問におけるトルコ・ロシア友好協力条約の締結など、両国の交流は活発化している。

1994年4月22日のラジオ・ロシアによれば、ソスコベツ・ロシア第1副首相は同日、ロシアを訪問中のギョルハン・トルコ国防相と会談し、ロシアとトルコの軍事技術協力の規模の拡大に関して意見が一致した。

1994年7月、ロシアがトルコへ装甲車やヘリコプターなどの武器を輸出する政府間交渉がまとまる見通しが伝えられた。ロシアの本格的な武器輸出は北大西洋条約機構(North Atlantic Treaty Organization 略称: NATO)加盟国では初めてとなる。

1994年7月8日、グラチョフ・ロシア国防相は、トルコ軍の最高幹部がアゼルバイジャンの紛争地域のナゴルカラバフ自治州に国連平和維持軍(Peace Keeping Force 略称: PKF)を派遣する可能性に言及したことについて、同地域へのロシアの関心はトルコ以上であると反発、トルコの独走を牽制した。

1994年12月18日、トルコ外務省は、デミレル大統領がエリツィン・ロシア大統領に対し、チェチェン共和国での停戦と平和的な問題解決を呼びかけたことを明らかにした。チェチェン共和国のドゥダエフ大統領はデミレル大統領にロシア政府との仲介を要請していた。



1995年、アゼルバイジャンの首都バクー沖の「カスピ海油田開発」の原油輸出ルートをめぐる、ロシアとトルコ、米国の対立が激化してきた。ロシアは自国経路を維持し、旧ソ連地域で生産する全原油を管理下に置きたい考えであり、一方、トルコと米国はアゼルバイジャンの独立性を高めながら原油生産事業の主導権を握ろうとグルジア経路の輸出を支持している。

(参考文献)

「トルコ：C I S イスラム諸国との経済関係」『中東研究』 No. 381

1993 中東調査会

「朝日新聞」 1994年4月23日、12月18日 朝日新聞社

「日本経済新聞」 1994年7月9日、1995年9月14日 日本経済新聞社

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Profile: Turkey 1993-1994 1993 EIU

Country Report: Turkey 2nd quarter 1993 EIU

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

## 2) イスラム諸国

トルコは、新しく独立を果たしたイスラム系共和国（トルコ系のカザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、アゼルバイジャン、及びイラン系のタジキスタン）のなかでも特に、トルコ系共和国とは積極的に関係強化を図り、独立の早期承認、大使館の設立を行った。

1992年2月から3月にかけて、トルコ外相がこれらイスラム系共和国を訪問、同年3月から4月にかけては、デミレル首相（当時）以下140名規模（中東調査会資料、1993）の大型ミッションがトルコ系共和国を訪問し、また、各共和国からのトルコへの訪問も相次いでいる。

また、1992年4月にトルコは「経済文化教育技術協力庁」を設置し、これらの共和国との経済・文化協力の推進を図っている。さらに、トルコはこれらの共和国に対して、総額11億5,000万ドルのトルコ輸出入銀行による信用供与、食糧・医療援助、石油開発に関する協力、約1万人の給費留学生の受入れを開始するなど、政府ベースでの協力を進めると共に、民間分野の積極的な進出を奨励するなど広範な援助を行っている（数値は中東調査会資料、1993）。

1985年にトルコ、イラン及びパキスタンによって設立された経済協力機構（Economic Cooperation Organization 略称：ECO）にも、92年2月、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン及びアゼルバイジャンが、11月にはカザフスタン、アフガニスタンが加盟した。93年2月にはパキスタンのクエッタで閣僚会議が開かれ、①域内の道路・鉄道網の整備、②テレビ・ラジオ放送開設、③衛星回線を使った域内の国際電話網の改善、④域内関税率の引き下げ、などが盛り込まれた「クエッタ宣言」が発表された。

1994年10月、アンカラで独立国家共同体（Commonwealth of Independent States 略称：C I S）のカザフスタン、キルギス、アゼルバイジャン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの5首脳が参加し、トルコ圏首脳会議が開催され、デミレル大統領は相互協力促進を訴えた。

これらトルコ系共和国の中でも、特にアゼルバイジャンとの関係が一番緊密で盛んである。トルコにもアゼルバイジャン系の人々が多数住んでおり、歴史的にも緊密な関係があった。トルコはこれら共和国の中で唯一ナヒチェバン自治共和国（アゼルバイジャンの飛び地）と国境を接している。トルコの援助により、この国境のアラス川に橋（「希望の橋」）が架かり、陸路で結ばれている。

アゼルバイジャンでは、以前脱退したC I Sへの復帰が決定されたが、これについてトルコ外務省筋は、トルコ・アゼルバイジャン間の関係に特に悪影響を及ぼす決定ではないと語った。トルコ政府は、C I Sの枠組みの中でのロシア軍隊のアゼルバイジャン駐留には反対を表明していないが、アルメニア－アゼルバイジャン間の居留地をロシアが単独で警備することには、反対を続けている。

1994年8月9日の新華社電によると、カザフスタンのヌルマガンベトフ国防相とトルコのギョルハン国防相は94年8月8日、アルマティで軍事協力協定に調印した。両国間でこの種の協定が締結されたのは初めてのことである。

（参考文献）

「トルコ：C I Sイスラム諸国との経済関係」『中東研究』 No.381

1993 中東調査会

『中東経済』 4月号 1994 中東経済研究所

「日本経済新聞」 1994年8月10日 日本経済新聞社

『中東研究』 1月号 1995 中東調査会

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Report:Turkey 4th quarter 1993 EIU

Country Report:Turkey 1st, 2nd quarter 1993 EIU

Country Profile:Turkey 1994-1995 1994 EIU

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

#### （4）対黒海沿岸諸国関係

1992年2月、トルコのイニシアティブにより、「黒海経済協力機構（Black Sea Economic Cooperation 略称：B S E C）」についての構想が、トルコ、ロシア、ウクライナ、グルジア、モルドバ、アルメニア、アゼルバイジャン、ブルガリア、ルーマニアの間で仮署名され、同年6月には、この構想を具体化する「黒海経済協力宣言」が、ギリシャ、アルバニアの新規参加のもと表明された。これは、これらの地域内での経済協力、投資促進を目的とする地域経済機構であり、具体的な内容としては、①黒海外国貿易投資銀行の設立、②フリートレードゾーンの創設、③地域内企業に対する課税軽減、④運輸・通信・インフラについての情報交換と協力、⑤査証発行

の簡素化等がうたわれている。イスタンブールに事務局を置き、政府や民間レベルなどの会合を開催している。94年7月にグルジアで外相会議を開き、黒海貿易開発銀行の設立協定が成立した。

トルコが1994年7月1日から導入したボスポラス、ダーダネルス両海峡の通行規制に対し、ロシアやギリシャなど黒海周辺諸国が、新規制は両海峡の自由航行を定めた36年の条約に違反していると一斉に反発した。この規制は、同年3月にボスポラス海峡で起きたタンカー事故を受けた措置で、同海峡を通過するすべての船舶は24時間前にトルコの港湾当局へ通告することなどを義務付けている。

(参考文献)

『第17回 中東協力現地会議』 1992 中東協力センター

「日本経済新聞」 1994年7月6日 日本経済新聞社

『世界年鑑』 1995 共同通信社

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

Country Profile: Turkey 1994-1995 1994 EIU

#### (5) 対アラブ諸国関係

トルコがアラブ諸国との関係拡大に乗り出したのは1960年代に入ってからであり、68年末までにはほとんどのアラブ諸国との間に友好関係の樹立を達成した。67年及び73年の中東戦争の際には、トルコはアラブ諸国の立場を精神的に支持する態度をとり、アラブ諸国に歓迎された。トルコはイスラム教を国教としない国ではあるが、イスラム諸国会議機構 (Organization of the Islamic Conference 略称: O I C) で重要な役割を担っている。

シリア及びイラク以外のアラブ諸国との関係は良好で、悪化していたエジプトとの関係も、1985年以降修復されている。

イスラエルとの関係は、イスラエルとパレスチナ解放機構 (Palestine Liberation Organization 略称: P L O) の交渉が開始されてから、緊密化している。1994年1月、ワイツマン・イスラエル大統領がトルコを訪問し、同年11月3日、チルレル首相がトルコ首相として初めて同国を訪問した。パレスチナ先行自治国をも訪れ、アラファト・P L O 議長と会談した。

シリアとの関係は、ユーフラテス川の水資源利用の問題及びクルド労働者党 (Kurdish Worker's Party 略称: P K K) ゲリラの保護問題により、緊張が高まっている。1990年1月及び2月、ユーフラテス川からトルコのアタチュルク・ダムへの30日間の水資源利用について、シリア及びイラクは、トルコがその利用に見合うだけの水を二国に提供していないとして異議を申し立てた。

1994年1月29日、イラン国営放送は、トルコ軍のP K Kに対する攻撃がイラン領内にも波及し、イランのイラク国境に近い村で死者9人 (日本経済新聞社資料、1994\*) が出たと報じた。イラン外務省はトルコ政府に対して説明を要求、トルコ側は調査団の派遣を約束した。トルコ政府はイランに対し、公式に謝罪した。

また、同放送によると、同年7月28日、トルコとイランは、両国の貿易額を現在の年間10億ドルから20億ドルに倍増するなどの経済関係拡大で合意した。さらにデミレル大統領によると、両国は、カザフスタンからトルコに抜けるガスパイプラインとイランから欧州に抜けるガスパイプラインの敷設についても合意した（数値は朝日新聞社資料、1994\*）。

1994年8月、トルコ、シリア、イランの外相がダマスカスで、クルド人問題を協議した。

（参考文献）

『第17回 中東協力現地会議』 1992 中東協力センター

「日本経済新聞」 1994年1月30日\*、8月31日 日本経済新聞社

「朝日新聞」 1994年7月28日\*、11月4日 朝日新聞社

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Report:Turkey 2nd quarter 1993 EIU

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

Country Profile:Turkey 1994-1995 1994 EIU

## (6) 対イラク関係

湾岸戦争後の1991年6月、イラクのアジズ副首相がトルコを訪問し、国連による経済制裁で閉鎖されているトルコ経由のイラクの油送管パイプラインの再開を要請したが、トルコ側は制裁解除は国連によるべきものとしてこの要請を拒否した。しかし、同年7月には、トルコは、イラクの油送管パイプラインの再開を目指して、代表団をイラクに派遣し、関係改善を模索している。

1993年8月、トルコのブラル首相顧問は、国連による対イラク経済制裁の見直しを西側諸国に求める意向を表明し、トルコはイラクとの交易停止で年間30億ドル（共同通信社資料、1994）の経済的損失を受けていると訴えた。

1994年1月28日、トルコ軍はイラク北部に越境し、同地域内にあるクルド労働者党（Kurdish Workers' Party 略称：PKK）の拠点を攻撃した。これは、過去10年で最大級の規模の攻撃であった。

トルコは、国連決議に基づく対イラク経済制裁の解除を見越して、イラクとの本格的な通商再開に向けて動き出し、両国政府はすでに次官級会議で通商再開の道を探っている。1994年8月28日にジョルダンを訪問したデミレル大統領はフセイン・ジョルダン国王とともにイラク制裁の解除をあらためて訴えた。94年2月、トルコはイラクに対し医薬品や医療機器約40万ドル（共同通信社資料、1995）相当を緊急援助すると発表した。

イラクはトルコの主要な貿易相手国で、トルコがイラク原油を輸出するパイプラインを経済制裁で封鎖しているため、イラクからの施設使用料の支払いが途絶え、トルコ経済の低迷に追い打ちをかけているほか、対トルコ債務20億ドル（共同通信社資料、1994）が未返済になっている。

また、イラクとの関係改善は、クルド人問題についても進展する見通しで、1994年8月29日付のトルコの英字紙「デイリー・ニュース」によれば、両国政府高官は秘密協議を続けた結果、イラク北部に勢力圏を持つクルド人にフセイン・イラク政権が強硬姿勢をとることで合意した。これは、トルコ政府が、テロ行為などにより独立運動を繰り広げるPKKに対処する上で、イラクとの協調体制が重要と判断したためとみられる。トルコはクルド人問題についてもイラクの安定が必要と考えている。

1995年3月20日、トルコ軍は約35,000人の軍を投入し、イラク北部のPKKの基地に大規模な掃討作戦を開始した。

トルコ軍によるイラク北部でのPKKの掃討作戦について、イラク政府は1995年3月22日、「イラクの主権を侵害するもの」とし、トルコ軍の撤退を求める声明を出した。しかし、クルド人の自治拡大を望まないイラク政府の越境攻撃に対する非難声明は「形式的」（外務省）なものに過ぎない。

1995年5月3日、結局、この掃討作戦は失敗に終わり、トルコ軍はイラク北部からの完全撤退を行った。

(参考文献)

- 『第17回 中東協力現地会議』 1992 中東協力センター  
『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社  
『日本経済新聞』 1994年1月30日、8月31日、1995年4月22日 日本経済新聞社  
『朝日新聞』 1994年7月28日、1995年3月23日 朝日新聞社  
『中東・エネルギー情報 ニュースレター』 Vol.10 No.5 1995 中東経済研究所  
Country Profile:Turkey 1993-1994 1993 EIU  
Country Report:Turkey 2nd quarter 1993 EIU  
The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications  
Country Report:Turkey 2nd quarter 1995 EIU

(7) 対アジア諸国関係

1980年代に入り、トルコ的外交政策の多角化はさらに顕著となり、近隣諸国以外の国々、特にアジア諸国との人的交流も活発化してきた。大統領、首相をはじめとする政府首脳は、我が国、中国、インドネシア、シンガポール、パキスタン等を歴訪し、各国との関係強化を押し進めている。

(参考文献)

- 『世界年鑑』 1993 共同通信社  
The Middle East and North Africa 1993 1992 Europa Publications  
Country Profile:Turkey 1993-1994 1993 EIU

(8) 対ギリシャ関係

1974年7月、サイプラスにおけるギリシャ系住民の内紛激化に伴い、トルコ政府は、トルコ系住民保護の名目で軍事介入を行い、全島の37%（共同通信社資料、1995）に当たる北部地域を占領した。83年11月、サイプラスのトルコ系議会により、「北サイプラス・トルコ共和国（Turkish Republic of Northern Cyprus 略称：TRNC）」を樹立し、デンクタクシュ大統領を擁立した。この独立を承認したのはトルコのみで、国連安全保障理事会ではTRNCの独立宣言を無効とする決議案が採択された。

1988年2月、ギリシア系住民による大統領選挙でトルコ系住民との対話を公約したバシリウ候補が当選し、同年6月にトルコ首相が36年振りにギリシアを訪問したことで、問題解決のきざしが見られた。同年8月ジュネーブにおいて国連事務総長主催によるバシリウ大統領とデンクタクシュ大統領による会談が行われ、85年以来中断されていた両系の直接交渉の再開につき合意がなされた。

しかし、その後も、両住民間の関係は改善されず、サイプラスは、停戦ラインを挟んでギリシア系地域とトルコ系地域に分かれる事実上の分断国家となっている。停戦ラインのレドラ・パレスには、検問所が開いているが、両系住民の往来は少なく、交

流はほとんどない。ギリシア系地域には国連軍が駐留して停戦ラインを監視しており、トルコ系地域にはトルコ軍が駐留している。

湾岸戦争後、国連のもとで地域紛争解決への努力が進められ、1991年9月にも国連事務総長主催で国際会議が開催された。さらに、92年4月安保理、同7月先進国サミット（G7）で、同問題の解決は安保理決議750に沿うべきとの要請がなされた。これを受けて国連事務総長は、93年5月「信頼醸成措置」として国連統治地域を設定し、「共生」の実践を行う提案をした。

TRNCでの首尾一貫した政策の構築のために、政府と野党は1993年11月の総選挙実施で合意した。TRNCの総選挙は、同年12月12日に実施され、Eroglu首相率いる国民連合党（National Unity Party）は16議席を失い、対立党である民主党（Democrat Party）は15議席を獲得した。また、Eroglu氏は首相の座を失い、民主党のAktun氏が新首相に就任した。Aktun新首相は、13議席を持つOzker Ozgur氏の率いるトルコ共和党（Republican Turkish Party）と連立政権を組むことになった。94年6月、デンタクシュ大統領は「信頼醸成措置」の受け入れを表明した。サイプラス問題は、EUとのよりよい関係作りの障害となってきたため、トルコ政府は解決を強く望んでいるが、Aktun首相とOzgur氏も共に、国境に関する問題については、ギリシア系住民と和解したいと考えている（以上数値はEIU資料、1994\*）。

クルド労働者党（Kurdish Workers' Party 略称：PKK）のメンバーがトルコ南部でテロ行為のため逮捕され、彼らがギリシャで訓練を受けていたとトルコで報道されたことについて、ギリシャはこれを強い怒りとともに否定し、逆に、1994年5月28日にイスタンブールで起きたイスラム過激派によるギリシャ正教司教公邸爆破未遂事件を非難したため、トルコとギリシャの緊張は高まった。

1994年6月9日から10日にかけてイスタンブールで開かれた北大西洋協力評議会（North Atlantic Cooperation Council 略称：NACC）で、公式会議の前に両国の外相が会談し、より良い環境作りのため協力していくことで合意し、緊張は収まったかにみえたが、翌日の公式会議でギリシャ外相が、トルコとの大きな対立点となっている水資源の問題について「ギリシャ側にすべての権利がある」と発言したため、同月15日、デミレル大統領はこれについて正式に抗議した。

1994年6月下旬、再び両国外相が黒海経済協力機構（Black Sea Economic Cooperation 略称：BSEC）グループで会談、同年12月5日にブタペストで行われる欧州サミット安全協力会議（Conference on Security and Cooperation in Europe Summit）において、チルレル首相とギリシャのババンドレウ首相との会談が実施できるよう、専門家級の接触を始めることで合意したが、その矢先の同年7月5日、ギリシャの首都アテネで、在アテネ・トルコ大使館のシバヒオグル参事官が殺害されるという事件が起きた。この事件が火種となり、バルカン半島情勢がさらに不安定化しかねないとの懸念も出始めている。

トルコは、サイプラス問題に加え、1987年3月、エーゲ海の石油探査をめぐる対立が生ずるに及んでギリシャとの緊張がさらに高まった。しかし、88年1月、オザル大統領（当時）がババンドレウ・ギリシャ首相と会談して以来、緊張緩和に努力するためのダボス合意をはじめとして、関係改善がみられた。

しかし、これらのサイプラス及び領海問題についての両国の主張は基本的に平行線をたどっており、トルコの外交上の最大の懸案の1つとなっている。

1994年9月には、トルコ船籍の漁船がギリシア海軍艦艇から砲撃される事件も起きた。

1994年11月16日、領海の範囲を沿岸から12カイリまで認める国連海洋法条約の発効・調印が行われることになり、トルコ、ギリシャなどがその調印国であったが、トルコはギリシャがこの権利を行使するとエーゲ海の71%以上がギリシアの海域になるとして、同条約に調印しなかった。また、トルコのソイサル外相（当時）は、現状の6カイリの領海を12カイリに伸ばせば、戦争の原因になるであろうと言及した（数値は EIU資料、1994<sup>b</sup>）。

ギリシア政府は1995年2月9日、EUとトルコとの関税同盟を拒否した。政府報道官は「サイプラスのEU加盟の具体的な日程やギリシア繊維産業への補助増額などの点で修正がなければ、反対し続ける」と述べた。

ギリシア国会は1995年6月1日、領海を沿岸から12カイリとすることを定めた国連海洋法条約を批准した。同条約を適用すればエーゲ海の70%以上がギリシアの領海となるため批准見送りを求めていたトルコは、同日ギリシアの動きに猛反発し、陸海空3軍合同演習を15日までエーゲ海で実施すると発表した。両国の緊張はにわかには高まったが、米国の仲介によってひとまずおさまった（数値は EIU資料、1995）。

#### （参考文献）

- 『第17回 中東協力現地会議』 1992 中東協力センター  
『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会  
「朝日新聞」 1994年7月5日 朝日新聞社  
『中東研究』 1月号 1995  
『世界年鑑』 1995 共同通信社  
「日本経済新聞」 1995年2月10日、6月2日 日本経済新聞社  
Country Report:Turkey 4th quarter 1993 EIU  
The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications  
Country Profile:Turkey 1994-1995 1994 EIU  
Country Report:Turkey 1st<sup>a</sup>, 3rd, 4th<sup>b</sup> quarter 1994 EIU  
Country Report:Turkey 1st quarter 1995 EIU

#### （9）対ブルガリア関係

1985年より、ブルガリアに居住するトルコ系住民の扱いを巡り、同国とトルコの関係は悪化した。その後、88年2月、両国は関係改善の条約案に調印したものの、89年5月には、ブルガリア国内において、同化政策に抵抗するトルコ系住民と治安部隊との間で大規模な衝突が発生した。これをきっかけにトルコ系住民のブルガリアからの大量出国が始まり、同年8月22日にトルコ側が国境閉鎖するまで約31万人がトルコに流入することとなった。しかし、同化政策を進めたジフコフ議長解任後のブルガリア



新政権は、トルコ系住民に対する軟化政策を決定し、90年2月までに3分の1以上の住民がブルガリアに戻った（数値は共同通信社資料、1993）。

冷戦の終結後は、両国は敵対関係から善隣友好関係へと変化しつつある。関係修復の兆しとして、トルコ系住民が後押しする政党のブルガリア政府への参加、ブルガリアにおける反トルコ政策の破棄などが挙げられるが、両国の関係は、ブルガリア政府の体制に依るところが大きい。ブルガリア経済が悪化し、トルコが経済的に優位にあるため、多くのブルガリア人がトルコへ買い出しに行き、行商貿易を行っている。

（参考文献）

『世界年鑑』 1993 共同通信社

『中東研究』 1月号 1995 中東調査会

Country Profile: Turkey 1993-1994 1993 EIU

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

#### （10）対ドイツ関係

労働力を必要とした旧西ドイツ、失業者を多く抱えるトルコとの思惑が合致し、1961年10月30日、旧西ドイツと労働協定が締結され、多数のトルコ人が出稼ぎ労働者として旧西ドイツに流入した。トルコ人労働者は最初単身で働いていたが、その後家族を呼び寄せられるようになり、ドイツでは180万とも200万とも言われるトルコ人が独自のコミュニティをつくり生活している。在独トルコ人は、第2次世界大戦後の旧西ドイツの経済復興を助けてきたが、ドイツ統合による経済の混乱と高い失業率の結果、ドイツにおいては外国人排斥の動きが高まり、在独トルコ人が迫害される状況となっている（数値は中東調査会資料、1995）。

1993年5月末に、ドイツ西部の都市ゾーリンゲンでの極右勢力による放火でトルコ人5人（日本経済新聞社資料、1993）が死亡するという事件が起きた。

1993年6月24日、クルド労働者党（Kurdish Workers' Party 略称：PKK）はドイツをはじめ、欧州の5ヵ国、19都市で一斉にトルコ在外公館などを襲撃、人質をとって立てこもるなどの闘争に出た。このため、同年9月20日及び21日、チルレル首相はドイツを公式訪問し、かねてより要請しているPKKのドイツ内での活動禁止令を再度要請し、またドイツ在住のトルコ人に対するドイツ市民権を要請した。ドイツのキンケル外相は、市民権に関する要請に対し、支援を表明した（数値は共同通信社資料、1994）。

1993年11月14日、PKKは再度ドイツなど欧州各国のトルコ関係施設を襲撃した。このためドイツ政府は同月26日、PKKとその関連35団体（共同通信社資料、1994）を非合法化し、ドイツ国内での活動を禁止すると発表した。

1995年3月27日、ドイツのキンケル外相は独造船メーカー数社がトルコにフリゲート艦を輸出する契約に関連したメーカーへの1億5,000万マルクの補助金を当面凍結すると発表した。ドイツはトルコ政府によるイラク北部のクルド人への攻撃を批判しており、補助金凍結の決定には、クルド人問題でトルコ政府に自制を促す狙いがある。

ドイツは湾岸戦争を契機に北大西洋条約機構 (North Atlantic Treaty Organization 略称: NATO) 同盟国のトルコと武器協定を結び、トルコに対し武器を無償で提供してきたが、ドイツの人権グループが「トルコ政府はドイツ製の武器を国内のクルド人弾圧に用いている」と告発したことがきっかけとなり、ドイツ政府は1994年4月7日、トルコに対する武器輸出を一時停止した。トルコ政府はこの決定に反発し、トルコ外相は、ドイツ首相に対し措置撤回を求めた。調査の結果、ドイツ製武器の使用は認められなかったとして、ドイツは5月に援助を再開した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

『中東研究』 1月号 1995 中東調査会

『日本経済新聞』 1993年8月26日、1994年4月8日 1995年3月28日

日本経済新聞社

Country Profile: Turkey 1993-1994 1993 EIU

Country Report: Turkey 4th quarter 1993 EIU

Country Report: Turkey 1st quarter 1994 EIU

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

#### (11) 対ボスニア・ヘルツェゴビナ関係

同地域は歴史的にオスマン帝国の領土であったため、イスラム教徒が多く、またトルコにも旧ユーゴ・スラヴィア出身者が多数いる。トルコはムスリム人勢力支持の立場を維持し、国連保護軍に軍を派遣し、積極的に関与している。このことで、ボスニアのセルビア人勢力と、新ユーゴ・スラヴィアから強い反発が出ている。またムスリム人勢力に近いトルコ軍の派遣には、ブルガリアやギリシャなども反発している。

1994年2月、チルレル首相とブット・パキスタン首相がそろってボスニアの首都サラエボを訪問した。

同年3月25日、トルコ外相は、トルコがボスニア・ヘルツェゴビナで展開中の国連保護軍に2,700人(朝日新聞社資料、1994)を派兵することを発表した。これは国連安全保障理事会が、トルコがかねてから申請していた派兵要請を受け入れたためである。

同年12月、元トルコ軍参謀総長は、トルコが国連の武器禁輸に反してボスニアに武器を送っていたことを明らかにした。また、トルコ政府は引き続き1,500人(EIU資料、1995)の軍を国連保護軍に派遣することを明らかにし、12月7日、外務省のスポークスマンによると国連からの依頼があれば派遣軍を増加する意志があると表明した。

(参考文献)

「日本経済新聞」 1994年3月25日 日本経済新聞社

「朝日新聞」 1994年4月2日 朝日新聞社

『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

『中東研究』 1月号 1995 中東調査会

Country Report:Turkey 1st quarter 1995 EIU

### 2-3. 我が国との関係

我が国とトルコとの関係は古く、1887年に正式な国交が結ばれ、90年9月、明治天皇にオスマン提督最高名誉勲章を献上するために来日したトルコの使節軍艦エルトゥールル号が帰途遭難したときの我が国政府の計らいが、両国の友好の始まりとされている。89年に我が国の援助で完成したボスポラス橋は、両国間の関係を象徴している。

1924年に、我が国はローザンヌ条約の批准によってトルコを承認し、25年に中東では初めての大使館を置いた。トルコ側も同年我が国に大使館を設置し、両国は30年には通商航海条約、57年には査証免除取り決め、89年には航空協力に署名をした。在留邦人は93年10月現在で、741人である。

1990年には我が国の首相として初めて海部首相（当時）が湾岸危機外交の一環として訪問し、計7億ドルの借款供与を約束した。

1992年12月にはデミレル首相（当時、現大統領）が外相と共に訪日し、トルコが支援を強化している旧ソ連中央アジア諸国への投資、石油パイプラインの建設援助などを我が国に要請した。

1993年6月、我が国は人口急増に伴う水不足に悩むイスタンブールと水源を結ぶパイプライン建設に524億7,000万円の借款を供与した（以上数値は共同通信社資料、1995）。

1995年2月下旬から3月上旬にかけ、チルレル首相が公賓として来日し、トルコの国営企業民営化に日本企業の参加を訴えた。

#### （参考文献）

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『我が国の政府開発援助』 1995 国際協力推進協会

『開発途上国国別経済協力シリーズ：トルコ』 1995 国際協力推進協会

「朝日新聞」 1995年3月1日、3月2日 朝日新聞社

### 2-4. 国防及び軍事支出

国防概況については表II-2-1の通りであるが、男子国民は全て18ヵ月の兵役義務を有し、兵役終了後も41歳まで予備役となる。また、兵力としては、陸・海・空軍以外に、準軍隊として憲兵隊、国土警備隊、沿岸警備隊があり、これらは通常内務省に属しているが、戦時には国防省に移管される（数値はメイナード出版資料、1996）。

在外兵力として、サイプラスに3万人が駐留している。国連平和維持活動については、監視団6人がイラク、クウェイトに駐留しているほか、国連保護軍ボスニア派遣部隊として、1,469人がボスニアに、5人のオブザーバーがグルジアに、170人がイタリアに駐留している（数値はメイナード出版資料、1996）。

外国軍兵力として、米国から2,900人（陸軍200人、空軍2,700人）、フランスから150人、英国から260人が駐留している（数値はメイナード出版資料、1996）。

トルコ軍の問題点は新鋭兵器の不足であり、特に、空軍における兵器不足は深刻であったため、政府は1983年、米国のジェネラル・ダイナミック社とF-16型機の共同製造契約を締結し、その後、90年9月には320機の製造（Europa Publications資料、1992）の合意を得た。また、トルコ政府は、軍事電子機器及びその他防衛産業への投資を行っている。

軍事支出の対GDP比は、1985年の4.5%から92年には4.7%と若干増加している（表Ⅱ-2-1参照）。また、1990/91年度から1992/93年度の政府歳出に占める国防費の割合は11%前後で推移しており、一般サービス、教育に次ぐ高い割合を占めている（表Ⅱ-3-4参照）。

トルコは、1952年に北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization 略称：NATO）に加盟したが、加盟15ヵ国の中では米国に次ぐ第2の兵力を有し、NATOのもっとも弱い部分といわれる南翼を支える基盤となっている。平時には、司令部機構のみのNATOの陸・海・空3軍の司令部が所在し、南東欧連合地上軍司令部と第6戦略空軍基地の司令部がイズミールに、北東地中海域司令部がアンカラにそれぞれ所在している。また、侵入機の探知、識別、追尾及び迎撃等、地対空ミサイルの管制を行うNATOの電子対空防衛体系の南翼の要でもある。NATOの電子対空防衛体系はノールウェー、イタリア、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク、ギリシャ、トルコに配置された80のレーダー基地を基盤とするが、そのうちトルコには14のレーダー基地が存在している（数値はメイナード出版資料、1993）。

NATOとの関係において、トルコは加盟国間の相互援助義務を受諾しているほか、NATOの統合指揮に参加して自国の軍隊を提供しており、国内にNATOのための基地または施設（米国・トルコ共用）の設置を認め、さらに米国・ドイツ両国より多額の軍事援助を受けている。

トルコは侵略の脅威に対し、領土、主権、独立を守るという政策を一貫としてきた。そのため、平時から国内の総力及び外国からの援助を結集して、起こり得る戦争に備え、NATOの戦争抑止力に寄与している。

表 II -2-1 : 国防概況

兵役制度 (注 1)	徴兵制 (兵役期間 : 18ヵ月)	
総兵力 陸軍 海軍 空軍 (注 1)	507,800人 (予備役 : 378,700人) 400,000人 51,000人 56,800人	
軍事予算 (注 1)	7,500.00 (百万ドル) (1996年) *1	
他国からの援助*2 (注 1)	米国より 451.40 (百万ドル) (1996年)	
軍事支出の対 GDP 比 (注 2)	4.5% (1985年)	3.2% (1994年)
武器輸入額 (注 2)	2,135 (百万ドル)	(1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注 2)	266	(1994年)

\*1 : 推定。

\*2 : 米国、サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦が合意した1991年の協定に基づいて、トルコは今後5年間に湾岸戦争の多国籍軍支援経費として35億ドルを受領することになっている。最初の12億ドルの支払いは1994年10月に行われた。

出所 (注 1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注 2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1992-1993』 1993 メイナード出版

『ミリタリー・バランス 1993-1994』 1994 メイナード出版

『ミリタリー・バランス 1994-1995』 1995 メイナード出版

The Middle East and North Africa 1993 1992 Europa Publications

Country Profile: Turkey 1993-1994 1993 EIU

Government Finance Statistics Yearbook 1993 IMF

Human Development Report 1995 UNDP

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

### 3. 経 済

#### 3-1. 経済情勢の推移

1960年代以降、国営企業主導の輸入代替型工業化政策が推進され、GNPに占める工業部門のシェアが大きく伸びた。しかし、この工業化は輸入代替が中心で輸出産業を育成することができず、2度にわたる石油危機による原油輸入額の増大によって国際収支は大幅な赤字を示し、外貨不足による経済的危機に直面することになった。

1970年代末期、経済は破綻状況を呈し、国民生活を直撃して社会不安を増大させた。国民は耐乏生活を強いられ、その結果80年に軍部がクーデターを起こした。

1980年代、故オザル大統領が首相在任時に、行政改革（官公庁の整理統合）、自由開放型の経済政策（輸出の振興と輸入の自由化）などを重点政策として、経済再建に努めた。その結果トルコ経済は危機的な状況を脱することができ、1981～85年の平均実質GNP成長率5.1%、87年9.3%という高成長を記録し、公的部門の赤字も段階的に減少を続けた。88年は、2月に発表された経済包括案にもとづいて投資支出や移転支払の削減による公的部門の支出削減が行われたため、経済は減速した（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

経済活動の鈍化は1989年半ばまで継続したものの、賃金の大幅引き上げ（約2倍）が行われ、国内需要が活発化したため、同年の経済成長率はわずかながら回復、インフレ率は低下した。こうした傾向は90年も続き、外需の後退にもかかわらず、内需の大幅な伸びに民間固定資本形成の増加が重なった事から、GNPは9.4%も上昇した。インフレ率も湾岸危機の発生するまでは継続的に下落した。しかし、湾岸危機によって生じた不確実性と対外経済面で条件が不利になったことから、経済活動は急速に縮小を余儀なくされ、91年の実質GNP成長率はわずか0.3%にとどまった（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

湾岸戦争で大きな打撃を受けたトルコ経済は1992年から93年にかけて回復基調となり、92年の実質GNP成長率は政府目標を上回る6.4%を達成した。部門別に見ても、92年度前半は工業部門及び商業部門が好調で、後半も建設部門が成長を支えたため、全般的に順調な景気の回復をみせた。93年に入ってから、鎮静化の傾向にあるものの、湾岸危機以来高水準にあるインフレ対策は政府の最大の課題となった。

1994年に入ると、トルコ経済は急速に悪化の様相を示し、政府は78～80年の経済危機以来の深刻な経済危機に直面した。トルコ・リラの対ドルレートは93年12月から94年4月の間に43%（EIU資料、1995）も急落し、これがただちに実体経済に大きな影響を与えた。外国為替市場の不安定化、金利の高騰、与信の停滞、予期せぬ在庫増から国内需要は冷え込んだ。とくに、金利の急騰と在庫の急増により工業生産は大きな被害を被った。その原因としては、以下のようなことが考えられる。

- ①1980年代のオザル首相による財政引き締めが徐々に失われ、財政赤字を内外の借り入れ及び通貨増発で補填したため高率のインフレに陥った。
- ②1992年、93年の経済成長は内需の拡大と国外の需要の不振によるものであり、一方では国際収支の悪化を招いた。
- ③1982～87年の間交換レートが比較的強く抑えられていたことが、トルコ・リラの過大評価につながった。これは88～92年の間に修正されたが不十分であった。

経済危機からの脱出のため、1994年4月5日、チルレル首相（当時）は公共料金の値上げ、国営企業の民営化の推進、新税の導入をポイントとする抜本的な経済改革案である「安定化・構造調整計画」（以下「安定化計画」）を発表した。さらに、同年7月に14ヵ月で509.3百万SDR（7億4,200万ドル）のIMFスタนด์バイ・クレジット供与が決定して以来、経済は安定化の方向に向かっている。なお、95年3月にはスタนด์バイ・クレジットの6ヵ月の延長及び供与額の101.2百万SDR増額が承認された（数値はEIU資料、1995）。

1994年の実質GNP成長率は上述の経済危機の影響でマイナス6.1%とマイナス成長となったが、95年に入ってから安定化計画の実行に伴い経済は回復を始め、同年の実質GNP成長率は予測を上回って8.1%まで上昇した。安定化計画下で採られた各種政策は、金融市場の安定性の回復や金利水準の容認しうるレベルへの引き下げに成功している。また、インフレも94年4月の価格調整以降は鎮静化に向かった（数値はEIU資料、1996）。

しかし、1995年9月の連立政権崩壊以来、政治的な不安定が続いており、経済もその影響を受けている。96年3月に発足したイルマズ政権はチルレル政権の中道右派的な経済政策を継承したが、同年7月に発足したエルバカン首相率いる福祉党政権は初のイスラム原理主義政権であり、それまでの引き締め基調の財政再建策からはほど遠い、農家の債務帳消し、最低賃金に対する所得税廃止、小規模事業に対する無利子の融資、7百万人以上の公務員の賃金の50%引き上げなどを発表した。これらの政策が実施されると96年には財政赤字のさらなる拡大、金利及びインフレ率の上昇が予測され、新たな経済危機が懸念されている（数値はEIU資料、1996）。

（参考文献）

- 『中東経済』 No.10 1991 中東経済研究所  
「トルコの工業化と外国貿易」『現代の中東』 No.11 1991 アジア経済研究所  
『第17回 中東協力現地会議』 1992 中東協力センター  
『経済・貿易の動向と見通し トルコ』 1993 世界経済情報サービス  
『中東研究』 1月号 1995 中東調査会  
『開発途上国別経済協力シリーズ：トルコ』 1995 国際協力推進協会  
Country Profile:Turkey 1993-1994 1993 EIU  
Country Profile:Turkey 1994-1995 1994<sup>a</sup> EIU  
Country Report:Turkey 2nd, 3rd<sup>b</sup> quarter 1994 EIU  
Country Profile:Turkey 1995-1996 1995 EIU  
Country Report:Turkey 3rd quarter 1996 EIU



### 3-2. マクロ経済状況

#### (1) 一般状況

実質GNP成長率（トルコではGDPデータが不完全なため経済成長は通常GNP成長率でみられる）は1980年代は上昇していたが88年から減速して89年には0.3%（IMF資料、1995）と81年以来最低となった。しかしその後、大幅な賃金引き上げによる内需拡大や農業部門の回復、国内の購買意欲を背景とした製造業部門の好調、輸入規制の緩和と関税引き下げで貿易部門が活発であったことなどが要因となって、90年には9.2%（表Ⅱ-3-1参照）の高成長を遂げた。91年は湾岸戦争によって経済活動は急速な縮小を余儀なくされ、実質GNP成長率は0.8%と著しく低下したが、92年には前年の停滞の反動もあって5.0%と急速に回復し、93年も同レベルを維持した（表Ⅱ-3-1参照）。94年の実質GNP成長率は上述の経済危機によりマイナス6.1%（EIU資料、1996）まで落ち込んだが、同年発表・開始された安定化計画の進展にしたがって回復し、95年は同計画における目標を大きく上回る8.1%（EIU資料、1996）を記録、96年は5.0%（EIU資料、1996）と予測されている。

インフレ率は90年8月の湾岸危機により上昇し、92年には70.1%にまで達した（表Ⅱ-3-1参照）。93年はわずかに低下したが、94年の経済危機により100%を超えた（表Ⅱ-3-1参照）。95年には経済の回復に伴い、インフレ率は93.5%に低下、以後も96年は86%、97年は75%と低下傾向が予測されている（EIU資料、1996）。

失業率は、1980年には15%（EIU資料、1994）にも及んでいたが、80年代の高度経済成長によって雇用が創出された結果、近年は8%前後で推移している（表Ⅱ-3-1参照）。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率* <sup>1</sup> (注1)	9.2	0.8	5.0	5.8	N.A.
消費者物価上昇率 (注1)	60.3	66.0	70.1	66.1	106.3
失業率* <sup>2</sup> (注2)	7.4	8.3* <sup>3</sup>	7.8	7.9	N.A.
GDPの割合 * <sup>4</sup> (注3)					
政府一般消費	14	17	18	13	11
民間消費等	68	66	63	65	67
国内総投資 * <sup>5</sup>	23	20	23	27	22
資源収支 * <sup>6</sup>	-5	-3	-3	-5	1
国内総貯蓄のGDPに対する割合* <sup>7</sup> (注3)	18	17	20	22	23

(注) \*<sup>1</sup> : GNPを用いて算出。\*<sup>2</sup> : 12歳以上、各年の10月時点。\*<sup>3</sup> : 4月の数値。\*<sup>4</sup> : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。\*<sup>5</sup> : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。\*<sup>6</sup> : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。\*<sup>7</sup> : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ:トルコ』 1995 国際協力推進協会

Country Profile:Turkey 1994-1995 1994 EIUInternational Financial Statistics Yearbook 1995 IMFYear Book of Labour Statistics 1995 1995 ILOCountry Report:Turkey 3rd quarter 1996 EIUWorld Development Report 1992-1996 The World Bank

## (2) 国家財政及び金融

1980年代後半以来定着した財政赤字・高インフレ構造の解消は依然として緊急の課題であり、政府は歳出削減、国営経済企業体（State Economic Enterprises 略称：S E E）の合理化・民営化、税制改革などに努力してきた。しかし、緊縮財政政策は必ずしも貫徹されておらず、財政再建は当初の計画通りには進んでいない。

財政収支は近年一貫して赤字基調が続いており、赤字額も拡大している。その原因は、S E Eの赤字、農業補助金などのほか、ゲリラ対策費などの歳出が増大したためである。92年度から94年度の政府歳出の重点項目は、一般サービスや教育、国防などで、特に一般サービスの政府歳出に占める割合は毎年上昇している（表Ⅱ-3-4参照）。95年度の財政赤字はG N Pの4.1%に相当する320兆トルコ・リラに達した（E I U資料、1996）。96年度予算においては歳入が2,650兆トルコ・リラ、歳出が3,510兆トルコ・リラで財政赤字は860兆トルコ・リラと設定されたが、96年7月に発足したエルバカン政権下の発表によると、政策の変更により赤字額は1,300兆トルコ・リラに達する見込みである（E I U資料、1996）。

金利については、インフレ抑制のため高金利政策が採られており、1990年から93年の貯蓄金利は、年毎に上下はあるものの、40~60%台の高レベルで推移した。94年にはトルコ・リラの暴落に伴い、中央銀行と商業銀行が金利を引き上げたため貯蓄金利は87.79%に達した（表Ⅱ-3-2参照）。金利は同年5月をピークに一旦安定したが、最近の政治不安を反映して再び上昇傾向にある。また、広義のマネーサプライについては、毎年大幅な増加を続けており、1994年には約1,235兆トルコ・リラにまで達している（表Ⅱ-3-2参照）。95年のマネーサプライも四半期ごとの前年比が100%をこえる増加率を記録し続けた（E I U資料、1996）。

1994年4月5日に政府が発表した安定化計画は、公的部門の赤字削減を狙って①公務員の賃上げ抑制や新規採用見合せ、公共投資削減などによる公共支出削減、②公共料金の値上げ、③S E Eの閉鎖あるいは民営化、④期限付き新税の導入などの措置を盛り込んでいた。また、この政策を補完するものとして、緊縮的な金融・与信政策や適切な外国為替レート・金利政策が実施された。トルコ中央銀行は上記計画に関連して、外国通貨レートの管理、中央銀行の市場介入の削減などの対応を行った。なお、S E Eの民営化については、94年11月に上記③を実施するため民営化法が可決され、実行に向けて動き出した。同法は、民営化によって95年には50億ドル、96年には200億ドルの収入を上げることを目標とした（E I U資料、1995\*）。ただし実際には95年の民営化による収益は、目標の10分の1にとどまった（E I U資料、1996）。

1996年7月に発足したエルバカン政権は緊縮政策を緩和し、農家の債務帳消し、最低賃金に対する所得税廃止、小規模事業に対する無利子の融資、7百万人以上の公務員の賃金の50%引き上げなどを発表した。同政権は歳入増大のために、民営化の推進及び大蔵省証券の利息への課税導入を発表しているが、96年には財政赤字のさらなる拡大、金利及びインフレ率の上昇が予測され、新たな経済危機が懸念されている。I M Fによる構造調整支援も、94年のスタンドバイ・クレジット合意以来得られていない（数値はE I U資料、1996）。

表Ⅱ-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし
貯蓄金利 (%)	47.60	62.93	68.74	64.58	87.79
広義のマネーサプライ (単位: 十億トルコ・リラ)	93,803	171,363	306,242	503,336	1,234,709

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3: 政府歳入・歳出

(単位: 十億トルコ・リラ)

	1992	1993	1994
①歳入+贈与受取額 (②+⑦)	178,070	357,333	751,615
② 歳入 (③+⑥)	176,370	355,736	750,673
③ 経常歳入	175,567	353,797	745,035
④ 租税収入	141,797	264,436	588,058
⑤ 非税収入	33,770	89,361	156,977
⑥ 資本歳入	803	1,939	5,638
⑦ 贈与受取額	1,700	1,597	942
⑧歳出+純貸付額 (⑨+⑫)	225,398	490,438	902,453
⑨ 歳出	225,256	490,129	902,077
⑩ 経常歳出	198,455	432,267	825,167
⑪ 資本歳出	26,801	57,862	76,910
⑫ 純貸付額	142	309	376
⑬経常収支 (③-⑩)	-22,888	-78,470	-80,132
⑭財政収支 (①-⑧)	-47,328	-133,105	-150,838

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-4: 歳出内訳

(単位: 十億トルコ・リラ)

	1992	1993	1994
歳出	225,256	490,129	902,077
一般サービス	65,563 (29.1%)	156,418 (31.9%)	318,972 (35.4%)
国防	25,558 (11.3%)	43,711 ( 8.9%)	85,377 ( 9.5%)
公安	N.A. ( N.A.)	N.A. ( N.A.)	N.A. ( N.A.)
教育	45,114 (20.0%)	82,515 (16.8%)	122,546 (13.6%)
保健・医療	7,870 ( 3.5%)	14,762 ( 3.0%)	26,886 ( 3.0%)
社会保障・福祉	4,782 ( 2.1%)	19,874 ( 4.1%)	35,056 ( 3.9%)
住宅・生活関連施設	3,900 ( 1.7%)	9,728 ( 2.0%)	11,254 ( 1.2%)
レクリエーション・文化	1,554 ( 0.7%)	3,450 ( 0.7%)	4,467 ( 0.5%)
エネルギー	11,724 ( 5.2%)	19,577 ( 4.0%)	25,337 ( 2.8%)
農林水産業	4,102 ( 1.8%)	6,590 ( 1.3%)	10,142 ( 1.1%)
鉱工業・建設業	1,437 ( 0.6%)	6,888 ( 1.4%)	12,117 ( 1.3%)
運輸・通信	N.A. ( N.A.)	N.A. ( N.A.)	N.A. ( N.A.)
その他	27,006 (12.0%)	69,027 (14.1%)	177,463 (19.7%)

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

『ARCレポート トルコ』 更新版 1994 世界経済情報サービス

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

『開発途上国別経済協力シリーズ:トルコ』 1995 国際協力推進協会

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『中東経済』 Vol.22 No.1 1995 中東経済研究所

"The Turkish Daily News" 28.Oct.,1993

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMFInternational Financial Statistics Yearbook 1995 IMFCountry Report:Turkey 2nd, 3rd quarter 1995 EIUCountry Profile:Turkey 1995-1996 1995\* EIUCountry Report:Turkey 3rd quarter 1996 EIU

### (3) 国際収支

貿易収支は、1960年以降慢性的に輸入超過となっており、近代工業化を進めてきた70年代以降も、輸入代替をねらいとして輸出関連産業の育成を進めてきたが、依然として輸入超過に変わりはない。これは1つに石油需要の90%（EIU資料、1993）までを輸入に依存しなければならないということに起因しているため、貿易赤字を構造的に削減できない状況となっている。経常収支は、貿易収支赤字を貿易外収支黒字（主に在外トルコ人労働者からの送金、観光収入及び中継貿易による収入）で補う構造になっているが、全体的には貿易の動向で大きく左右される傾向にあり、基本的に赤字である。なお、資本収支\*の黒字により総合収支は黒字となっている（表Ⅱ-3-6参照）。

1980年代の経常収支赤字はおおむねコントロールできる範囲におさまっていたが、90年代に入って貿易赤字とともに急拡大した。国内経済の急拡大・投資需要の増大によって耐久消費財及び投資財の輸入が急増したことに92、93年の財政・金融政策の欠如が重なった結果、93年の貿易赤字は140億ドルをこえることとなり、経常赤字も60億ドル以上に達した（表Ⅱ-3-6参照）。94年にはリラの暴落により輸出が前年比17.9%増加し、輸入が同24.2%減少したため、貿易赤字は42億ドルと劇的に減少した（EIU資料、1995\*）。その結果経常収支は約26億ドルの黒字（EIU資料、1996）を計上した。95年には経済の回復とともに輸入も増大し、経常収支も23億ドルの赤字（EIU資料、1996）に戻った。96年には輸出の停滞と輸入のさらなる伸びにより経常収支赤字は再び60億ドル（EIU資料、1996）に拡大すると予測されている。

為替・貿易制度は1980年代より自由化の方向にある。また、貿易相手国の多角化に努めており、その一環として96年1月にはEUとの関税同盟が発効し、原則的には農産物を除くすべての対EU貿易が自由化された。また、トルコはEUの工業製品に対する関税を従来の20~40%から平均14%に（共同通信社資料、1996）引き下げることとなった。これにより、EU諸国との輸出は前年比23.5%、輸入は77.8%も増加した（EIU資料、1996）。

外貨準備高は、1990年代に入り輸入カバー率3ヵ月前後を維持している。94年の貿易収支改善によって同年の外貨準備高も急増した（表Ⅱ-3-5参照）。95年も、政府の外国資本市場への復帰によって外貨準備高は増加し、同年12月の金を除く準備高は前年比73%増の124億ドルに達した（EIU資料、1996）。

(注)\*：表Ⅱ-3-6では財務収支（IMF国際収支表の改訂により変更）。

表Ⅱ-3-5：外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	7,626	6,616	7,508	7,846	8,633
輸入カバー率（月数）	3.1	2.9	3.0	3.0	3.4

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-6: 過去5年間の国際収支表<sup>\*1</sup>

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-2,625	272	-942	-6,380	N.A.
貿易収支	-9,555	-7,326	-8,190	-14,162	N.A.
商品輸出 (fob)	13,026	13,672	14,892	15,610	N.A.
商品輸入 (fob)	-22,581	-20,998	-23,082	-29,772	N.A.
貿易外収支	2,437	2,499	3,189	4,014	N.A.
サービス (受)	7,275	7,659	8,452	9,511	N.A.
サービス (支)	-3,071	-3,218	-3,625	-3,949	N.A.
投資所得 (受)	1,658	1,656	1,999	2,332	N.A.
投資所得 (支)	-3,425	-3,598	-3,637	-3,880	N.A.
移転収支	4,493	5,099	4,059	3,768	N.A.
経常移転 (受)	4,525	5,131	4,075	3,800	N.A.
経常移転 (支)	-32	-32	-16	-32	N.A.
資本収支	-**	-	-	-	N.A.
財務収支	4,037	-2,397	3,648	8,963	N.A.
直接投資 (収支)	700	783	779	622	N.A.
証券投資 (収支)	547	623	2,411	3,917	N.A.
その他 (収支)	2,790	-3,803	458	4,424	N.A.
誤差・脱漏	-469	926	-1,222	-2,275	N.A.
総合収支	943	-1,199	1,484	308	N.A.

(注) <sup>\*1</sup>: IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用している  
ので支払い額はマイナス表記になる(例: 商品輸入の項目等)。

<sup>\*\*</sup>: 0または0.5、あるいは存在しない数値。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

『中東経済』 1月号 1994 中東経済研究所

『開発途上国別経済協力シリーズ: トルコ』 1995 国際協力推進協会

『世界年鑑』 1996 共同通信社

Country Profile: Turkey 1994-1995 1994 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report: Turkey 2nd quarter 1995\* EIU

Country Profile: Turkey 1995-1996 1995 EIU

Country Report: Turkey 3rd quarter 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 the World Bank

#### (4) 対外債務

対内外債務の返済と資金の再調達はトルコ政府にとって最も大きな課題である。

1970年代後半にトルコは深刻な対外債務返済危機に陥ったが、80年代に国際収支が改善するとともに一旦落ち着いた。しかしながら、対外債務残高は79年に146億ドル（EIU資料、1995）であったのが86年には329億ドル（EIU資料、1995）、93年には679億ドル（EIU資料、1995）と大きく増加を続けた。94年に米国の信用格付機関がトルコの長期信用格付けを落とし、新規の借入れが困難になったために、同年末の対外債務残高は656億ドル（EIU資料、1995）に減少した。しかし95年には対外債務残高は急激に増加し、740億ドル（EIU資料、1996）に達した。

対外債務の内訳は、毎年8割近くが長期債務で、長期債務のほとんどは公的債務となっている。短期債務は、商業銀行・民間企業・公的機関・中央銀行が負っている債務で、その対外総債務に占める比率は近年やや上昇している。債務返済比率は93年には低下したが、94年の経済悪化に伴って再び上昇した（表Ⅱ-3-7参照）。94年は債務返済額も増加したが、95年には108億ドルのピークに達した（EIU資料、1995）。

債務救済策としては、1994年、95年に合意された950百万ドルのIMFスタンバイ・クレジットに加えて政府はG7諸国からの総額20億ドルのソフト・ローン取り付けの可能性を検討している。また、関税同盟の発効に伴ってEUより35億ドルの支援を期待している（数値はEIU資料、1995）。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	49,238	50,747	56,451	68,800	66,332
長期債務	39,738	41,630	43,791	50,267	54,678
公的債務	38,684	39,703	40,360	44,259	48,519
民間債務	1,054	1,928	3,431	6,008	6,159
IMFクレジット	0	0	0	0	344
短期債務	9,500	9,117	12,660	18,533	11,310
対外債務返済額	7,394	8,254	9,086	8,682	10,213
債務返済比率 (%)	29.3	32.0	32.1	28.6	31.2

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

『開発途上国別経済協力シリーズ:トルコ』 1995 国際協力推進協会

World Debt Tables 1995-96 1995 The World Bank

Country Profile:Turkey 1994-1995 1994 EIU

Country Profile:Turkey 1995-1996 1995 EIU

Country Report:Turkey 3rd quarter 1996 EIU



### 3-3. セクター別動向

#### (1) 主要産業

##### 1) 産業構造

トルコは土地資源と気候に恵まれ、従来から農業国として栄えてきたが、1960年代以降、トルコ政府は工業化を促進してきたため、GDPに占める農業部門の割合は、60年に42%（EIU資料、1995）だったのに対し、94年には15.6%（EIU資料、1995）にまで低下している。しかし、95年時点において労働人口の約43.6%（Europa Publications資料、1996）が農業に従事しており、農業はいまだトルコ経済にとって大きな雇用吸収源として重要な産業となっている。

一方、GDPに占める工業部門の割合は、1960年の16%から94年には31%（EIU資料、1995）とシェアを伸ばし、93年時点での労働人口の約22.2%（Europa Publications資料、1996）を占めている。80年代以降、政府は輸出競争力のない基幹産業及び非効率な国営企業の建て直しを図るため、民营化を推進しており、1980～93年のGDPの年平均成長率は5.9%（Europa Publications資料、1996）であった。

そのうち製造業のGDPに占める割合は1995年時点で約20.9%（EIU資料、1995）、労働人口の約15%（1993年）（Europa Publications資料、1996）が製造業に従事している。主要産業は繊維産業（94年の製造業の約30.5%を占めた）（EIU資料、1995）であり、輸出の最大品目ともなっている。その他、工業部門の主な産業は、電機製品、ガラス、自動車、食品加工、タバコ製品、鉄鋼、石油精製などで構成されている。1980～93年のGDPの平均成長率は7%（Europa Publications資料、1996）で、93年には10%（Europa Publications資料、1996）の成長率をみせたが、94年は4.7%のマイナス成長（Europa Publications資料、1996）に転じている。

また、鉱業のGDPに占める割合は95年時点で僅か1.3%（Europa Publications資料、1996）であるが、トルコは石油資源は少ないものの、石炭を中心とする鉱物資源に恵まれている。特に、クローム、銅などは重要な輸出商品であり、またその埋蔵量は世界有数となっている。

表II-3-8: 過去5年間の産業別GDP構成比  
(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	18	18	15	15	16
工業*1	33	34	30	30	31
(製造業)	(24)	(24)	(23)	(19)	(20)
サービス業等	49	49	55	55	52

(注) \*1 : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。  
出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Turkey 1995-1996 1995 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2) 農業

トルコ経済に占める農業の地位は大きく下がったものの、依然同国の最大の雇用吸収源として重要な経済部門である。トルコは土地資源に恵まれている事に加えて気候も良好であるため、農業資源は他の中東諸国に比べると恵まれている。しかし、農用地の面積は約 2,750万ヘクタールもあり、1950年以降トラクターの大量購入国となり、91年には70万 1,000台が使用されているにもかかわらず、一方で農村部の女性の鋤による作業を基本とする伝統的農業も多く、また灌漑施設の未整備なこともあり、欧州の平均と比べ農業における労働生産性はかなり低い(数値は EIU資料、1995)。

主要穀物は、小麦、大麦、レンズ豆、米、ジャガイモなどである。穀物の生産高は1987年の 2,920万トンから93年には 3,170万トンへと増加した。トルコは、ロシア、米国、インド、カナダ、フランスと並んで世界最大の小麦生産国である。また、小麦は小麦粉、ビスケット、パスタなどに使用する以外は、国内で消費されており、トルコは世界最大の小麦消費国ともなっている。小麦の耕作面積は穀物作付け面積の7割(980万ヘクタール)を占め、93年の生産高は 2,100万トンに達した。しかし、94年にはその生産量は 1,750万トンへと減少している(数値は EIU資料、1995)。

また、同国では換金作物としてタバコ、綿花、サトウ大根が生産されており、これらは主要輸出農産品となっている他、重要な国内産業の原材料となっている。農産品の輸出額は、91年の2兆 3,650億ドルをピークにやや減少しており、94年には2兆 4,570億ドルとなっている(数値は EIU資料、1995)。

1993年のタバコの生産高は32万 4,000トン記録し、世界最大のタバコ生産国である米国、インド、ブラジルと肩を並べるほどであったが、94年の生産高は22万トンへと減少した。しかし、同年のタバコ輸出額は 4,240万ドル(輸出額の 2.3%)を記録し、前年度と変わらず重要な外貨獲得商品であった。近年、タバコの過剰生産でタバコの葉の質の低下が問題となっている(数値は EIU資料、1995)。

サトウキビの生産は近年増加傾向にあるが、1994年の生産高は過去5年間で最も低い1,273万 6,000トンとなった(数値は EIU資料、1995)。

綿花の生産は、安価な輸入繊維に押されて低迷しており、過去5年間約60万トン(EIU資料、1995)前後の生産高で推移している。

また、野菜(トマトなど)、果物(ブドウ、イチジクなど)、ヘーゼルナッツなどが広く全土で栽培されており、重要な外貨獲得源となっている。葡萄や柑橘類などの生産高は近年順調に伸びているが、イチジクは4万 5,000トン前後で伸び悩んでいる。トルコはヘーゼルナッツの生産国として世界でも有数の国であり、近年のその生産高は約30~50万トンとなっている(数値は EIU資料、1995)。

畜産業はトルコ全土で発展しているが、中心は山岳地帯にある農業後進地帯と言わ

れる東部アナトリア地方で、主要家畜は鶏、羊、牛、ヤギである。トルコの羊の保有数は 3,750万頭で、オーストラリア、ニュージーランド、中国、ロシアを抜いて依然世界最大である。近年の牛の保有数は約 1,200万頭前後と変化がないが、牛肉の生産は人口増加に追いつかず、国内需要を満たせていない。一方、近年鶏の保有数が 1988～93年の間に 3 倍以上増えた。また、トルコは世界有数のモヘア輸出国であり、特にアンゴラ種ヤギからとれるモヘアは貴重な輸出商品となっているが、90年以来、山羊の保有数（90年約 1,200万頭、94年約 1,000万頭）は減少している（数値は EIU 資料、1995）。

政府は、80年以来の農産物加工業、畜産部門、屠殺場などへの投資が農業市場を活性化させ、新種の種子の輸入が作物生産の増加を凶っている。また近年、政府は野菜・果実の生産量の増加を目指して灌漑政策を推進しており、すでに 370万ヘクタールの灌漑が完了した。南東アナトリア計画（Giant South-east Anatolia Project 略称：GAP）においては、ユーフラテス川のアタチュルク・ダムによる 160万ヘクタールの灌漑が予定されている（数値は EIU資料、1995）。

表 II-3-9：農作物生産の動向

（単位：千トン）

	1990	1991	1992	1993	1994
穀物					
大麦	7,300	7,800	6,900	7,500	7,000
トウモロコシ	2,100	2,180	2,225	2,500	1,850
オーツ	270	255	240	245	N.A.
米	138	120	129	135	N.A.
ライ麦	240	256	230	235	N.A.
小麦	20,000	20,400	19,300	21,000	17,500
工業作物					
綿花（繰り綿）	635	593	629	601	630
砂糖大根	13,986	15,474	15,126	15,621	12,736
タバコ	296	228	334	324	220
油果					
綿種	1,015	947	1,006	961	1,008
グラウンドナッツ	63	60	67	70	70
ゴマ種	39	43	34	30	N.A.
ヒマワリ種	860	800	950	815	740
野菜・果物・木の实					
リンゴ	1,900	1,900	2,100	2,080	2,095
ニンニク	70	70	67	65	N.A.
ブドウ・イチジク	3,800	3,914	3,700	3,970	3,729
ハーゼルナッツ	375	315	520	305	490
オリーブ	1,100	640	750	550	1,400
タマネギ	1,550	1,600	1,700	1,630	1,800
柑橘類	1,474	1,696	1,674	1,737	1,878
洋梨	413	403	420	420	N.A.
ジャガイモ	4,300	4,600	4,600	4,650	4,350
トマト	6,000	6,200	6,150	6,150	6,350

出所 State Institute of Statistics, "Statistical Yearbook"  
 (Country Profile: Turkey 1995-1996 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Turkey 1995-1996 1995 EIU

### 3) 製造業

1988～94年の製造業の年平均成長率は4.5%と比較的緩やかな伸び率となっている。90年の成長率は10%と著しく上昇し、93年も6.7%の好調な伸び率を見せたが、94年は4.7%のマイナス成長となり、景気の落ち込みをみせた(数値はEIU資料、1995)。

繊維産業は、製造部門の雇用の3分の1、生産量では20%を占め、製造業の中で最大部門となっている。最近はインフレによるコスト上昇が問題となっており、綿糸の輸入自由化による東欧などからの安価な綿糸輸入が進み、繊維産業は下向き傾向にある。このため、政府は91年より繊維製品の輸入関税の引き上げと輸出業者への補助金の信用供与を実施した。また、全輸出額の中で繊維製品の占める割合は約3～4割を占め、輸出製品も付加価値の高い完成品や既製品へと移行している。70年代の後半からは、欧州共同体(EC)や米国での保護貿易主義政策やダンピング対策の影響も受けたが、現在では解決し、トルコは依然として欧州連合(EU)諸国への最大の繊維輸出国となっている(数値はEIU資料、1995)。

鉄鋼業の生産量は近年好調で、粗鉄の生産量は85年の310万トンから94年には460万トンへ、鉄鋼の生産量は91年の940万トンから94年には1,220万トンへと増加をみせている。同国の鉄鋼業は国営企業を中心にして発展し、3つの公共部門プラントがトルコの鉄鋼業の生産量の3分の2を占めている。しかし、これらプラントの設備の老朽化が顕著化しており技術的に先進国には及ばないため、国営企業の民営化が推進されている(数値はEIU資料、1995)。

自動車産業は、トルコの一人当たりの自動車所有数が未だ低いために今後を有望視されているが、業界の規模は欧州や世界の水準に比較すると小さく、欧州メーカーによるライセンス生産・組立中心である。トルコの自動車業界は、フィアットとルノーの組立生産がほぼ独占しているが、乗用車輸入には高関税が課せられるなど非常に手厚い保護が加えられている。しかし、EUとの関税同盟の創設後には、峻烈な競争にさらされることが予想される。なお、トラックを含む自動車生産台数は、1989年以降好調な成長をみせ、93年では41万5,000台を記録したが、94年には景気の落ち込みを反映して、その生産台数は21万2,000台と大幅に減少している(数値はEIU資料、1995)。

電機工業に関しては、私企業を中心に耐久消費財、特に家電製品(電話、テレビ、ラジオ、ステレオ、冷蔵庫、掃除機、洗濯機など)が生産されており、近年大幅に生産量を伸ばしている。94年には、冷蔵庫130万台、テレビ150万台、洗濯機78万台、掃除機43万7,000台が生産されている(数値はEIU資料、1995)。

食品加工業については、その農産品の豊富さから今後の展開が有望視されているが技術投資が不足しており、外資の導入が望まれている。主な製品は、砂糖、穀物、乳製品、料理油、缶詰野菜・果物、アルコール飲料、紅茶などである。

化学工業は肥料生産を中心に発展してきている。また、石油化学産業は、国営企業を中心に多様な生産が行われている。

表Ⅱ-3-11 : 製造業の生産動向

(単位:千トン)

	1988	1989	1990	1991	1992
未加工鉄* <sup>1</sup>	4,462	3,523	4,827	4,594	4,508
鉄鋼インゴット	8,009	7,337	9,413	9,396	10,343
コークス* <sup>2</sup>	3,408	3,400	3,434	3,381	3,250
砂糖	1,331	1,432	1,579	1,824	1,572
紙・厚紙* <sup>2</sup>	360	451	519	403	466
セメント	22,675	23,800	24,416	26,036	28,552
化学肥料	7,840	5,602	10,142	8,063	10,108
綿布(百万メートル)* <sup>2</sup>	203	169	176	178	177
毛織物(百万メートル)* <sup>2</sup>	6.2	5.5	5.7	6.3	4.0
硫黄	722	617	716	532	642
乗り物(千台)					
乗用車	121	118	168	196	265
トラック・バス	25	27	40	46	56
トラクター	31	19	31	22	23
商品生産成長率(%)	3.1	3.0	8.7	2.6	6.0

(注) \*<sup>1</sup>: Karabuk と Eregli によるもの。\*<sup>2</sup>: 公共部門のみ。

出所 Turkiye Is Bankasi, "Review of Economic Conditions"; UN, "Monthly Bulletin of Statistics"; OECD, "Economic Survey of Turkey."

(Country Profile: Turkey 1994-1995 1994 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Turkey 1994-1995 1994 EIUCountry Profile: Turkey 1995-1996 1995 EIU

## 5) 観光業

観光部門はトルコ経済にとって最も重要な部門の一つで、外貨獲得を通じた国際収支への寄与や運輸・建設部門向けの投資の誘発による需要の創出によって大きく貢献してきている。トルコを訪れる観光客数は1988年の約410万人から94年には約670万

人と急増。95年には約 750万人を記録し、同年の観光収入は約48億ドルに達した。宿泊施設も増設され、ベッド数は82年の6万 2,000床から92年には20万 6,000床となっている。また、観光客の国別割合は、約45%がドイツをはじめとする欧州諸国からで、他の45%が東欧諸国とロシアから、残りの10%が中近東諸国からとなっている。但し、最近のクルド人との抗争の激化が観光業へ影響することが懸念される（数値は EIU資料、1995）。

（参考文献）

Country Profile:Turkey 1995-1996 1995 EIU

## （2）貿易

### 1）貿易構造

トルコの輸出構造は、かつての1次産品輸出から工業製品輸出へと転換してきている。1980年はその大きな転換期であり、それまで輸出の3分の2（WEIS資料、1993）を占めていた農産物が工業製品に取って代わられた。近年の輸出の動向については表Ⅱ-3-12の通りで、農業製品及び鉱産物のシェアは低下、工業製品のシェアは上昇傾向にある。1992年の輸出用工業製品の種類は2,000品目以上（EIU資料、1995）と豊富で、衣類・織物、皮革、化学製品、石油製品、ガラス・陶磁器、鉄・鉄鋼、金属・機械、電気製品などが含まれる。

一方、輸入における投資財、中間財、消費財の割合（それぞれ31%、46%、13%）（EIU資料、1995）は貿易自由化の動きにもかかわらず1980年代以降ほぼ変わっていない。表Ⅱ-3-13に示す通り工業製品の輸入が毎年8割以上を占めており、94年の主要な輸入品は有機化学製品、合成繊維、機械類である。

表Ⅱ-3-12：主要輸出品の動向

	1992 十億ドル, fob (%)	1993 十億ドル, fob (%)	1994 十億ドル, fob (%)
農産物・家畜	2,202 (15.0%)	2,365 (15.4%)	2,457 (13.6%)
鉱産物	264 (1.8%)	239 (1.6%)	272 (1.5%)
工業製品	12,247 (83.2%)	12,741 (83.0%)	15,377 (84.9%)
うち、鉄・鉄鋼	1,558 (10.6%)	2,011 (13.1%)	2,369 (13.1%)
繊維	5,268 (35.8%)	5,421 (35.3%)	6,286 (34.7%)
合計	14,713 (100.0%)	15,345 (100.0%)	18,106 (100.0%)

出所 State Planning Organization, "Main Economic Indicators"  
(Country Profile:Turkey 1995-96 1995 EIUより引用)

表Ⅱ-3-13 : 主要輸入品の動向

	1992 十億ドル、cif (%)	1993 十億ドル、cif (%)	1994 十億ドル、cif (%)
農産物・家畜	1,178 (5.2%)	1,664 (5.7%)	1,208 (5.2%)
鉱産物	3,054 (13.4%)	3,041 (10.3%)	2,969 (12.8%)
工業製品	18,638 (81.5%)	24,724 (84.0%)	19,092 (82.0%)
合計	22,870 (100.0%)	29,428 (100.0%)	23,270 (100.0%)

出所 State Planning Organization, "Main Economic Indicators"  
(Country Profile: Turkey 1995-96 1995 EIUより引用)

(参考文献)

『経済・貿易の動向と見通し トルコ』 1993 世界経済情報サービス (WEIS)

Country Profile: Turkey 1994-1995 1994 EIU

Country Profile: Turkey 1995-1996 1995 EIU

## 2) 貿易相手国

トルコはOECD諸国の一員であり海外貿易の約65% (EIU資料、1994) がこれらの国々を市場としている。しかし1970年代以降、市場の多様化を図り、アラブ諸国、特にイランに市場を得ていたが、85年以降その占める割合は減少している。むしろ近年、顕著な傾向は独立国家共同体 (Commonwealth of Independent States 略称: CIS) を始めとする旧共産圏諸国との貿易の活発化であり、今後これらの地域との貿易拡大も大いに期待されている。

主要輸出入相手国は表Ⅱ-3-14 に示した他に、英国、フランス、オランダ、サウディ・アラビア、中国、イランなどがある。また、イラクは石油禁輸措置の採られる1991年までは主要な輸入相手国であった。なお、94年の対EU貿易は輸出の47.7%、輸入の46.9%を占めていた (数値はEIU資料、1995)。

表Ⅱ-3-14 : 主要輸出入相手国の動向

(単位: 兆リラ)

	1988	1989	1990	1991	1992
輸出					
ドイツ	3,064	3,413	3,660	3,655	3,934
米国	968	913	865	986	1,520
C I S*	531	611	691	1,031	1,412
イタリア	1,106	972	943	750	1,034
輸入					
ドイツ	3,497	3,232	3,754	4,533	3,646
米国	2,282	2,555	2,601	3,351	2,426
イタリア	1,727	1,845	1,919	2,558	2,009
C I S*	1,247	1,097	1,245	2,265	1,822

(注) \* : 1992年以前の数値は旧ソ連のもの。

出所 State Planning Organization, "Main Economic Indicators"  
(Country Profile: Turkey 1995-1996 1995 EIU より引用)

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ: トルコ』 1995 国際協力推進協会  
Country Profile: Turkey 1995-1996 1995 EIU

### (3) 経済インフラ、エネルギー

#### 1) 主要道路

道路については、この20年間に十分な整備が施され、トルコの道路状況は改善された。そのため、欧州から中東への物資の輸送が頻繁に行われるようになり、外貨収入の増加を導いた。トルコの置かれた地理的優位性という恩恵を得るために国内の高速道路は整備されており、1996年1月には、高速道路は全長61,245キロメートルとなった。また、同月には1,246キロメートルの幹線道路が新たに開通した他、約530キロメートルが建設中となっている。96年には56,687キロメートルの道路整備プログラムが計画・実施されている(数値は Europa Publications資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile: Turkey 1995-1996 1995 EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications



## 2) 鉄道

トルコの鉄道システムは工業化以前に建設されたものがほとんどで、老朽化が顕著となっており、非効率的なものとなっている。1994年の鉄道総延長は10,386キロメートルで、うちアンカラ-イスタンブール間などの路線 1,093キロメートルが電化されているのみである（数値は Europa Publications資料、1996）。

現在、鉄道網はブルガリアへ直通路線があり、ブルガリアを経由してイラン及びシリアにつながっている。また、アンカラ-イスタンブール間を結ぶ直通路線が2000年の完成を目標に建設中で、この鉄道の開通により、現在の同区間 577キロメートルの路線距離が 477キロメートルに短縮されることになる。このほか、94年までに完成の予定で、90年4月、全長14.6キロメートルの地下鉄の工事がアンカラで開始され、イスタンブールにおいても 109キロメートルの電車路線建設が進行中である（数値は Europa Publications 資料、1996）。

国内の鉄道運営にあたっている国営鉄道（TCDD）は、1994年時点において国営企業の中でも最も採算性の低い最大の赤字経営企業となっている。また、93年の調査によると、国内における貨物輸送の90%が、また乗客輸送の95%が道路交通手段によるものと推測され、鉄道利用のシェアは小さくなっているとしている（EIU資料、1995）。ちなみに、95年の鉄道乗客数は、93年から約 4,000万人減少して1億500万人となり、輸送貨物量も93年の 1,600万トンから94年には 1,400万トンへと減少している（数値は Europa Publications資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile:Turkey 1995-1996 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## 3) 海運

トルコにおける主要港はBandirma、Derince、Haydarpassa、Iskenderun、Izmir、Mersin、Samsun港である。これらの港は工業地域に隣接し、鉄道網ともつながっており、国内外貿易の重要な拠点であることから、同国にとって港湾は非常に重要な経済インフラ施設となっている。

船舶輸送は急速に拡大しており、1992年には、商船の保有総トン数は 430万トンに達し、その内訳は、貨物船 3,038隻、客船 1,309隻（但し、ほとんどが小型）、タンカー 221隻である（数値は EIU資料、1995）。

港湾に関するプロジェクト（主に港の拡張計画）は、世銀の融資によって1970年より行われている。

（参考文献）

Country Profile:Turkey 1995-1996 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 4) 航空

民間航空会社は無数にあるが、どれも規模は非常に小さく、国営会社（Turk Hava Yollari 略称：T H Y）がトルコの航空輸送（国内全域と国際線）のほとんどを独占している。T H Yの年間乗客数は、1989年には 340万人（内国内線乗客数 230万人）であったが、93年には 580万人（うち国内線乗客数 340万人）に増加した（数値は EIU 資料、1995）。

なお、同国の年間総乗客数は、93年 609万 9,000人、94年 724万 4,000人、95年 868 万人であった。また年間総取扱貨物量は、93年 7,000万 4,000立方メートル、94年 8,511万 1,000立方メートル、95年 8,969万 6,000立方メートルであった（数値は Europa Publications資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile:Turkey 1995-1996 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 5) 通信

テレックス、ファックス、ビデオテックス、移動電話、サーキットスイッチなどの近代的な通信についても、全国的に普及している。トルコ国内の通信網は、規模・自動化率・技術構造・サービス内容の何れの点から見ても世界の主要先進国の水準に達している。

電話加入者数は、近年急速に増加しており、1991年の 800万人（EIU資料、1995）から93年末には 1,100万人（EIU資料、1995）、さらに94年には 1,380万人（国際協力推進協会資料、1995）に達した。

現在、電話通信は国営のTERK Telecom社により運営管理されており、政府は1996年を目標に同社の49%を民営化するとしている。政府はこの民営化に際して民間企業から約 200億ドルの資本投下を期待している（数値は EIU資料、1995）。

（参考文献）

『開発途上国別経済協力シリーズ：トルコ』 1995 国際協力推進協会

Country Profile:Turkey 1995-1996 1995 EIU

#### 6) 電力

電力供給はこれまで国営のトルコ電力公社（Turkish Electricity Corporation 略称：T E K）によっておこなわれ、電力供給が急速に普及した結果、現在電化されていない地域はない。1994年、T E Kは、発電と送電を業務内容とするトルコ発電・送電公社（Turkish Electricity Generation-Transmission Corporation 略称：T E A S）と、配電・電力の売買を業務内容とするトルコ配電公社（Turkish Electricity Distribution and Trade 略称：T E D A S）に編成された。

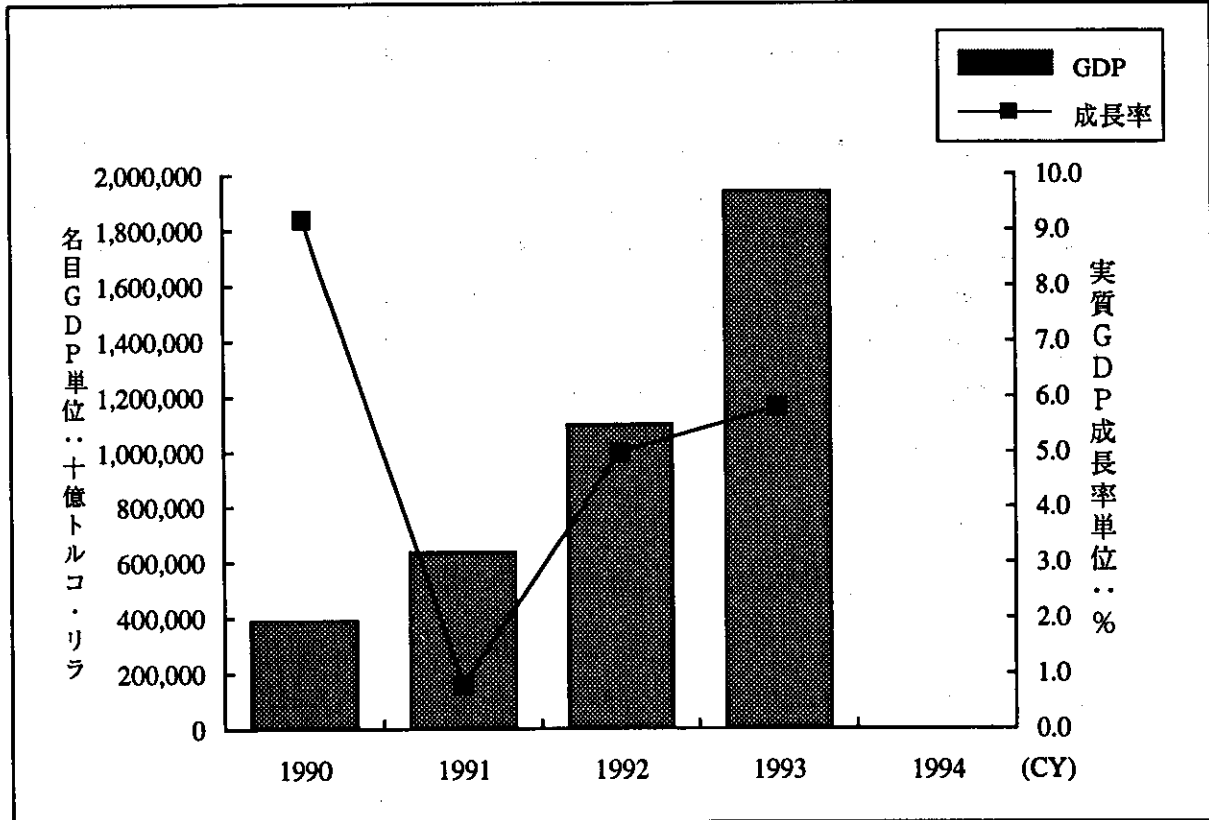
1993年時点での発電設備能力は20,335メガワットで、発電形態は55%が火力発電で44%が水力発電となっている。火力発電は主に褐炭・無煙炭を中心に、天然ガス、その他（燃料油、ディーゼル油、地熱）によるものである（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

トルコの電力事情（発電能力）は、1993年末時点での電力ピーク需要が約12,220メガワット（国際協力推進協会資料、1995）、また電力消費量が73,350ギガワット時（国際協力推進協会資料、1995）であったので、現在のところ能力的には問題はない。しかし、電力消費量は2010年まで平均年率8%増（国際協力推進協会資料、1995）が予想されるため、将来の需要増に応えるためには、新たな電力設備能力及び付帯送電施設が必要とされている。そのため、現在、トルコ南東部ユーフラテス川及びチグリス川付近において、2005年を目標に、7,561メガワット（EIU資料、1995）の発電設備をもつダム建設－アナトリア計画（GAP）が進行中である。

（参考文献）

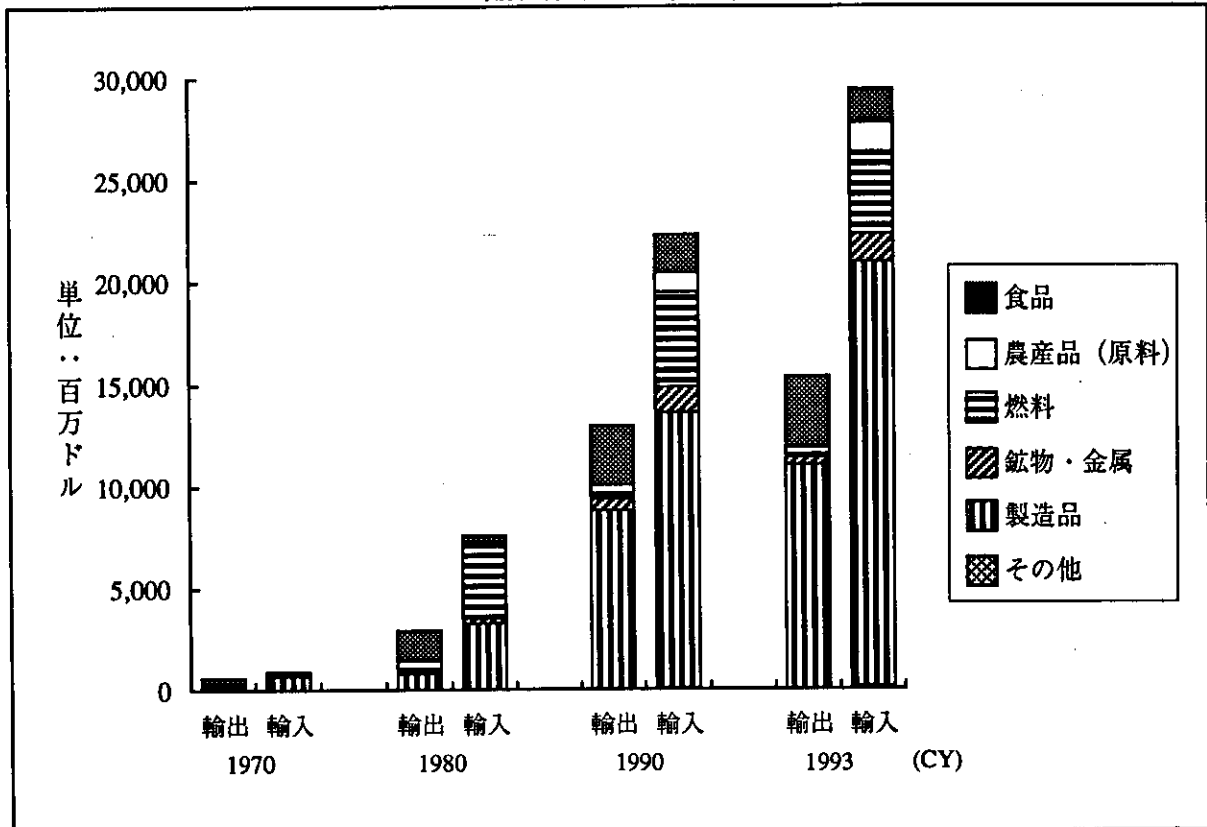
『開発途上国別経済協力シリーズ：トルコ』 1995 国際協力推進協会  
Country Profile:Turkey 1995-1996 1995 EIU

### GDPの推移（トルコ）



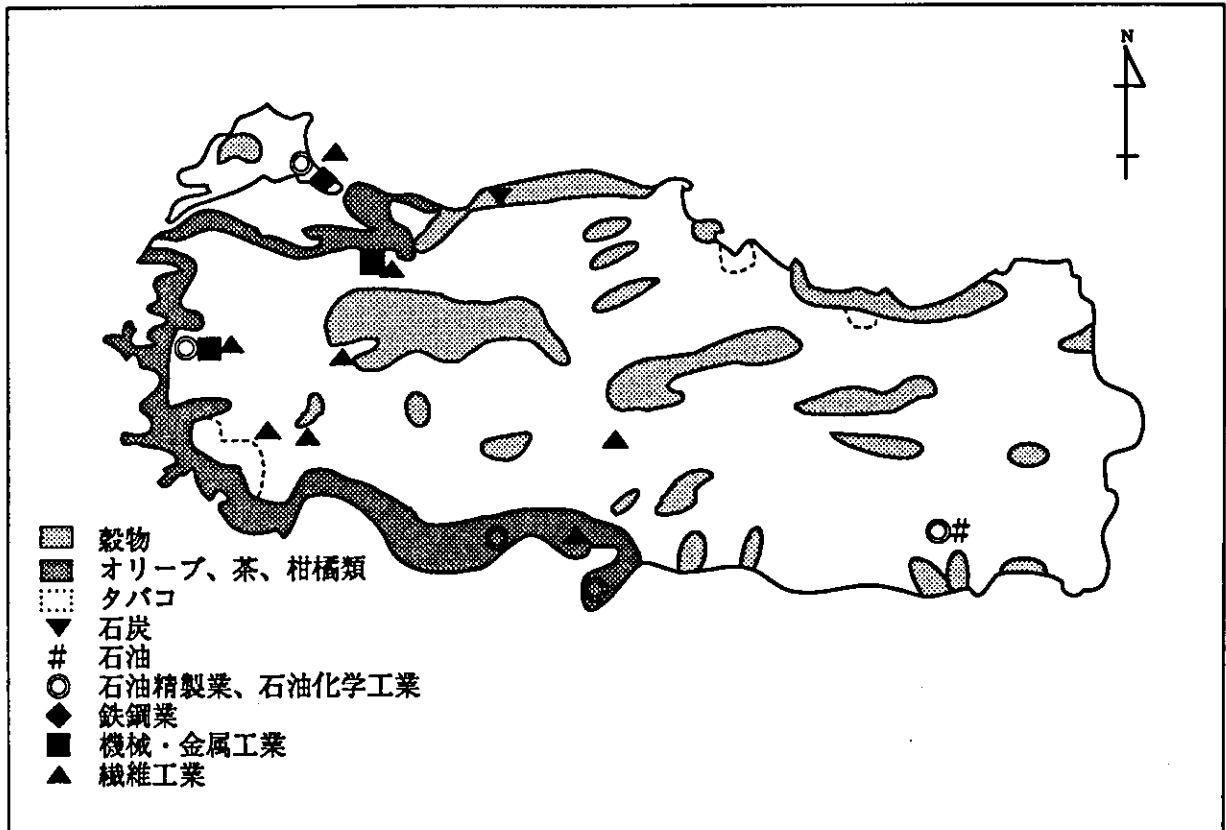
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF  
 注) 1994年のGDP及び1994年の成長率については記載無し。

### 輸出入の変化（トルコ）



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

# 産 業 (トルコ)



出所 【世界再発見：西アジア、中央アジア】 1992 同朋舎出版  
 【朝日百科 世界の地理：西・南ヨーロッパ】 1986 朝日新聞社

## 4. 社会

### 4-1. 雇用

過去20年にわたり労働力年齢人口の成長率が高かったことから、人口に占める若年層の比率は高まっており、1993年10月時点で、民間労働力は約 2,020万人で15～64歳の総人口のほぼ60%を占めている（数値はAPIC資料、1995）。

全就業人口に占める女性の割合は、アラブ諸国の平均と比較するとかなり高いレベルにある（表Ⅱ-4-1参照）。

産業別就業人口の割合は、1965年に比べると1990～92年には農業の割合が低下し、工業とサービス業の割合が大幅に上昇しているのが目立つ。しかし、依然として農業が最も大きな割合を占めており、アラブ諸国の平均と比べてもその割合は高い。また、産業別就業人口と産業別GDP構成比を比較すると、前者においては農業が最大の部門であるが、後者ではサービス業が50%を超える最大の部門となっている（表Ⅱ-4-1及び表Ⅱ-3-8参照）。

失業率は、1980年には15%にも及んでいたが、80年代の高度経済成長によって雇用が創出された結果、88年に8%に低下して以降、8%前後で推移している（表Ⅱ-3-1参照）。しかし、農業従事者の流入による都市部の人口増加が、都市部での就職機会を上回っているため、依然として失業率は高くなっている（数値は EIU資料、1994）。

トルコの豊富な労働力は海外へ移転していたが、受入先であるドイツをはじめとする欧州諸国では1974年の石油ショック以降、アラブ諸国では86年の石油価格低迷の影響により、それぞれその受入数は頭打ちとなっている。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	トルコ		アラブ諸国	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) 35		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 34		(1994) 17	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	75	47	59	40
工業	11	20	15	21
サービス業	14	33	26	39

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ:トルコ』 1995 国際協力推進協会

Country Profile:Turkey 1994-1995 1994 EIU

Country Report:Turkey 3rd quarter 1995 EIU

Human Development Report 1995 UNDP

World Development Report 1992-1996 The World Bank

#### 4-2. 人口動態

1990～94年の人口増加率は、1980～90年の数値とほぼ変わらず 2.0%と依然高い水準となっており、欧州・中央アジアの平均と比較すると大きく上回っている（表Ⅱ-4-2参照）。

このため政府は、人口増加率を抑える計画を立て、人口・家族計画のための情報啓蒙活動を我が国の協力で行った。これは、家族計画の必要性、方法等の情報を住民に広く知らせるため、助産婦による地域に密着した方法と、テレビという身近な媒体によって行われた広報活動である。しかし、1993年の出生率は、過去に比べれば低下しつつあるものの、やはり欧州・中央アジアの平均を大きく上回っている（表Ⅱ-4-2参照）。

1993年の欧州・中央アジアの平均と比べると、トルコでは死亡率は低いが、乳児死亡率がかなり高く、出生時平均余命も若干短くなっている。また、15歳未満の人口の割合も高くなっている（表Ⅱ-4-2参照）。

第二次世界大戦後、他の第三世界の都市と同様に、トルコでも急速な都市化現象が発生した。1980年代に入って、新都市化時代を迎えたトルコは、第5次5ヵ年計画において、人口増加及び都市への人口集中について触れ、これらに対処するための都市化の抑制・中規模都市の育成に関する政府の基本方針を示した。

しかし、都市への人口集中は進んでおり、1980年には都市人口の総人口に占める割合は44%にすぎなかったが、94年には67%にまで上昇した。都市人口の年平均増加率は1980～90年の 5.8%から1990～94年には 4.6%へと下降したが、欧州・中央アジアの平均と比べると、依然として高くなっている（表Ⅱ-4-2参照）。

また、海外への人口の流出は、トルコ人の西欧、中東への海外移住によって始まり、ドイツでのトルコ人は 150万人（外務省資料、1992）にも上り、ドイツでの大きな社会問題となっており、もはや、これ以上の移民は不可能になってきている。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	トルコ		欧州・中央アジア**	
人口増加率（年平均、％） （注1）	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
	2.3	2.0	0.9	0.4
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970)	(1993)	(1970)	(1993)
	36	27	20	16
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970)	(1993)	(1970)	(1993)
	12	7	9	11
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980)	(1994)	(1980)	(1994)
	109	62	34	23
出生時平均余命（歳）（注2）				
1970年	男	女	男	女
	55	59	64	71
1993年	65	69	65	74
人口構成（％）（注1）	(1994年)		(1994年)	
15～64歳	60.7		64.7	
都市人口の総人口に占める割合（％） （注1）	(1980)	(1994)	(1980)	(1994)
	44	67	58	65
都市人口の年平均増加率（％） （注1）	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
	5.8	4.6	2.0	1.0

（注）\*\*：「人口構成」を除くすべての項目の地域平均データは、加重平均値である。  
出所（注1）World Development Report 1996 The World Bank  
（注2）World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

「女性のライフスタイルの変革が必要」『世界の動き 7』 No.524 1992 外務省  
World Development Report 1995 The World Bank

#### 4-3. 保健医療

保健医療においても、都市部と農村部との格差は大きく、生活程度の低い東部ではやはり、保健衛生の状態は悪い。

総出産数に占める保健員付添を得た出産の割合は、アラブ諸国平均と比べても非常に高く、妊産婦死亡率も低い。また、一人当たりの一日のカロリー供給量もアラブ諸国平均より高く、これらの面ではトルコは比較的良い環境にあるといえる（表Ⅱ-4-3参照）。

総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率も、中東・北アフリカ平均と同レベルで、かなり高いが、都市と農村の格差が目立つ（表Ⅱ-4-4参照）。



対1歳児の予防接種率は、中東・北アフリカ平均と比べ低く、特に結核の割合は約72%と非常に低い（表Ⅱ-4-4参照）。

1992年における医師数は民間人医師が29,000人、軍医師が22,000人である。病院ベッド数は127,000台で、460人あたり1台の割合である。また保健医療状況は、東部地域に比べ西部地域の方が良好である（EIU資料、1995）。

1992年度から94年度の政府歳出に占める保健・医療部門の割合は、3.0%から3.5%前後で推移しており、他の部門の予算に比べると非常に小さな割合がさかれているのみである（表Ⅱ-3-4参照）。

表Ⅱ-4-3: 保健・医療関係指標（1）

	トルコ	アラブ諸国
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 180人	(1993) 392人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 76%	(1983-94) 46%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 1,176人	(1988-91) 1,509人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 991人
一人当たり一日のカロリー供給量	(1992) 3,429 カロリー	(1992) 2,820 カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	トルコ	中東・北アフリカ
総人口に占める安全な飲料水を手 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 80 91 59	(1990-95) 全国 都市 農村 76 93 58
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 62 87 35
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1985-95) 全国 都市 農村 85 97 72
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	72	89
3種混合	81	83
ポリオ	81	84
はしか	76	84

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

「トルコの人口」『世界と人口』 7月号、8月号 1991 家族計画国際協力財団

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMFCountry Profile: Turkey 1995-1996 1995 EIUHuman Development Report 1996 UNDP

#### 4-4. 教育

教育概況については表Ⅱ-4-5の通りで、義務教育は初等教育の5年間のみである。8年化への動きもあるが、財政上の困難などを理由に実現していない。教育と宗教は分離されており、男女共学が原則となっている(数値は中東調査会資料、1995)。

学校制度としては4段階に分かれており、初等教育が6~11歳までの5年間、中等教育が12~14歳までの3年間、高等教育は普通制、職業訓練制共に15~18歳までの4年間、大学教育は18歳以上となっている。近年では、技術系教育と職業訓練教育に力が入れられてきている。大学まで公立校は共学で、無料である(数値は EIU資料、1994)。

1994/95年度の初等学校の数、48,429校(Europa Publications資料、1996)である。

大学はアンカラ大学、イスタンブール大学など29校(共同通信社資料、1996)があ

る。大学教育は1982年以来、政府が影響力を持つ高等教育評議会（Higher Education Board）の下で運営され、教育システムの中央集権化が進められており、近年では国立大学の新設が急増している。しかし教育施設の許容量を超えて大学生が増加してきているため、教職員や設備の充実が間に合わず、教育効率の低下や卒業生の就職難が問題化している。政府としては、教育施設の拡充を進めつつ、私立大学など私立系の教育機関の育成を奨励している。

近年、就学率や小学校教師一人当たりの生徒の割合は改善してきているものの、依然として中等教育以上の就学率（特に女子）は低い。また、成人の非識字率は18%とかなり低い（表Ⅱ-4-5参照）。

トルコの教育に関する問題点としては、高い中途退学率、低い教育レベル、不十分な職業教育が挙げられている。

1994年度の政府歳出に占める教育部門の割合は、13.6%を占めている（表Ⅱ-3-4参照）。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	5年間（6歳から14歳まで）	（注1）
就学率*1	初等教育**	（注2）
	男児 102 % 女児 90 %	（1980年）
	男児 107 %**4 女児 98 %**4	（1993年）
	中等教育**	
	男児 44 % 女児 24 %	（1980年）
	男児 74 %**4 女児 48 %**4	（1993年）
高等教育**3	5 %	（1980年）
	16 %**4	（1993年）
小学校の教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合	（注3）
	38人	（1970年）
	29人	（1992年）**4
成人の非識字率	18 %（女性 28 %）	（1995年）（注2）

（注）\*1：総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

\*2：標準就学年齢人口に対する就学者の比率（男女別）。

\*3：20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

\*4：表示されている以外の年のもの。

出所 （注1）Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

（注2）World Development Report 1996 The World Bank

（注3）World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

『トルコの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会

『中東研究』 1月号 1995 中東調査会

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO

Country Profile:Turkey 1994-1995 1994 EIU

Country Profile:Turkey 1995-1996 1995 EIU

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

World Development Report 1995、1996 The World Bank

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

#### 4-5. 環境

トルコでは経済発展にともなう人口や産業の大都市集中の結果、大気汚染、水質汚染、海洋汚染などの環境問題が発生している。

アンカラでは大気汚染問題は改善されつつあるが、イスタンブールでは自動車の増加による排気ガス公害や泥炭の暖房への使用による煤煙公害などが問題になっている。また交通渋滞もイスタンブールでは一層悪化しており、アンカラもイスタンブールほどではないが、やはり悪化している。さらに、イスタンブールでは、人口集中による水不足と水質汚染、高レベルの亜硫酸ガス汚染及び鉛汚染、イズミールでは地下水くみ上げによる塩水化、マルマラ海近辺では水銀汚染など、様々な問題が生じている。

特に、地中海沿岸の汚染問題は深刻で、トルコは沿岸諸国との協力により環境プログラムに取り組んでおり、また、世銀の進める環境保全プロジェクトにも参加している。1990年には、世銀の融資による、殺虫剤管理、土地侵食管理、森林開発、アンカラの下水道システム建設が、環境保全プロジェクトとして認可された。

政府は、1983年に環境法を制定し、首相府の環境アセスメントの実施を制度化している。このほか、森林管理、自然環境等は林野庁が担当しており、EU加盟をめざしEU基準に近づける努力をしている。トルコの森林面積及び保護地域については表II-4-6の通りである。

環境関係の機関は、国家計画局（State Planning Organization 略称：SPO）、総理府環境総局、保健省によって構成されている。SPOは、国家開発5ヵ年計画の環境保全戦略に携わっている。総理府環境総局は、資源の保全と環境汚染の防止、関係機関の調整、規則の策定を主な任務としている。保健省では、環境保健局が環境保全の実務面を担当しており、法律の施行、環境汚染の調査、安全な水の供給、家庭下水の衛生的処理、工場の許認可・立入検査、殺虫剤等の化学品の輸入許可、技術者の訓練、環境研究計画の策定などを行っている。

表II-4-6：森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km <sup>2</sup> ）	202
年間森林伐採（1981～90年）*1	
総面積（1,000Km <sup>2</sup> ）	0.0
森林面積に占める割合（%）	0.0
保護地域（1994年）	
合計面積（1,000Km <sup>2</sup> ）	8.2
指定地域数	44
総面積に対する割合（%）	1.1

（注）\*1：マイナスの数値は、森林の増加を示す。  
出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

『平成元年度帰国研修員フォローアップチーム報告書

—公開技術セミナー— (環境保全)』 1989 国際協力事業団

『トルコの経済社会の現状』 1991 国際協力推進協会

『経済・貿易の動向と見通し トルコ』 1993 世界経済情報サービス

『中東研究』 1月号 1995 中東調査会

World Resources 1990-91 1991 WRI

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin Company

World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-6. 開発と女性

1926年の市民法の改正によって、それまでのイスラム教に則った伝統的な格式が、より西欧的な価値基準に取って代わられることになり、一夫多妻制の禁止など男女平等が謳われた。しかし、本当の女性解放が現象的に見られるようになったのは第二次世界大戦後である。都会の女性たちがサービス業、工業部門で働き始め、教育を受けた女性たちは、政府関係及び法律、医学、ビジネス分野にも進出していった。

それでも、女性が男性とまったく平等な立場に立ったわけではなく、特に、農村部においては、依然として古い慣習に縛られている。一部のエリートを除いては、男女の友達つきあいは一般的ではなく、結婚を前提としないつきあいはいかがわしいものとされている。多くの男性は、妻を公の場所には連れていかず、コーヒーショップなどはあいかわず男性だけのものである。トルコの女性は法律的な束縛よりも、家庭とりわけ夫による束縛が多い。

トルコは政教分離で西欧化を進めているため、公職の人のイスラム式のスカーフの着用はタブーで、今でも公務員や教師は使ってはいけない規則がある。しかし、親イスラム政党「福祉党」の勢力拡大と相まって、イスラム回帰現象が目立ち、1995年の春、イスタンブールの民間テレビ局「カナル（チャンネル）7」のニュースに、イスラム式のスカーフをかぶったアナウンサーが初めて登場した。

トルコの女性指標は表Ⅱ-4-7の通りであるが、女性の識字率や就学率はアラブ諸国経平均と比べ高く、また、労働人口に占める女性の割合はアラブ諸国平均に比べると高いものの、行政職・管理職に占める女性の割合は逆に低い。

また、トルコの女性担当機関は表Ⅱ-4-8の通りである。

表 II -4-7: 女性指標

	トルコ	アラブ諸国
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 68.8 (男) (64.7)	(1993) 女 64.1 (男) (61.5)
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数) (注2)	(1992) 95	(1992) 97
成人識字率 (注1)	(1993) 女 70.9 (男) (91.0)	(1993) 女 40.4 (男) (65.6)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 54.9 (男) (68.9)	(1993) 女 51.0 (男) (63.4)
女性の就学率と指数 (注1)	(1993) 就学者 指数*1 初等教育 N.A. (N.A.) 中等教育 N.A. (N.A.)	(1993) 就学者 指数*1 78 (119) 44 (155)
女性の高等教育就学者と指数	人 数 指数*1 1,111** (380)	人 数 指数*1 925** (222)
成人労働人口に占める女性の割合** (注1)	(1990) 33	(1990) 25
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 7%	(1990) 13%

(注) \*1: 1980年を100とする。

\*2: 人口10万人当たりの人数。

\*3: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8 : 女性担当機関

組織名	Ministry of Labour and Social Security General Directorate of the Status & Problems of Women				
代表者 (肩書き)	Mrs. Gül Aykor General Director				
住所	Address: Atatük Bulyara No.133 Kizilay Ankara-Turkey				
電話 Telex Telefax	Tel : 125 8195 Telex : Telefax: 125 8451				
組織の性格	Governmental Body				
上部組織	① Ministry of Labor and Social Security				
出版物 (言語)	① <u>1989-Statistical Yearbook</u> ( <u>Turkish Employment Organization</u> (トルコ語と英語)) ② <u>Monthly Statistical Bulletin Employment Journal</u> (トルコ語)				
<p>[組織図]</p> <p style="text-align: center;">TURKISH NATIONAL COMMISSION FOR THE ADVANCEMENT OF WOMEN</p> <p style="text-align: center;">Prime Ministry</p> <p style="text-align: center;">Department of the Status and Problems of Women</p> <p style="text-align: center;">President</p> <p style="text-align: center;">Vice-President</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">Economic and Social Problems Division</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">Legal and Cultural Status Division</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">Foreign Relations Division</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">Financial Management Division</td> </tr> </table>		Economic and Social Problems Division	Legal and Cultural Status Division	Foreign Relations Division	Financial Management Division
Economic and Social Problems Division	Legal and Cultural Status Division	Foreign Relations Division	Financial Management Division		

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

『中東現代史 I トルコ・イラン・アフガニスタン』 1989 山川出版社

「朝日新聞」 1995年6月7日 朝日新聞社

Turkey: A Country Study 1979 The American University

Women in Development: Turkey 1993 The World Bank

Country Profile: Turkey 1994-1995 1994 EIU

Human Development Report 1994 UNDP



#### 4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

トルコの所得は、地域間格差が大きくトルコ版「南北問題」とも言われている。農村部、特に南東アナトリア地域は山岳地帯で、経済の発展から取り残されてきた。この格差を取り払うために、政府は南東アナトリア地域の開発を進めている。

また、アンカラでは、トルコ東部・東南部より流入した住民が公有地、及び安価な私有地などを不法占拠し、1980年には住民の72%が不法占拠者で占められ、その3分の1が劣悪住宅に住んでいるという状態であった（数値は国際農林業協力協会資料、1989）。

表 II -4-9 : 家計所得の所得階層別分布

(単位：%)

総所得に占める各階層の比率						(年：記載なし)
(最低分位) 10%	最低分位 20% * <sup>1</sup>	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * <sup>2</sup>	(最高分位) 10%
(N.A.)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	(N.A.)

(注) \*<sup>1</sup> : 「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

\*<sup>2</sup> : 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表 II -4-10 : 絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国： N.A. (1980-90)
	都市： N.A. (1980-90)
	農村： 14 % (1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

『トルコの農業 現状と開発の課題』 1989 国際農林業協力協会

Human Development Report 1993 UNDP

#### 4-8. 民主化等

立憲政治・議会・多党制・政治参加の権利・三権分立等の点から見て、トルコは政治的近代化を達成したといえるが、1961年のクーデター、71年の内閣総辞職、そして80年の無血軍事クーデターと、軍部の影響力は大きい。つまり、政治という舞台の影にいつも軍部が控えているのである。トルコのEU加盟に対するEU諸国の躊躇は、結局、トルコにおいて民主化が定着していない不安定さから来るものである。

ただし、選挙制度は民主的であり、その実施も十分民主的に行われている。選挙による政権交代もみられ、1989年に就任したオザル前大統領は、30年ぶりの文民出身で、軍事色のない指導者となった。また、主要閣僚も政権を支える各政党から選出されており、民主的運営による政権の維持がなされている。

それでも、問題点はまだ残っており、特に、クルド人等少数民族への抑圧、死刑執行、未決囚の人権抑圧及び拷問など、民主化に逆行するものも多い。これについて政府は、1988年1月、拷問及び虐待防止に関する協定に調印した。しかし、その後94年6月には、憲法裁判所によるクルド人政党（Democracy Party 略称：D e P）の強制解散と同党の議員の免職・逮捕などの事態が生じ、欧州の公的機関からの批判も上がっている。

信仰の自由は保障されており、少数民族もそれぞれの言語を使用したり、出版するにあたっては制約を受けることはない。民間の報道機関も多数存在している。しかし、1995年8月、トルコでクルド問題を中心に報道してきた日刊「イェニ・ポリティカ（新しい政治）」紙が、裁判所から事実上の発行禁止命令を受け、127号で廃刊に追い込まれた。また、同月22日、同紙の地方支局の若いクルド人記者が警察に連行され、そのまま謎の死をとげた。95年に発表された、民間団体ジャーナリスト保護委員会の報告によると、94年末現在、言論弾圧によって23カ国、173人（共同通信社資料、1996）のジャーナリストが投獄されている

（参考文献）

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

『朝日新聞』 1995年9月27日 朝日新聞社

『世界年鑑』 1993、1996 共同通信社

Country Report:Turkey 2nd, 3rd quarter 1994 EIU

#### 4-9. その他特記すべき社会問題

##### (1) 民族問題

イスラム教スンニ派が大半を占めるクルド人は、トルコ、イラク、イラン、シリア、旧ソ連のカフカスにまたがるクルディスタン山岳地帯に住むインド・欧州系の半遊牧民族である。人口総数は1,200万人（学習研究社資料、1992）程度で、その半数がトルコに住んでいる。このクルド民族を巡る現在の問題は主に第一次大戦後オスマン帝国の崩壊によりその居住地を分断されたクルド民族の、自治または分離独立要求をめぐる各国政府との紛争である。

トルコ政府は、トルコは単一民族国家であるとの基本姿勢をとり、国内クルド人の存在を否定、また財政上の理由から西側地域中心の開発をし、クルド人居住地域は貧困のまま放置するなど経済的にも厳しい状況におかれてきた。そのためクルド人の多く居住する南東部とその他の地域との生活格差が開いており、クルド系住民のトルコ政府に対する不満は募っている。

こうしたことを背景に、左翼急進派内で活動していたクルド勢力が1978年にクルド

労働者党 (Kurdish Worker's Party 略称: P K K) を結成し、84年から武装闘争を開始した。南東部地域においては、P K Kと軍・治安部隊との交戦が続いている。

1995年10月の国会での大統領の報告によると、過去約10年間で両軍・市民合わせて2万人以上が死亡している (数値は共同通信社資料、1996)。

1995年3月19日、トルコ軍3万5,000人がP K Kの拠点を攻撃するためイラク領内に入った。トルコ兵がクルド人ゲリラを追撃して、イラク領内に入ることは珍しくないが、この2～3年では最大規模であった (数値は共同通信社資料、1996)。

少数民族問題としては、アルメニア問題も挙げられる。旧ソ連、イラン、トルコ等に分散する少数民族アルメニア人は、オスマン・トルコ時代の1915～16年に約150万人が虐殺されたといわれている。しかし、政府は当時の死者を30万人と主張している。これがアルメニア人に反トルコ感情を植えつけ、国際的な反トルコ運動が展開された。「アルメニア解放軍」、「アルメニア革命軍」、「アルメニア人虐殺に報復する正義の戦士」等のテロ組織があり、トルコ外交官などへの報復テロを続けている (数値は共同通信社資料、1996)。

(参考文献)

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

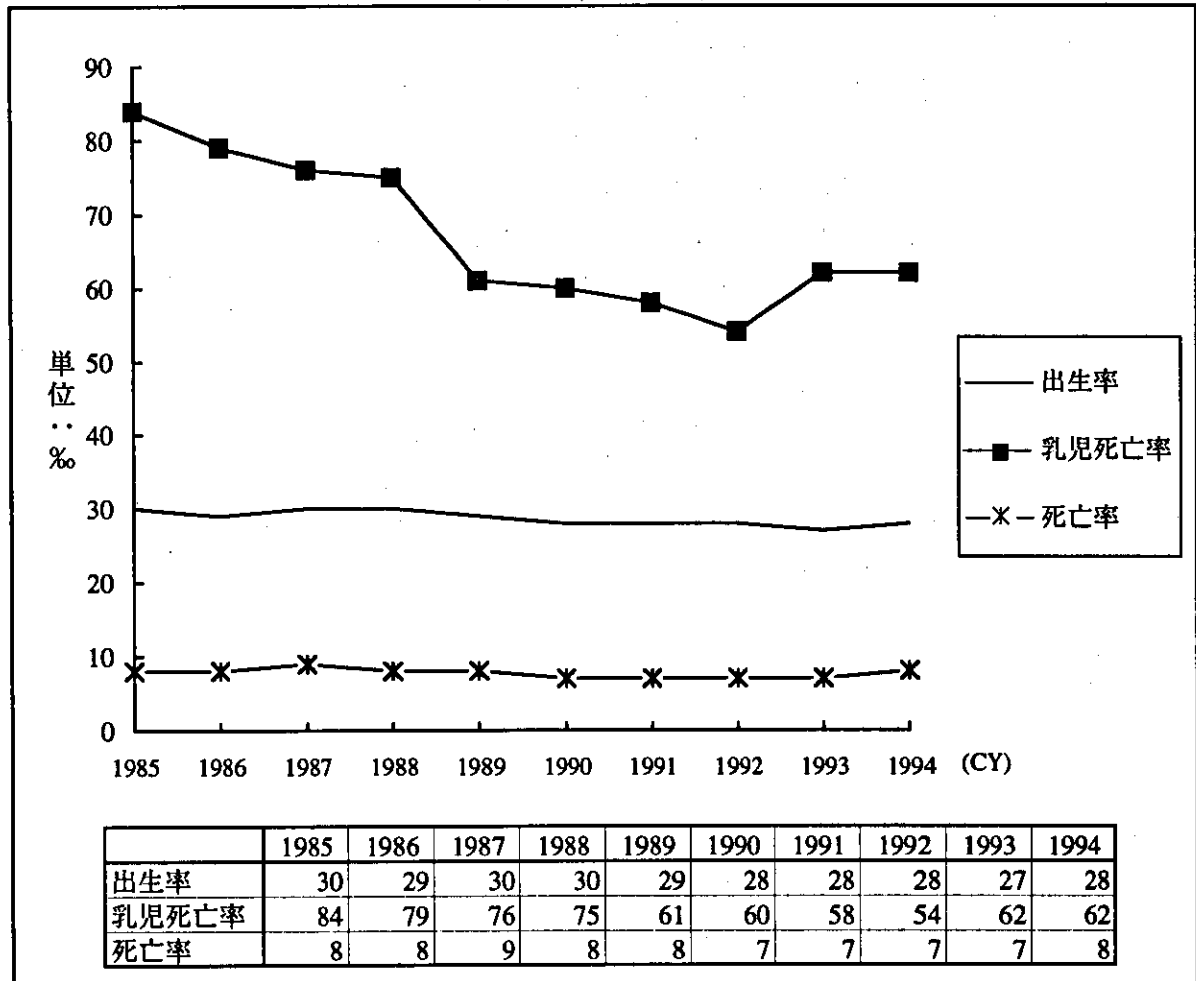
『新しい国際情勢化での中東・エネルギー・環境問題』 1992 中東経済研究所

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

『中東研究』 1月号 1995 中東調査会

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

# 人口 (トルコ)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank  
 「世界子供白書 1996」 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

## II. 政治、経済、社会概況

### 1. 内政

#### 1-2. 最近の政情

1995年7月23日、トルコ国会は憲法改正について審議し、提案された23項目の内17項目について、改正を承認した。

現行の憲法は、80年12月の軍事クーデター後、軍主導の憲法制定委員会が起草した憲法であり、軍事色が強く、非民主的であると批判されてきた。今回憲法改正を行うことで、内外にトルコの真の民政移管が達成されたとの印象を与えることが期待された。また、憲法改正は、46年にトルコが複数政党制へ移行して以来、選挙で選出された国会議員によるものとしては初めてである。

なお、95年3月6日にトルコは、EU関税同盟加盟に関する仮調印を行った。EU外相理事会は、これを受けて秋に予定されるEU関税同盟正式加盟決議までに憲法改正などを通じてトルコが民主化を図ることは本調印を実現するうえで絶対条件であるとしてきた。

改正された17項目の内重要なものとして、①労働組合の政治活動を認める、②公務員の組合設立権を認める、③選挙権年齢を現行の20歳から18歳に引き下げる、④国会議員定数を現行の450人から550人に増員する、などがある。

県の数、郡から県への昇格により、95年以降4県が増え総計80県となっている。

95年12月24日の総選挙の結果を踏まえ、デミレル大統領はまず第1党のエルバカン党首、次いで第2党のチルレル党首を首班指名したが、いずれも連立政権樹立に失敗。その後、首班指名された第3党祖国党のユルマズ党首が、第2党の正道党との連立政権樹立につき合意し、第4党民主左派党の閣外協力も取り付けた。96年3月6日、ユルマズ党首は自身を首相とする組閣名簿をデミレル大統領に提出・承認され、新内閣が成立した。その後(12日)、国会の信任を得て、正式にユルマズ内閣が発足した。95年12月の総選挙から12週目にしてようやく政治空白は終了した。

ユルマズ連立内閣はその後(6月6日)、閣内対立を背景に総辞職した。この間、チルレル前首相の金銭にまつわる様々な疑惑が表面化した。

ユルマズ連立内閣の総辞職を受けて、デミレル大統領はエルバカン福祉党党首に組閣を命じた(6月7日)。エルバカンはチルレル正道党党首と連立工作を進め、6月28日、大統領に福祉党・正道党による連立内閣の閣僚名簿を提出し、承認を受けた。さらに7月8日、国会の信任を得てエルバカン内閣は正式に発足した(賛成票278、反対265、棄権1、欠席6)。イスラム主義政党を首班とする政権は、トルコ共和国73年の歴史上初めてのことである。

エルバカン連立政権は、内外政策の基本政策については従来路線を踏襲してきたが、イランなど周辺諸国との関係緊密化を図るなど独自色を出そうとしてきた。これに対し、イスラム化に危機感を抱く軍の政治的圧力により、96年7月の就任から1年たらずで辞任に追い込まれた。

97年6月20日、デミレル大統領は、祖国党のユルマズ党首に組閣を要請した。これを受け30日、ユルマズ党首は、デミレル大統領に同党首を首相とする新閣僚名簿を提出、大統領は同名簿を承認した。そして、7月12日に国会は、ユルマズ内閣の信任投票を行い、賛成281、反対256、棄権2、欠席8で同内閣を信任した。

(参考文献)

「トルコ共和国概況」 1997 外務省

『中東研究』 8月号 1995 中東調査会

『中東研究』 1、4、7、8月号 1997 中東調査会

Country Profile:Turkey 1995-1996 1995 EIU

Country Profile:Turkey 1996-1997 1996 EIU

### 1-3. その他特記すべき内政問題

トルコ西部で起きたススルルック事件（96年11月3日、交通事故で大破した乗用車に現職国会議員、元イスタンブール県警本部長、インターポールからも指名手配されていた極右テロ組織のリーダーが同乗していた事件）である。これは国内外に大きな波紋を呼び、事件直後（11月8日）のアール内相の辞任、デミレル大統領による国会に議席を有する5党の党首の官邸への召集など事件解決への姿勢を示したものの、依然として「政治家-国家・治安当局-マフィア」の癒着についての疑惑説明はなされていない。

（参考文献）

「トルコ共和国概況」 1997 外務省

## 2. 外 交

### 2-2. 主要対外関係

1995年12月13日、欧州議会の承認を受け、96年1月1日、EU関税同盟が発効した。これによりトルコとEU間では、農産物を除き相互に関税が破棄される。

97年1月30日、EU5ヵ国（伊国、英国、独国、仏国、スペイン）外相とチルレル外相は、ローマで非公式に会談し、トルコのEU加盟問題、NATO拡大問題などを協議した。EU外相側は、トルコの早期加盟に同意したが、人権問題、クルド問題、サイプラス問題などの解決が条件とした。

97年2月6日、デミレル大統領は、EUの拡大計画にトルコが含まれない場合、NATOの東方拡大を阻止すると公式に声明した。トルコ政府首脳が、公然とNATO拡大反対を表明したのは初めて。

96年1月29日、エーゲ海の小島イミア島（トルコの海岸から4.8キロ沖）にギリシャがコマンド部隊を送りこみ領有権を主張し、新たな領土問題が発生した。

96年3月11日、デミレル大統領はイスラエルを公式訪問した。トルコ大統領のイスラエル訪問は初めて。近年、イスラエルとの関係が緊密化しており、96年2月に軍事協力協定調印、3月に自由貿易協定（97年7月発効）の他、二重課税防止条約などを調印、さらに8月には軍事産業協力協定を締結している。

96年8月、エルバカン首相は、中東・アジアのイスラム諸国を歴訪する。イランとは新しい関係を結ぶとし、天然ガス交渉を開始した。また、パキスタン、マレーシア、インドネシアとの間で兵器の共同生産と武器供与で合意した。10月にはエジプトからチュニジア経由でリビアを訪問した。

96年10月22日、トルコでイスラム諸国による「開発協力会議」（D8）が開催された。参加国は、トルコ、イラン、エジプト、インドネシア、マレーシア、パキスタン、バングラデッシュ、ナイジェリア。同会議はエルバカン首相の呼びかけによるもので、上記8ヵ国が経済社会開発を協力して行うことを目指して開催された。

97年6月15日、イスタンブールでイスラム諸国8ヵ国（D8）の首脳会議が開催された。同会議では、貿易・産業振興のための発展途上国8ヵ国（D8）経済協力グループを創設し、加盟国間の貿易障害の除去や、合同経済評議会の設置などを通じての経済協力強化をうたった宣言を採択した。

97年4月28日、イスタンブールで、黒海経済協力会議が開催され11ヵ国から政財界の関係者400人が参加した。参加国は、トルコ、アゼルバイジャン、アルメニア、ウクライナ、グルジア、モルドバ、ルーマニアの大統領と、アルバニア、ギリシャ、ブル

ガリア、ロシアなどからの参加者が出席した。議題は、人口4億人、2兆ドルの規模の経済・資源を有する地域の産業・エネルギー開発。

96年5月20日トルコでのボスニア・クロアチア連邦軍兵士への軍事訓練が行われ、後半の約3ヵ月間には戦車・機構部隊の戦術の訓練も行われる。訓練協定は、96年1月22日に調印されている。

(参考文献)

- 『中東研究』 2、4、9、11月号 1996 中東調査会  
『中東研究』 1、2、3、5、6、7月号 1997 中東調査会  
『見直される中東和平』 1997 世界経済情報サービス

### 3. 経 済

96年6月8日トルコ政府は、電力不足に対応するため民間企業が売電を行なえるよう法令を改訂した。

8月28日イランはトルコへの電力送電を開始した。

97年2月20日トルコで開催されたエネルギー・フォーラムで講演したTEAS幹部のAfif Demirkiranは、97年の電力不足は、20億kw/hになるとの予測を発表した。

96年8月1日トルコの郵便電話電信公社(PTT)の電話部門(Turk Telecom)の民営化に関する法案が議会で可決された。

(参考文献)

- 『中東研究』 7、9月号 1996 中東調査会  
『中東研究』 3、9月号 1997 中東調査会

### 4. 社 会

#### 4-1. 雇 用

95年9月20日、公共部門の労働者が賃上げを要求するストライキを開始。トルコ史上最大のストとされ16万人が参加した。25日には、25.6万人の公営企業の労働者がストを実施。13の主要ドック、鉄道、製紙工場、化学工場の労働者5.9万人が参加した。

10月18日、スト継続中の公営企業労働者の内、約10万人が内閣の命令に従い職場に復帰した。26日、継続していた公営企業の労働者のストについて、組合側と政府の交渉が成立した。交渉結果によれば、組合員の給与を今年1～6月にさかのぼって前年比16%、7月以降も同16%それぞれ引き上げるほか、来年も上半期は18%引き上げるとしている。

(参考文献)

- 『中東研究』 10、11月号 1995 中東調査会

#### 4-4. 教 育

1997年7月22日、ユルマズ政権は、義務教育を5年から8年に延長する法案を国会に提出した。同法案は、中学・高校を一貫教育とするもので、やはり一貫教育である宗教学校(イمام・ハティブ、全国で610校、生徒60万人)の縮小と廃絶をめざす。

8月12日、国会の予算・計画委員会は、9日間にわたり世俗教育を5年から8年に延長する法案を協議してきたが、同日可決された。

同法案に反対するデモが、法案提出前から頻発しており、その中でも5月11日には、イスタンブルで約30万人が集まり、宗教学校の閉鎖に抗議するデモを実施したと報道される。ここ数十年で最大のデモとされる。法案成立後も、イスタンブルを中心

に金曜礼拝を終えた群衆による教育改革反対デモが続いている。

9月15日、8年制一貫義務教育制度下での新学期が開始された。トルコの教育年度は、9月1日－8月31日である。

(参考文献)

『中東研究』 6、8、9、10月号 1997 中東調査会



### III 経済・社会開発計画の概況

### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

#### 現行の開発計画のポイント：

第七次5ヵ年計画（1996～2000年）は、1994年に発生した経済危機に対応する形で計画・実施された構造調整・安定化計画の方向性を踏襲した経済・社会開発計画となっている。またこの計画は、長年の念願であるEUの正式メンバーになるための準備であり、努力目標でもある。

期間中の年平均GNP成長率は5.5～7.1%、部門別年平均GNP成長率は農業が2.9～3.7%、工業が6.0～7.7%、サービス業が5.1%～6.8%と予測されている。工業及びサービス部門のGNPシェアは増加し、一方、農業部門は減少する計画である。

#### 1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第一次 5ヵ年計画	1963年～67年	連立政権であるデミレル政権時の計画で、製造部門への重点投資による工業化を進め、GNP成長率は目標を達成した。
第二次 5ヵ年計画	1968年～72年	デミレル政権時に行われ、軍部による介入で揺れたが、工業化は進められ、GNP成長率は7.1%と目標通りとなった。
第三次 5ヵ年計画	1973年～77年	デミレル政権は力を取り戻したものの、多くの政策が60%の達成率に終わり、GNP成長率7.9%の目標は達成できなかった。
第四次 5ヵ年計画	1979年～83年	1978年の経済危機によりスタートが遅れ、79年の開始となった。デミレル政権時であるが80年からは軍事政権の下で行われ、運輸、通信部門への比重が高められた。
1984年改革 プログラム	1984年	政権交代の関係で第5次計画の準備の年とされた。
第五次 5ヵ年計画	1985年～89年	専売制度の漸時廃止と、原則として国家が産業に関与しない等、オザル政権はこれまでの5ヵ年計画とやや異なった方針を打ち出し、GNP成長率も6%とまずまずの成果をおさめた。

次頁へ続く

第六次 5ヵ年計画	1990年～94年	市場原理に基づいた民間部門の活性化、工業部門を中心とした経済成長を目指したが、海外需要は冷え込み、財政収支、国際収支ともに悪化を続けて1994年には経済危機に直面することとなった。
安定化・ 構造調整計画	1994年	1994年初めに発生した経済危機への対応として、経済の速やかな安定化、公共支出削減、海外需要にもとづいた成長構造の構築等を目指して構造調整を実施し、経済を回復方向に導いた。

出所 『経済・貿易の動向と見通し トルコ』 1990 世界経済情報サービス

Sixth Five-Year Development Plan 1990-94 1989

Republic of Turkey, Prime Ministry, State Planning Organization (SPO)

The Middle East and North Africa 1992 1991 Europa Publications

Seventh Five Year Development Plan (1996-2000) 1995 Turkish Republic

Country Profile: Turkey 1995-1996 1995 EIU

## 2. 現行の開発計画

### 2-1. 概要

第七次5ヵ年計画（1996～2000年）は、94年に発生した経済危機に対応する形で計画・実施された構造調整・安定化計画の方向性を踏襲した経済・社会開発計画となっている。その基本目標は次の通りである。

- ・自由で民主的な環境の確保
- ・個人の資質の尊重
- ・持続的かつ速やかな開発の実現
- ・生活水準の向上及び所得分配の改善
- ・生産的な雇用の増大
- ・工業化の加速
- ・技術革新
- ・教育レベルの向上
- ・文化の発展の確保
- ・社会保障・基礎的な保健サービスの提供、保健サービスの質の向上
- ・環境保護・改善

計画では、①人的資源開発、②農業、工業、世界経済への統合、③経済の効率化、④地域バランスの確立、⑤環境の保護・改善の5項目について構造改革のための諸プロジェクトが提案されている。各項目の主要目標は以下の通りである（数値は第七次計画期間終了時まで達成が期待される目標）。

#### ①人的資源開発

- ・教育改革：就学率を、幼稚園については16%（1994-95年は5.1%）に、初等教育については100%（同89.8%）に、中等教育については75%（同53%）に、高等教育については31%（同26.7%）に、それぞれ引き上げる。そのために8年間の義務教育の導入、進級制度の見直し等を行う。
- ・人口・家族計画：人口増加率を1.5%（1994年は1.78%）に、合計特殊出生率を2.33人（同2.69人）に、乳児死亡率を出生千当たり35.3（同46.8）にそれぞれ引き下げ、平均余命を69.1歳（同67.7歳）に引き上げる。そのために戸籍制度、女性・子供の保護等に関連する組織制度改革を行う。  
保健医療改革：病院ベッド数を18万（1994年は15万）に、ヘルスセンターの数を5,100（同4,575）に、医師一人当たりの人口を806人（同954人）に、看護婦一人当たりの人口を647人（同994人）にする。そのために地域医療の拡充、公立病院の改善等を含む組織制度改革を行う。
- ・雇用増大・労働市場効率化：就業人口を2,074万人（1994年には1,829万人）に増大させ、失業率を7.7%（同10.5%）に引き下げる。そのために労働法環境整備等を行う。

## ②農業、工業、世界経済への統合

- ・農業政策にかかる構造改革：期間中の農業生産の伸び率を年平均 2.9～ 3.7% に上昇させる。そのために生産性向上のための諸策、生産者組合設立、農業研究所設立・拡充、砂糖産業の民営化、南東アナトリア地域を中心とした農業インフラの整備その他を行う。
- ・工業化アプローチ：期間中の工業生産の伸び率を年平均 6.0～ 7.8% に上昇させる。そのために、民間部門の活性化、投資促進、補助金制度の改革、R & D 活動の推進等を行う。
- ・科学技術発展：R & D 活動のための費用をG N P の 1.5% に、経済活動人口 1 万人当たりの研究者数を15人に引き上げる。
- ・世界経済への統合（E U に対応した調整策）：W T O の枠組みにもとづいた貿易政策を実施し、E C 関税同盟への加入プロセスを完了する。
- ・国家の規制・監督機能向上のためのプロジェクト
- ・金融改革、金融市場の効率化、世界市場との統合：Ziraat、Halk両銀行を除いた国立商業銀行の民営化の加速、イスタンブール株式市場の改革、不正取引の取締強化、新規金融機関設立その他を行う。

## ③経済の効率化

- ・税制改革：税基盤の拡大、納税者番号の導入を含む徴税制度の整備、税体系・税率の見直し等を行う。
- ・社会保障改革：人口の92.6%が社会保障プログラムの対象に含まれることを目指し、社会保障関連機関の統廃合・合理化等を行う。
- ・公共サービスの効率化、公共部門の賃金不平等の是正：監督制度の強化等を行う。
- ・地方行政強化のための改革：地方行政区（Municipality）内に住む人口の比率を全人口の84.9%に、首都圏行政区内に住む人口の比率を同43%にする。そのために組織改変、中央政府の権限の一部の地方政府への委譲その他を行う。
- ・インフラサービスにおける構造改革：エネルギー、交通・運輸、通信、都市及び農村インフラ、観光インフラのそれぞれについて向上を図る。
- ・民営化：国営経済企業体（略称：S E E）の民営化プログラムの早期遂行を目指し、民営化プロセスの合理化、適切な審査方法等を導入する。
- ・国有企業改革：民営化が不適切または短期的に不可能であるS E Eを中心に、経営改善による自立性向上、法的な特権の廃止、人員削減その他を行う。

## ④地域バランスの確立

- ・地域開発：南東アナトリア計画（略称：G A P）をはじめとする地域開発計画の推進、都市計画の強化等を行う。
- ・大都市にかかる措置：人口流入のバランスを考慮した産業、商業及び住宅政策、イスタンブールの近代化等を行う。

## ⑤環境の保護・改善

- ・環境に関連した制度的措置：環境政策の経済及び社会政策への統合、環境についての国家戦略の策定等を行う。

計画におけるマクロ経済予測は表Ⅲ-1-2に示す通りである。産業部門別にみると、工業及びサービス部門のGNPシェアは増加し、一方、農業部門は減少する計画である。

表Ⅲ-1-2：第七次計画の主要マクロ経済指標予測値

(1994年価格)

項目	1995年* (GNP比、%)	2000年 (GNP比、%)	1995~2000年 年平均伸び率 (%)
GNP (兆リラ)	4,040.5	5,287.6 ~ 5,681.4	5.5~ 7.1
一人当たりGNP(百万リラ)	65.5	79.1 ~ 85.0	3.8~ 5.3
GNP構成比 (%)			
農業	15.0	13.5 ~ 13.0	2.9~ 3.7
工業	25.8	27.0 ~ 27.2	6.0~ 7.7
サービス業	59.2	59.4 ~ 59.8	5.1~ 6.8
財・サービス輸出 (兆リラ)	882.1 (21.8)	1,621.5 ~ 1,788.3 (30.7) (31.5)	12.9~ 15.2
財・サービス輸入 (兆リラ)	918.7 (22.7)	1,980.8 ~ 2,106.7 (37.5) (37.1)	16.6~ 18.1
投資総額 (兆リラ)	893.3 (22.1)	1,361.7 ~ 1,596.3 (25.8) (28.1)	8.8~ 12.3
消費総額 (兆リラ)	3,169.6 (78.4)	4,145.9 ~ 4,264.3 (78.4) (75.1)	5.5~ 6.1
国内総貯蓄 (兆リラ)	870.9 (21.6)	1,141.7 ~ 1,417.0 (21.6) (24.9)	5.6~ 10.2

(注) \* : 推定値。

出所 Seventh Five Year Development Plan (1996-2000) 1995 Turkish Republic  
より作成

期間中の固定資本投資総額は公共投資が 1,323.7兆~ 1,520.8兆リラ、民間投資が 4,380.9 ~ 4,918.5兆リラ、合計 5,604.6兆~ 6,439.3兆リラと計画されている。そのセクター毎の配分は表Ⅲ-1-3に示す通りである。公共部門の投資配分が大きいのは運輸・通信、エネルギー、教育、農業等であり、一方住宅及び製造業は民間投資が期待されている(以上数値はトルコ政府資料、1995)。

表Ⅲ-1-3：第七次計画期間中の固定資本投資の配分

(単位：%)

セクター	公共投資	民間投資	合計
農業	10.0～10.2	4.1～4.6	5.5～5.9
鉱業	2.2	0.8	1.1～1.2
製造業	3.7～4.0	27.8	22.1～22.2
エネルギー	21.2～21.8	4.6～4.7	8.5～8.7
運輸・通信	26.5～27.2	18.2～18.6	20.3～20.4
観光	1.4	4.3～4.6	3.6～3.8
住宅	0.9	30.0～32.2	23.1～24.0
教育	11.8～12.7	1.9	4.2～4.5
保健	4.6～4.9	1.8	2.4～2.5
その他サービス	16.0～16.4	5.3～5.4	7.9

出所 Seventh Five Year Development Plan (1996-2000) 1995 Turkish Republic  
より作成

(参考文献)

Seventh Five Year Development Plan (1996-2000) 1995 Turkish Republic

## 2-2. 課題

### (1) 民営化の推進

#### 1) 現状

トルコは、共和国建国以来の脆弱な経済基盤を立て直すために、国家介入による経済の再建を急ぎ、1963年の第一次5ヵ年計画から、83年に終了した第四次5ヵ年計画までは、国営企業主導の輸入代替型工業化政策を中心に経済政策を推進してきた。その事業活動は多岐にわたり、トルコ経済の発展に大きくかかわってきた。

しかしその後、国営経済企業体（略称：SEE）は、経営の非効率、低生産性、過剰雇用などが問題となってきた。1988年にはSEEは財政支出からの資金調達以外にGDPの3%に相当する借入れを必要とするようになり、その比率は年には5.9%に達した。その一方で、SEE従業員の平均給与は88年に一人当たりGDPの2.1倍、93年には同5.2倍という高さであった。SEEの売上収入に占める給与支払いの割合は88年に11%だったのが93年には25.8%に急上昇した（数値はトルコ政府資料、

1995)。

S E Eの財政悪化は国家財政を圧迫しただけでなく、資源の非効率的な利用により市場メカニズムの機能全体に悪影響を与え始めた。したがって、1980年代半ばより、S E Eの民営化はトルコ経済の発展にとって長期に亘る戦略となっている。

政府は1984年より民営化のための法改正を始めた。民営化政策は政権が交代しても基本的に継続されてきているが、社会的コンセンサスの欠如や不適切な法的・組織的枠組み等により、その進捗は民間セクターによる一部経営参加程度にとどまり、94年までに民営化により得られた収益も23億ドルに過ぎなかった(トルコ政府資料、1995)。

政府は1994年以降、財政危機のために民営化の速度を速めざるを得なくなった。同年4月5日発表されたチルレル首相の経済改革案には、以下の民営化政策が盛り込まれた。

- ①1994年末までに国営の鉄鋼会社、石油会社、航空会社、船会社等を民営化する。
- ②国立銀行の民営化を迅速に行う。特に Sumerbankと Etibankの2行は94年末までに民営化する。
- ③電電郵便公社(Post, Telephone and Telegraph Administration 略称: P T T)及び電力公社(Turkish Electricity Corporation 略称: T E K)の民営化準備を94年中に完了し、95年に民営化する。
- ④再建不可能とみられるS E Eは閉鎖する。
- ⑤民間の受け入れ先がない場合には、カラブク製鉄所とゾングルタグ石炭鉱山を閉鎖する。

また、1994年5月7日、政府は新たに民営化庁(Privatization Administration 略称: P A)を設立、11月には民営化法が可決された。民営化法は95年には50億ドル、96年には200億ドルの収入を民営化より上げることを目標としている(EIU資料、1995)。ただし実際には、95年の民営化による収益は目標の10分の1にとどまった(EIU資料、1996)。

#### (参考文献)

- 「トルコでの民営化」『現代の中東』 No.8 1990 アジア経済研究所  
「トルコの工業化と外国貿易」『現代の中東』 No.11 1991 アジア経済研究所  
『開発途上国国別経済協力シリーズ:トルコ』 1995 国際協力推進協会  
Seventh Five Year Development Plan (1996-2000) 1995 Turkish Republic  
Country Profile:Turkey 1995-1996 1995 EIU  
Country Report:Turkey 3rd quarter 1996 EIU

#### 2) 政府の取組み

第七次5ヵ年計画においては、1994年の経済改革案に示された民営化政策を迅速に遂行することとされている。その際に、国家及び社会の共通利益の保護、S E E従業



員の権利の保障、適切な民営化方式の選択、プロセスの適切な審査体制の確立、プロセスの透明性の確保等に留意することが強調されている。また、そのためにP T T及びT E Kの民営化、B O T方式を通じた民営化等についての立法措置が取られる計画である。

(参考文献)

Seventh Five Year Development Plan (1996-2000) 1995 Turkish Republic

### 3) 問題点

1994年4月に発表された経済改革案については、以下の理由が、民営化の順調な展開を阻んでいる。

- ①政治的見解の不一致
- ②法的措置の不備
- ③権限の複雑化
- ④組織の不備
- ⑤民間資本が民営化に対応できるだけ十分ではないため、必要となってくる外国資本をどの程度認めるか。

また、1996年7月にはトルコ初のイスラム原理主義政権であるエルバカン政権が発足し、それまでの中道右派的な政策とは大きく異なる経済・社会政策を発表している。同政権は歳入増大のために民営化を推進するとしているが、前政権によって計画された民営化政策が今後どのように扱われるかについては不明である。

(参考文献)

『中東経済』 10月号 1994 中東経済研究所

『A R Cレポート トルコ』 更新版 1994 世界経済情報サービス

Country Profile:Turkey 1995-1996 1995 EIU

Country Report:Turkey 3rd quarter 1996 EIU

## IV 国際機関・先進国等の援助動向

#### IV. 国際機関、先進国等の援助動向

##### 1. 概説

##### 1-1. 最近の援助動向

対トルコのODA純額は、1991年に1,622.5百万ドルであったものが、92年には268.3百万ドルと前年の6分の1以下まで減少した。93年には406.5百万ドルと増えたが、再び減少し94年163.3百万ドルとなった(表IV-1-2参照)。

1994年のトップ・ドナー国はフランスである。92年トップ・ドナー国であったドイツの援助額は近年減少しており、92年と比較すると半分以下となっている。

1994年のトップ・ドナー国際機関は、UNHCRで3.8百万ドルとなっている(表IV-1-1参照)。

援助形態は、技術援助を含めた贈与が中心で、1991年から92年にかけては1,363.2百万ドルから451.5百万ドルへと大きく減少し、93年に増加したが、94年には484.4百万ドルと再び減少した。有償資金協力(Net)は、92年以降返却超過となっている(表IV-1-3参照)。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績(1994年)

ODA NET 二国間	41.8百万ドル
うち日本	9.1百万ドル(4位、シェア21.8%)
フランス	: 43.1百万ドル
ドイツ	: 25.8百万ドル
英国	: 20.7百万ドル
日本	: 9.1百万ドル
オーストリア	: 9.1百万ドル
米国	: -71.0百万ドル
ODA NET 国際機関	-18.6百万ドル
UNHCR	: 3.8百万ドル
UNICEF	: 1.8百万ドル
UNDP	: 1.8百万ドル
UNTA	: 1.1百万ドル
CEC	: -23.3百万ドル

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	947.5	133.1	272.0	41.8
フランス	50.8	54.3	52.3	43.1
ドイツ	174.0	60.4	50.5	25.8
英国	14.7	3.8	13.2	20.7
日本	424.5	21.1	12.7	9.1
オーストリア	14.7	12.2	7.7	9.1
その他	268.8	-18.7	135.6	-66.0
国際機関 (Net)	221.1	-10.2	-6.3	-18.6
アラブ諸国 (Net)	453.9	145.5	140.8	140.0
ODA (Net)	1,622.5	268.3	406.5	163.3

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	259.3	-182.9	-226.2	-321.1
贈与 (内 技術協力)	1,363.2 (158.5)	451.2 (179.3)	632.7 (175.7)	484.4 (175.7)
ODA (Net)	1,622.5	268.3	406.5	163.3

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

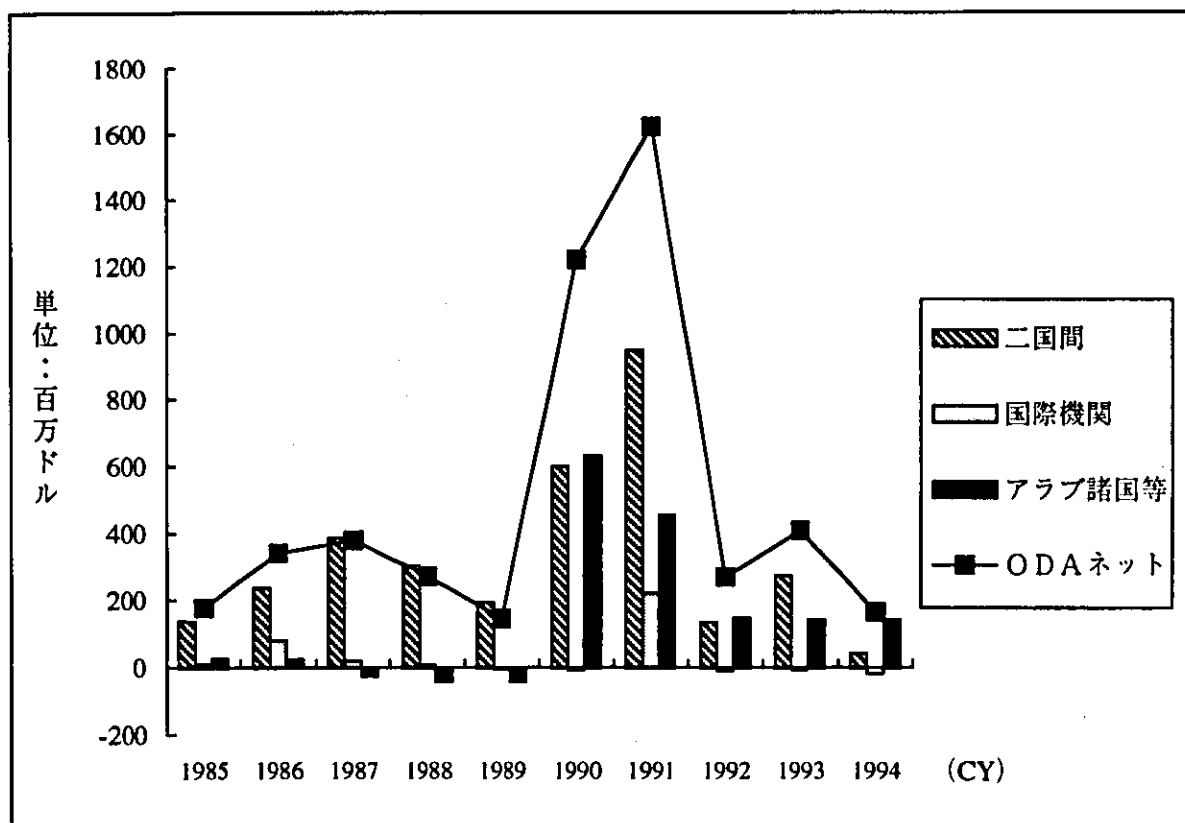
(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1-2. 援助国会議

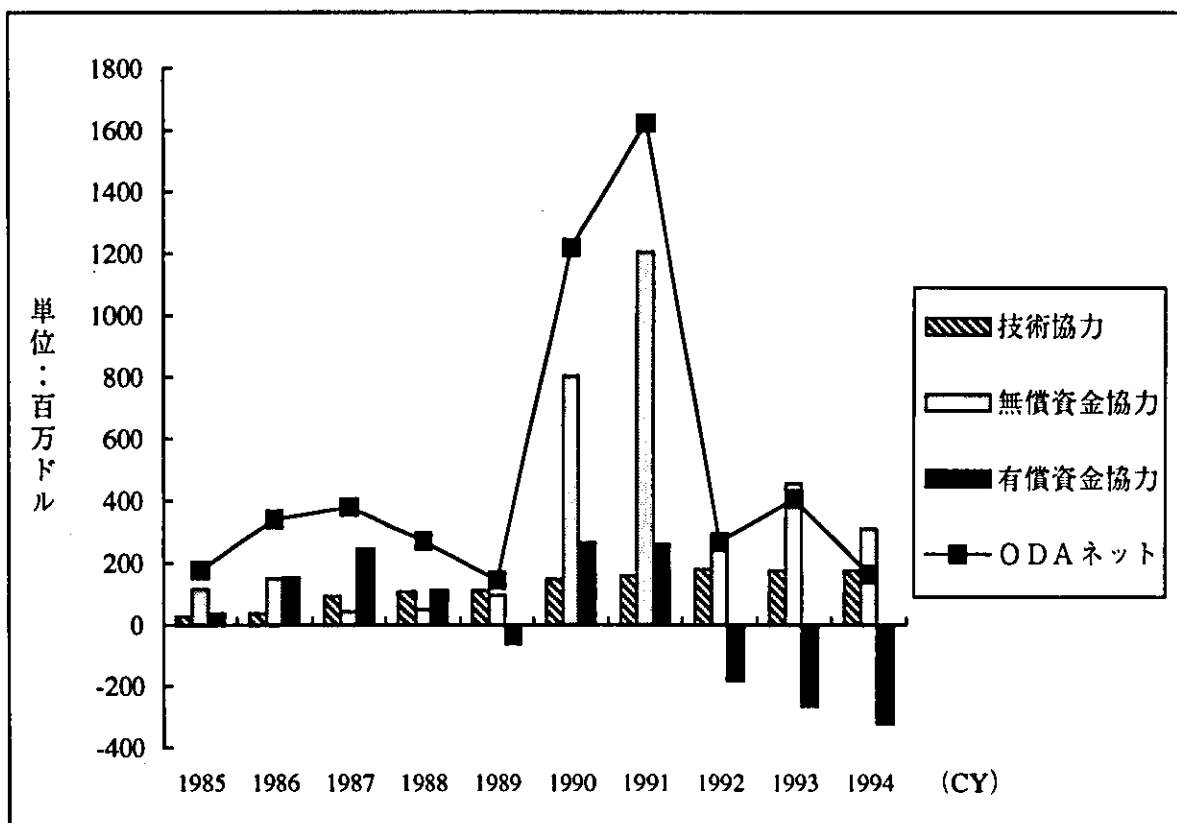
不明

### 援助主体別ODA実績（トルコ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

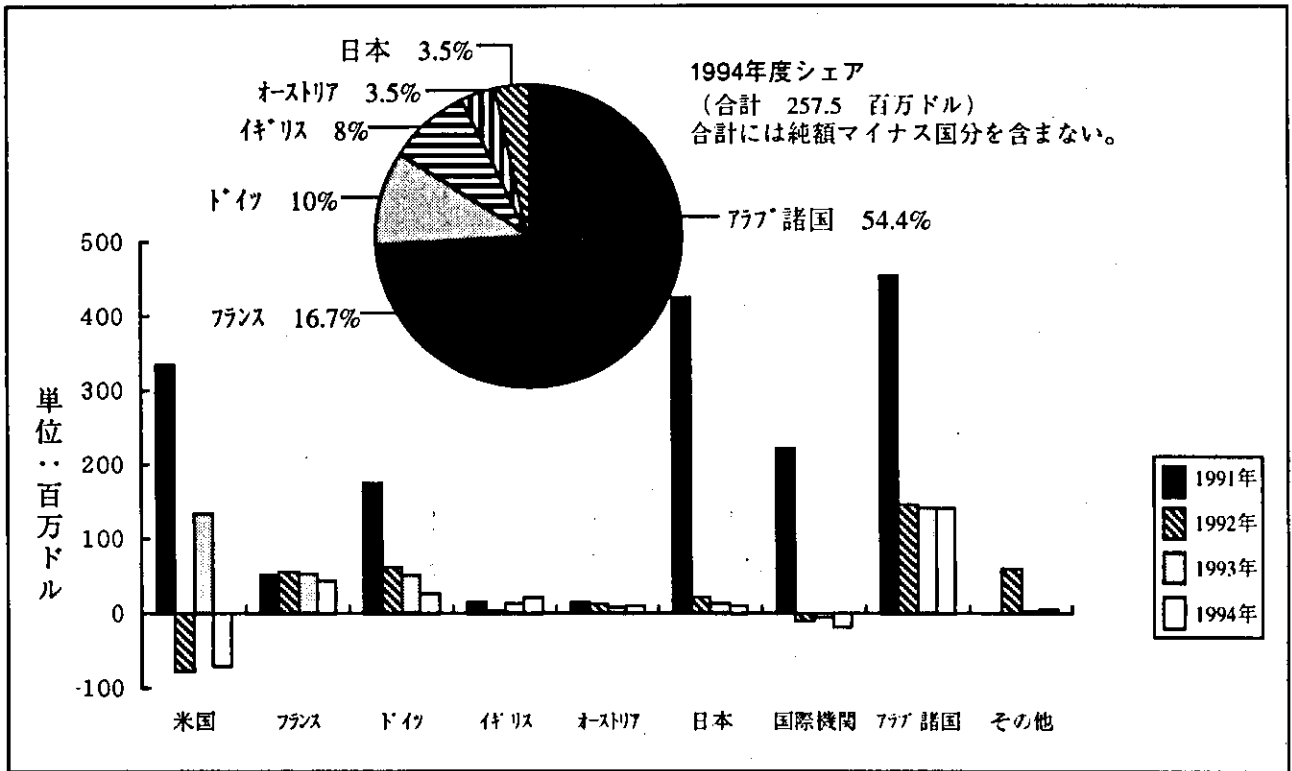
### 援助形態別ODA実績（トルコ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

# トルコへのODA

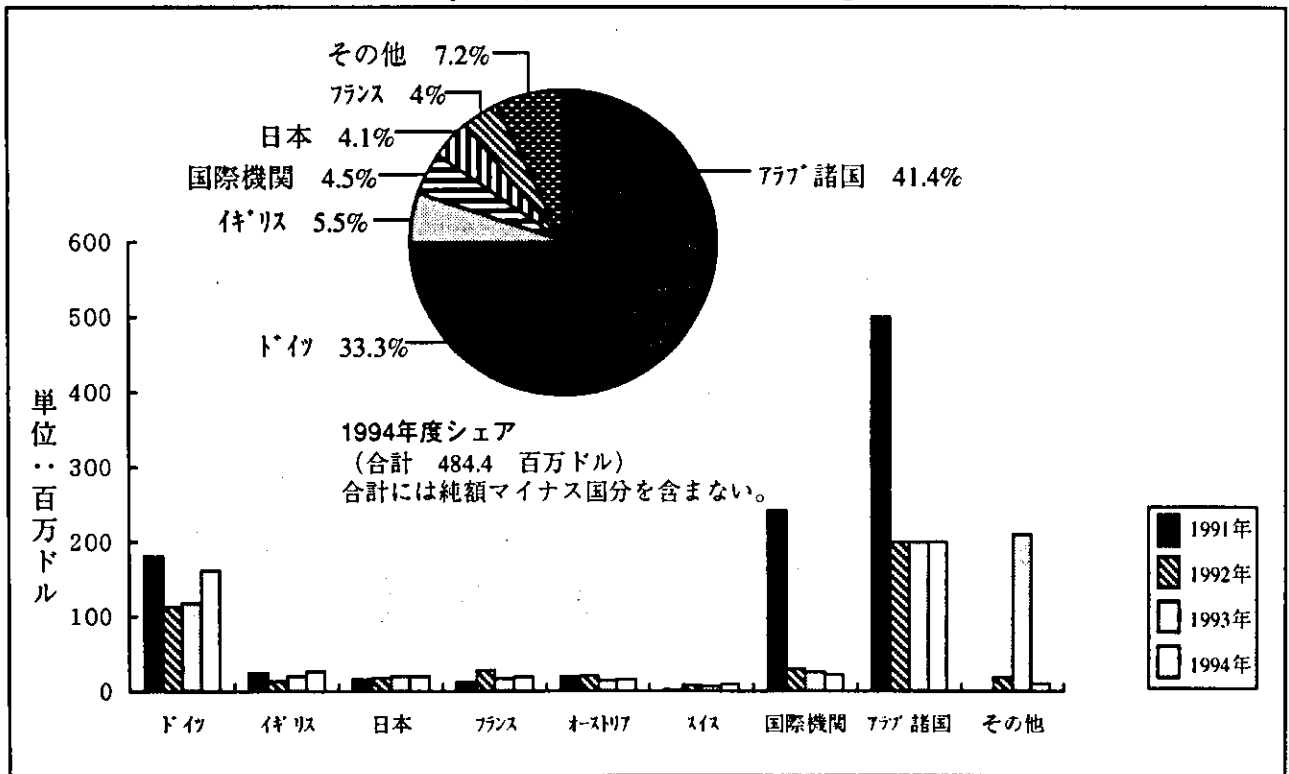
[1994年総純額 163.3 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# トルコへの贈与 (無償資金協力・技術協力)

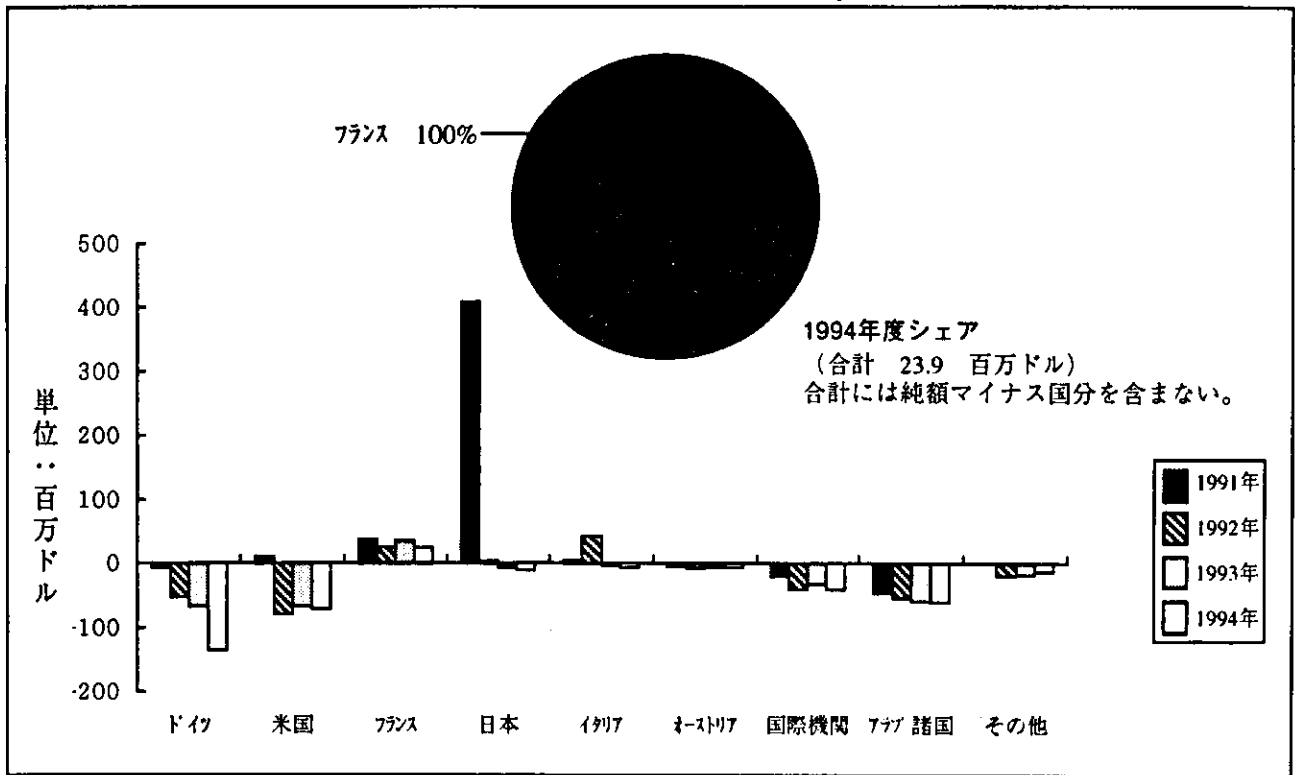
[1994年総純額 484.4 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# トルコへの有償資金協力

[1994年総純額 -321.1 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2. 国際機関の動向

### 2-1. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

UNHCRは、1990年の1.9百万ドルから91年の8.7百万ドルへと対トルコODA純額を伸ばしたが、92年からは減少し、94年には3.8百万ドルとなったものの、国際機関の中のトップ・ドナーとなっている(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 2-2. 国連児童基金 (UNICEF)

1989~92年のUNICEFの対トルコODA純額は毎年増加を続け、92年には5.0百万ドル(OECD資料、1994)を供与して国際機関中第2位となっている。

1994年は、前年より減少し、1.8百万ドルとなり、UNDPと並んで国際機関中第3位を占めている(表IV-1-1参照)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1994 OECD

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 2-3. 国連開発計画 (UNDP)

1990~92年のUNDPの対トルコODA純額は、年により増減があるものの3百万ドル前後で推移している(数値はOECD資料、1996)。

1994年は前年より減少し、1.8百万ドルであり、UNICEFと並んで国際機関中第3位を占めている(表IV-1-1参照)。

UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額の分野別内訳は表IV-2-1の通りで、一般開発問題の分野に重点が置かれている。



表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額  
 - 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分野	UNDP 援助額	コスト シェアリング **	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	1,281,506	0	74,579	1,356,085
雇用	756,571	0	47,687	804,258
環境	400,000	200,000	0	600,000
一般開発問題	3,939,224	3,298,320	11,673	7,249,217
保健	0	1,336,036	0	1,336,036
人道的援助・ 災害管理	291,500	907,929	0	1,199,429
工業	1,691,949	1,433,174	111,663	3,236,786
天然資源	597,504	643,470	20,523	1,261,497
科学・技術	1,105,255	374,374	54,989	1,534,618
社会開発	200,000	400,000	0	600,000
運輸	400,000	0	0	400,000
合計 (40プロジェクト)	10,663,509	8,593,303	321,114	19,577,926

(注) \*\*: ドナー国等による援助額 (現金)。

出所 Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD  
Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

#### 2-4. 国連通常技術支援計画 (UNTA)

UNTAの対トルコODA純額は、1990年に0.9百万ドル、91年1.0百万ドル、92年1.3百万ドル、93年1.6百万ドル、94年1.1百万ドルと増減しながら推移している (数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 2-5. 世銀グループ

世銀グループの近年の援助プロジェクトの傾向は、農業、エネルギー、運輸、都市開発、教育など経済・社会開発のインフラへの融資が主になっている。また、地中海の汚染防止、地力の回復、森林の再生など環境問題に対処するプロジェクトへの融資も行われている。

近年の世銀グループの承認プロジェクトは、表IV-2-2の通りである。

表IV-2-2：世銀グループの承認プロジェクト

(単位：百万ドル)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1989/90 IBRD *1	農業指導普及・サービス強化 改良された指導の普及・サービスを女性 農民向けに提供する。	63	
IBRD	教育開発プログラム支援プロジェクト 初等・中等教育の質の向上、教員養成の 質改善、教育省の質と適性改善を行う。	90.2	
IBRD	下水関係の施設建設 下水普及率を高め、洪水を軽減する。	173	KfW (91.9)
1990/91 IBRD	トルコ電力公社の再構成プロジェクト	300	
IBRD	民間投資を財政的・経済的に実行可能にする プロジェクト トルコの生産能力を高める。	200	
IBRD	工業技術の開発援助プロジェクト 市場の研究開発システムを導入して、資 本を供給する。	100	IFC (5.1) ドイツ (3.3) 米国 (0.5) 英国 (0.2) UNDP (1.5)
IBRD	国道の強化・改善プロジェクト 輸送コストを低く抑えるため、約 1,000 キロメートルを強化する。	300	
1991/92 IBRD	技術開発プロジェクト 農業・林業の研究機関の能力強化を通じ て効率向上を目指す。	55	
IBRD	発電施設設置プロジェクト 電力インフラストラクチャーにおける民 間の役割を拡大する。	270	IFC (50) 商業銀行 (50.2)
IBRD	マクロ経済情報システム・プロセス改善プ ロジェクト 財務省と外国貿易局の、データ管理シス テムと制度を構築する。	9.2	
1992/93 IBRD	集水域の修復 トルコ東部の低所得県の土壌劣化を防 ぎ、沃度を回復する。	77	GEF (5.1)
IBRD	雇用研修プロジェクト 職業紹介サービスの多角化で人の配分効 率を高める。	67	

(次頁へ続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
IBRD	1992年3月のトルコ北西部の地震で損害を受けた住宅、インフラストラクチャーなどの再建。	285	
IBRD	土木工事プログラム 上下水道、洪水予防、ゴミ収集のサービスを改善する。	129.5	
1993/94 IBRD	民営化実施援助・社会セーフティ・ネットプロジェクト 民営化プロセスの加速のための援助を通じて民間セクターの開発を促進する。	100	
1994/95 IBRD	アンタルヤ給水、衛生プロジェクト アンタルヤの上下水道のネットワークの修復・拡大する。	100	
IBRD	第2次保健プロジェクト 23の東部低所得地区で、保健サービス普及システムの効果と効率を高める。	150	
1995/96 IBRD	道路改良・交通安全プロジェクト インフラストラクチャーの改善により道路輸送コストを削減し、舗装した高速道路のリハビリ・補強により、過去の投資を保守する。	250	
IBRD	公的財政管理プロジェクト 課税、政府支出、関税行政の問題点に取り組むため、技術援助を行う。	62	

(注) K f W : Kreditanstalt für Wiederaufbau ドイツ復興金融公庫

G E F : Global Environment Facility 地球環境ファシリティ

\*1 : 1989/90 は90年度を意味し、1989年7月1日～1990年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

(参考文献)

『トルコの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会

『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

### 3. 主要先進国の動向

#### 3-1. フランス

1991～93年のフランスの対トルコODA純額は、毎年50百万ドル強で推移していたが、94年は43.1百万ドルへ減少した。その内訳は、有償資金協力（純額）が中心となっている（表IV-3-1参照）。

表IV-3-1：フランスの対トルコODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	37.8	25.7	35.2	23.9
贈与	13.0	28.6	17.1	19.2
ODA (Net)	50.8	54.3	52.3	43.1

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipient 1996 OECD

#### 3-2. ドイツ

1990～93年のドイツの対トルコODA純額は減少傾向で推移し、94年は25.8百万ドルであり、91年の約7分の1にまで減少した。有償資金協力は返済超過が続いている（表IV-3-2参照）。

旧西ドイツの開発援助の基本方針は、以下の7点である。

- ①最貧困層の支援
- ②食糧自給
- ③非政府機関活動の支援
- ④開発における女性の役割の拡大
- ⑤教育・訓練
- ⑥環境保護
- ⑦構造調整

また、技術協力では、特に組織・運営面の支援、職業訓練、民間機関相互の技術交流を重視している。

トルコと旧西ドイツは第1次世界大戦時に同盟を結び、第2次世界大戦中も通商条約を持ち、最近ではトルコ人の出稼ぎ労働者がドイツに多く居住するようになっている。また、OECDコンソーシアムによる特別緊急援助の行われた1979～81年の3年間は旧西ドイツが最大の援助供与国であった。中所得国であるトルコには、旧西ドイツの援助基本方針がそのまま当てはめられていたわけではなく、むしろ、工業化を果たしつつある中所得国のニーズにふさわしい援助が行われた。また、旧西ドイツは、ODA予算外ではあるが、旧西ドイツにおけるトルコ人出稼ぎ労働者の帰還促進に関わる中小企業振興支援事業にも力を注いだ。

表IV-3-2：ドイツの対トルコODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-7.0	-52.6	-67.1	-135.5
贈与	181.0	113.0	117.6	161.3
ODA (Net)	174.0	60.4	50.5	25.8

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

『経済協力計画策定のための基礎調査 トルコ』 1988 国際開発センター

『基金調査季報』 1989 OECF

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipient 1996 OECD

## 3-3. 英国

1991～94年の英国の対トルコODA純額は92年以降は増加傾向で推移し、94年は20.7百万ドルであった。有償資金協力は返済超過が続いている(表IV-3-3参照)。

表IV-3-3：英国の対トルコODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-10.2	-9.7	-7.2	-6.1
贈与	24.9	13.5	20.4	26.8
ODA (Net)	14.7	3.8	13.2	20.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipient 1996 OECD

### 3-4. オーストリア

1991～94年のオーストリアの対トルコODA純額は93年までは減少傾向で推移し、94年に増加に転じた。94年は9.1百万ドルであった。有償資金協力は返済超過が続いている（表IV-3-4参照）。

表IV-3-4：オーストリアの対トルコODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-5.3	-7.9	-7.0	-6.7
贈与	20.0	20.1	14.7	15.8
ODA (Net)	14.7	12.2	7.7	9.1

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipient 1996 OECD

#### 4. NGOの動向

トルコで活動しているDAC諸国のNGOは表IV-4-1の通り16団体で、その内訳はベルギー（2団体、以下「団体」省略）、スイス（2）、オランダ（2）、ドイツ（2）、米国（2）、カナダ（1）、スペイン（1）、スウェーデン（1）、日本（1）、トルコ（1）、オーストリア（1）である。

表IV-4-1: トルコで活動しているDAC諸国のNGO<sup>\*1</sup>

国名	NGO名	活動内容
トルコ	ANADOLIJ KALKINMA VAKFI	教育の機会の提供、移民の受け入れ、再定住プログラム、緊急援助、地方定住プログラム、難民の出身国でのリハビリテーション、難民の自発的帰還への支援、経済・社会的権利の向上
ベルギー	VIE FEMININE - MOUVEMENT CHRETIEN D'ACTION CULTURELLE ET SOCIALE	移民の受け入れ、言語教育、職業訓練、地方定住プログラム
	INFO-TURK	逮捕・拘禁等の解決、市民権の向上、文化的権利の向上、経済・社会的権利の向上、人権擁護、法律の改正
カナダ	CANADIAN CATHOLIC ORGANIZATION FOR DEVELOPMENT AND PEACE	難民援助、緊急援助
スイス	BAHA'I INTERNATIONAL COMMUNITY	難民援助、再定住プログラム
	INTERNATIONAL CATHOLIC MIGRATION COMMISSION	再定住プログラム
オランダ	SUBSIDIEFONDS PLAATSELIJKE AKTIVITEITEN	難民援助、緊急援助、地方定住プログラム、難民の出身国でのリハビリテーション、再定住プログラム、難民の自発的帰還への支援
	ARTSEN ZONDER GRENZEN NEDERLAND	緊急援助
スウェーデン	HOPPETS STJARNA	難民援助、緊急援助

(次ページへ続く)

国名	N G O 名	活動内容
ドイツ	MEDICO INTERNATIONAL	緊急援助
	INSTITUT FUR KULTURELLE WEITERBILDUNG	開発教育
スペイン	SOLIDARIDAD INTERNACIONAL	緊急援助
日本	財団法人ケア ジャパン	緊急援助、法律の改正
米国	AMERICAN REFUGEE COMMITTEE	緊急援助
	CARTER CENTER OF EMORY UNIVERSITY	逮捕・拘禁等の解決、市民権の向上
オーストリア	INSTITUT FUR INTERKULTURELLE ZUSAMMENARBEIT	文化的権利の向上

(注) \*1 : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD



## V 我が国の援助動向

## V. 我が国の援助動向

### 1. 概説（トルコ）

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

- 1) OECD及びNATOの加盟国として欧米寄りの穏健かつ現実的な路線を基調とする一方、近年はNIS諸国（特にトルコ系諸国）との関係を重視しているほか、近隣の東欧、中東諸国とも善隣協力関係を志向し、地域協力促進のため、黒海経済協力及び経済協力機構を主導している。87年4月にはECへの正式加盟申請を行っており、96年1月にはEU関税同盟が発効した。しかしながら、95年以降、3度政権が変わるなど政情は流動的であり、96年7月に発足したエルバカン連立政権は、イスラム原理主義政党（福祉党）を政権基盤としており、EUとの統合に向けたこれまでの施策を継続するとの憶測にある一方、イスラム会議機構諸国との連携を強化し、イラン、リビアとの関係改善、また貧困層受けの政策をとるなど、従来とは異なる施策も採用し始めており、情勢変化を注意深く見守る必要がある。
- 2) 80年代以降、それまでの輸入代替を柱とする保護主義的政策を廃し、市場開放による国際競争力の強化及び国際収支改善のため、民間活力の主導による輸出指向型の経済政策が採用された。連立政権の基本合意においては、経済政策の柱として、インフレを助長している財政赤字構造是正のため、公共企業体の合理化・民営化の推進とそれにともない発生する失業者対策、税制改革及び農業補助金の見直し等を掲げているが、ここ数年にわたり多額の対外債務支払いを余儀なくされている状況からその実行は容易ではない。
- 3) 同国の経済的特徴としては、1. 国営部門と民間部門との混合経済体制、2. 農業国から工業国への過渡期にあること、3. 都市人口の急増と地域格差の拡大等が挙げられる。
- 4) 内政上の課題として、積年の課題であるインフレ（94年物価上昇率149.6%）対策を始めとする経済改革、民主主義の徹底、テロリズムの追放が挙げられ、そのほか、同国人口の15%を占めるクルド人の独立運動が大きな社会問題となっている。また、イラン、リビアに加えて、イスラエルとの急接近もあり、近隣アラブ諸国及び欧米諸国は警戒心を強めている。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

- 1) 我が国は、同国が1. 穏健かつ現実的な外交路線を基調とし、対西側諸国との協調並びに隣接する東欧諸国、NIS諸国及び中近東諸国とも善隣協力関係を志向し、地域の安定化に貢献している大国であること、2. 大きな人口を有し、また市場経済・対外開放政策の推進を通じて援助需要が極めて大きいこと、3. アジア、中東及びヨーロッパの結節点にあり地理的重要性が高いこと、4. 我が国との友好的かつ緊密な二国間関係を有していること、5. 我が国援助に対する期待が大きいこと等から、対中近東地域援助の重点国として積極的に協力を行ってきている。同国の一人当たりGNP（2,685ドル：95年）が比較的高い水準にあることから有償資金協力及び技術協力を中心に援助を行っている。文化無償援助については、ほぼ毎年度実施している

2) 同国への開発援助において優先されるべき課題は、「ト」が中所得国の中位レベルに達する経済成長を成し遂げた過程で発生した開発に伴う歪み是正への取り組みと、「ト」国の地勢学的重要性からくる国際化、地域安定に寄与する取り組みを支援することである。具体的には次の2点、則ち(1)開発に伴う歪みとして生じた地域間格差を是正すべく東部地方及び農村地域でのBHNや産業振興、また都市環境整備をはじめとした環境問題への取り組み、(2)「ト」国の国際化及び地域安定に資する人材育成やインフラ整備への取り組み、である。そのほか貴重な外貨獲得源となる観光資源の文化、歴史遺産の保護に対する支援も必要である。

#### (3) 近年実施された特徴的な案件

- 1) 95年度には96名の研修員受入れを、また25名の個別専門家派遣を実施した。また、中央アジア諸国などを対象とした第三国研修「地下資源開発」を96年度から開始する。開発調査では、近年、小規模灌漑、道路維持管理、鉱工業分野での協力が中心となっており、96年度には、「小規模灌漑及び農村開発計画」「幹線道路の点検整備維持補修計画」が開始された。プロジェクト方式技術協力では、「人口教育促進(フェーズ2.)」「地震防災研究センター」「港湾水理研究センター」「鉱山保安技術向上」の4案件を実施しているほか、「感染症対策」「黒海水域増養殖開発」の2案件について実施準備をしている。
- 2) 有償資金協力では、「イスタンブール上水道整備事業」について、95年、96年度合計で947,83億円を実施した。

#### (4) 実施上の留意事項

- 1) 開発調査では、これまで水力発電や鉱物資源等の鉱工業分野に偏った協力が多く実施されてきたが、それらも含め、事業化率が悪いことが指摘されている。かかる状況及びトルコ政府側の援助調整能力の力量不足を鑑みると、今後は、これまでの個別専門家による案件形成から設立されたJICA事務所や援助効率促進の活用により、上記課題に資する優良案件に発掘に努める必要がある。
- 2) 今後の援助においては、極度の政府予算の不足、国営企業の民営化動向、南東部を中心に非常事態発令県の存在、及び国際河川等での協力について、十分留意する必要がある。さらにはイスラム原理主義を掲げる福祉党政権の動向についても注視すべきである。

## 2. 国別援助研究の概要

### 国別援助研究の概要

(トルコ)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（トルコ）

概要書の有無

平成3年度  
・実績あり

有

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

平成8年度  
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

1. 日 時：平成4年1月20日～22日

2. 場 所：

3. 出席者：トルコ側：

日 本 側：河合正男 国際協力事業団企画部長  
伊藤絢子 外務省経済協力局  
山浦信幸 国際協力事業団社会開発協力部  
社会開発協力一課課長代理  
松永龍児 国際協力事業団企画部地域三課

4. 協議内容

(1) 調査団所感

1) トルコ経済及び開発の重点分野

① デミレル新政権は、連立政権（正道党及び社会民主人民党）の経済政策を鋭意固めつつある段階で、その細部にわたる経済政策はなお明確でない面があるも、その基本政策は前政権とほとんど変化が無いものとみられる。新政権にとって最大の課題は、高度インフレの抑制であり、そのためには、特に財政赤字の圧縮、国営企業の民営化の推進が必要とされている。ただし、その実施プロセスについては、連立政権内でのコンセンサ作りが容易でない模様であり、従って財政赤字削減によるインフレ抑制も必ずしも容易でない状況にあると見られる。

② 開発政策面においては、新政権も引き続き運輸等の経済インフラの整備、エネルギー及び水資源の開発等を重視しているが、これに加えて、教育及び保健等の人的資源の開発及び環境対策を従来以上に重視する姿勢にあると見られた。

2) 我が国の経済技術協力に対する期待

新政権は、経済インフラ等の一層の開発に努める方針であるが、財政赤字圧縮が急務になっていることもあり、開発推進のための国内資金調達も容易でない状況にある。他方、欧米諸国も東欧等への援助需要の増大等により対トルコ援助を増やせない状況にある（ドイツは、近年PKK活動に対する人権抑圧を理由に対トルコ技術協力を半減させている等）。このような状況にあって、トルコ側の経済技術協力面での対日期待が益々高まって来ていると見られた。

3) 今後のJICAプロジェクト

① 開発調査

(ア) 経済インフラの整備が引き続き新政権の重点分野であることもあり、この分野でのJICA開発調査に対する期待の大きさがうかがわれた。

特に、デミレル首相が、新政権の目だまプロジェクトとして重視しているアンカラ－イスタンブル間鉄道改良計画については、本件担当の鉄道・港湾・空港建設総局（DLH）の総局長のみならず、開発政策を統括する国家計画庁

(SPO)からもその重要性が強調された。

本件のBOT方式による建設については、すでにJARTSの調査により実施困難であるとの結論が出ており、昨年末に報告されたドイツのGTZによる調査(プレF/S)の結果でも、同様の結論が出された模様であるが、トルコ側は本件建設を政府借かんベースで建設するとの計画変更を行うとしており、そのためF/SをJICAに実施してほしいとの強い期待が表明された。さらに、トルコ側としては、日、独、仏の高速鉄道システムを調査した結果、長距離の大量輸送に最も適した日本の新幹線技術に最も期待しているとしていた。

しかしながら、これまでの本件についての各種調査結果によれば、山岳地帯での新型鉄道路線建設の技術面及びコスト面での問題、空路及び高速道路との比較における旅客の確保等々の問題が提起されていることもあり、当調査団からも本件プロジェクトについては、慎重な検討が必要であると強調した。

他方、本件プロジェクトの新政権にとっての重要性及び国内輸送網の強化の中で本件建設がいずれは必要になるという状況(ドイツ大使館も同意見)にあること、更に、特に我が国に対する期待が強いこと等から、今後我が方としても企画調査員またはプロ形ミッションの派遣等により引き続き本件要請を真剣に検討する必要があると思われる。

## ②プロ技協

トルコ側に、協力の目標に応じてプロ技術、個別専門家派遣、研修員受入、単独機材供与を活用することの必要性が必ずしも十分理解されておらず、来年度養成案件についてもプロ技協のスキームに適合しないものが含まれている点を指摘し、要請内容の見直し、専門家の個別派遣への切替え等を示唆した。

## ③専門家派遣及び研修員受入

(ア) 研修員受入については、トルコ側から非常に大きな成果を上げており、今後ともわくを拡大して欲しいとの要請があったが、当方よりは大幅な増加は困難な旨説明しつつ、本件の効果をさらに上げるためには、トルコ側において重点分野を検討し、複数の研修員受入を行える国別特設コースを要請することが望ましいと指摘したところ、先方も関心を示した。

(イ) 専門家については、トルコ側の受入れ体制がすぐれていることにより、特に大きな問題はないとしつつ、時として、専門家用機材の通関の際のトラブルについて、今後、こうした問題が防止されるようトルコ側に改めて要請したところ、トルコ側は今後同様の問題が生じないよう最善をつくすと答えた。

4) 以上の通り、これまでの我が国の技術協力についての実績がトルコ側に高く評価されているとともに、従来に増して我が国の協力への期待が高まっていることにかんがみれば、今後、プロ技協、専門家派遣さらに開発調査等の協力活動を拡充する必要があると見られるも、当国における今後の事業拡大にとっては、当国におけるJICA事務所の設置が急務であると見られた。

本件については、大使館をはじめ当地JICA専門家からもその重要性につき指摘されたのみならず、トルコ側からもできるだけ早期に実現してほしい旨の要望が表明されたところ、JICA事業の円滑な実施及びその拡大のためにも、改めて本

件を前向きに検討する必要があると見られた。

(2) 個別協議

1) 開発分野

① 開発調査全般については、我が方にとって調査結果の活用の見通しが調査実施の上で重要であること、従来よりトルコに対し重点的に実施しているエネルギー、鉱業分野に加え経済・社会インフラ整備の案件についても協力する所存であること、環境案件を前向きに検討すること等を述べた。特に相当数のJICA開発調査の結果が長年にわたり活用されないままになることは、将来のJICA事業に悪影響を及ぼすことを強調しておいた。

またラップ・アップ会合において当方より、16件の開調案件が優先順位を付さないまま要請されている点を指摘し、「ト」側の配慮を促したところ、先方（国家計画庁）は、難かしいところであるが次年度から優先順位を付すよう努力したい旨述べていた。

② 92年度要請案件（省庁別内容、背景、優先度等）

(イ) 公共事業省国家水利総局（DSI）

関係案件の優先順位は、i) セイハン側流量監視システム計画、ii) キヨブルバシ水力発電ダム建設計画、iii) クチュク・メンデレス川流域かんがい農業開発計画、iv) アドウンテベ・チャユオルかんがい計画（アドウヤン・カハタ流域開発計画については問題点があり取り下げる旨表明。）

(MTA)

資源調査に関する優先順位は、i) マラテイア・K・マラシュ地域の多金属、ii) 東部トルコ・エルズルム地方の多金属、iii) トラキヤ地域資源開発基礎調査である。またマチカ地域銅・モリブデン鉱山開発及びトルハル地域のアンチモニー鉱床の探査について、先方は強い要望は有しておらず取り下げる旨表明。

(ハ) 運輸通信省鉄道・港湾・空港建設総局（DLH）

イスタンブール・アンカラ間鉄道改良計画は新政権の最優先案件。（現在「ト」がF/Sを要請しているのは我が国のみである由）。次いで優先すべき案件としてアダナ周辺の鉄道改良計画（未要請）及びトンネル建設があり、ヴァン湖南岸鉄道計画は優先度が低い。

(ニ) 公共事業省道路総局（KGM）

道路防災調査について、当方より例えば長期専門家派遣で対応可能ではないかと示唆してみたが、当方は開発調査を希望。

(ホ) 林業省

林業資源調査について当方より、内容が博徒している点を指摘したところ、先方も右を認めて92年度にも要請したい旨述べた。

(ヘ) 電力調査総局（EIE）

チョルフ・ベルタ川水力発電開発計画について、先方より、二つのダムは規模は小さいながら高い技術レベルが求められるものであるとして、我が国の協力を強く要請越した。



## (ト) E T I B A N K

先方より、キュレ・タスキヨブユリユ地域の銅鉱床の探査につき説明あるとともに、E T I B A N Kの活動内容、組織等にも言及した。

## 2) プロジェクト方式技術協力

①今年度案件のうち、生物製材品質管理計画については、当方より昨年12月の事前調査をふまえ、現在検討中であること、また地震防災センターについては、今年度内に事前調査団を派遣する旨述べた。

②来年度実施要請案件の協議結果は次の通り。

## (イ) 高速道路交通管理訓練センター

先方よりトルコにおける高速道路の整備に伴い、管制部門の職員養成が必要である点が説明された。

これに対し当方より、本分野については現在J I C Aの開発調査を実施中であること、また要請の内容が、実際の管制センターにすえ付ける機材が中心になっており、プロ技協のスキームになじまない点を指摘しておいた。

## (ロ) 港湾水利研究センター

要請内容からは、個別専門家派遣で対応可能ではないかと指摘したところ、ト側も理解し、専門家派遣要請を検討する由。

## (ハ) ガジアンテップ職業技術訓練高校

席上ト側より本案件を取り下げ、代わりにアンカラ自動車技術訓練高校への協力を要請する旨表明され、その概要につき説明があった。

これに対し当方より、現在ツズラ職業訓練高校への協力を実施中であるところ、その協力終了後の検討とするが、説明されたところから判断すると有意義な案件と考えられる旨述べおいた。

## (ニ) 省エネルギー・センター

先方より、特に工業セクターでの省エネ対策が重要である旨説明があった。

これに対し当方より、今後本分野での協力は有意義であると思われるも、行政・法制、技術面での対策検討、また公営・民間各企業体を含めたすそ野の広い取組が必要であること、そのためには、いきなりプロジェクトにするのではなく、まず専門家派遣等による現状の把握、協力目標の設定、対策の立案等が重要であると思われる旨指摘したところ、先方も理解を示した。

4. プロ形成調査の概要（トルコ）

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・都市環境整備

有

(平成8年3月31日現在)

4. プロロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：トルコ プロロ形 (都市環境整備)</p>	<p>トルコにおいて、廃棄物処理を中心とする都市環境整備に関する先方ニーズを確認するとともに、現状と課題を把握し、わが国の協力の方向性の検討及び具体案件の形成を目的として調査を実施する。</p>
<p>調査の目的</p>	<p>調査結果の概要： 1. 調査結果概要 (1) 概要 先方政府機関及びドナー機関との協議、視察等を通じて、以下の協力の方向性・可能性を示した。 ◆廃棄物処理分野 ・技術協力として調査調査を行う場合、METAP、環境省が実施した「Study on Appropriate Solid Waste Management Practices (SASWMP)」の枠組みの中でこれを実施することが望ましい。 ・一般廃棄物に関しては、先方から非公式に要望があったSamsun市を対象としてその可能性を検討したが、現在、まさに動いているドナーの協力状況や関連の会議結果次第では、産業廃棄物も含め、他都市での協力の可能性もありうることから、今後とも引き続き十分に情報を整理した上で、協力案件の可能性を探ることとする。 ◆下水道分野 ・下水道技術者の育成に関して、中小都市の技術者不足、技術力の低さから施設運営に支障をきたしていること等、この分野での協力の必要性は大きく、仮に要望されているASKIでプロ技を実施するのであれば、ASKIの組織もしつかりとされていることから最新の下水道施設での研修等を実施すれば、有効な協力が期待できると言える。 ・いずれにせよ、この分野でのJICAの技術協力（日本下水道事業団がわが方支援機関）は、タイで「技術者研修センタープロ技」（1996-2000）が開始されたばかりである。従って、この進捗状況を参考にしながら検討していくのが賢明であり、当面は、既に実績のある研修員受入等での協力を実施していくことが望ましい。</p>
<p>時期</p>	<p>官ペー：平成8年3月11日～3月23日(13日間) コササ：平成8年3月11日～4月8日(29日間)</p>
<p>メンバー</p>	<p>五十嵐 根三 (総括) JICA基礎調査部長 (協力政策) 外務省経済協力局開発協力課 外務事務官 (協力企画) JICA基礎調査部基礎調査第三課 職員 富安 健 (都市環境整備) 国際航空(株) コンサルタント 中根 康雄 (廃棄物処理計画) 関西新技術研究所 コンサルタント 孔井 順二 (廃棄物処理施設) 国際航空(株) コンサルタント</p>
<p>実施機関</p>	<p>(2) 発掘形成した案件 ◆廃棄物処理分野 7. Samsun大都市廃棄物処理計画調査：開発調査 (M/P) ウ. 個別専門家派遣 エ. 研修員受入れ枠の拡大 ◆下水道分野 ア. 下水道技術者研修センター：プロジェクト方式技術協力 ウ. 個別専門家派遣 ウ. 研修員受入れ枠の拡大</p>
<p>主な協議先</p>	<p>環境省、総理府国家計画庁、アンカラ市上下水道公社、アンカラ市保健局、世銀、EU、GAP、UNDP、Corum市、Canakkale市、Bank of Province、在トルコドイツイ大使館、在トルコ日本大使館</p>

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表  
(トルコ)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
52	イスタンブール水産職業 高等学校	プロ技	52.10		案件別評価
54	イスタンブール水産職業 高等学校	プロ技	54.11		案件別評価
58	鉍物分析用基礎機材	機材供与	58.6		案件別評価
H3	人口教育促進	プロ技	3.6.26～7.6	5	案件別評価

(平成8年3月31日現在)

# VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目 次 (トルコ)

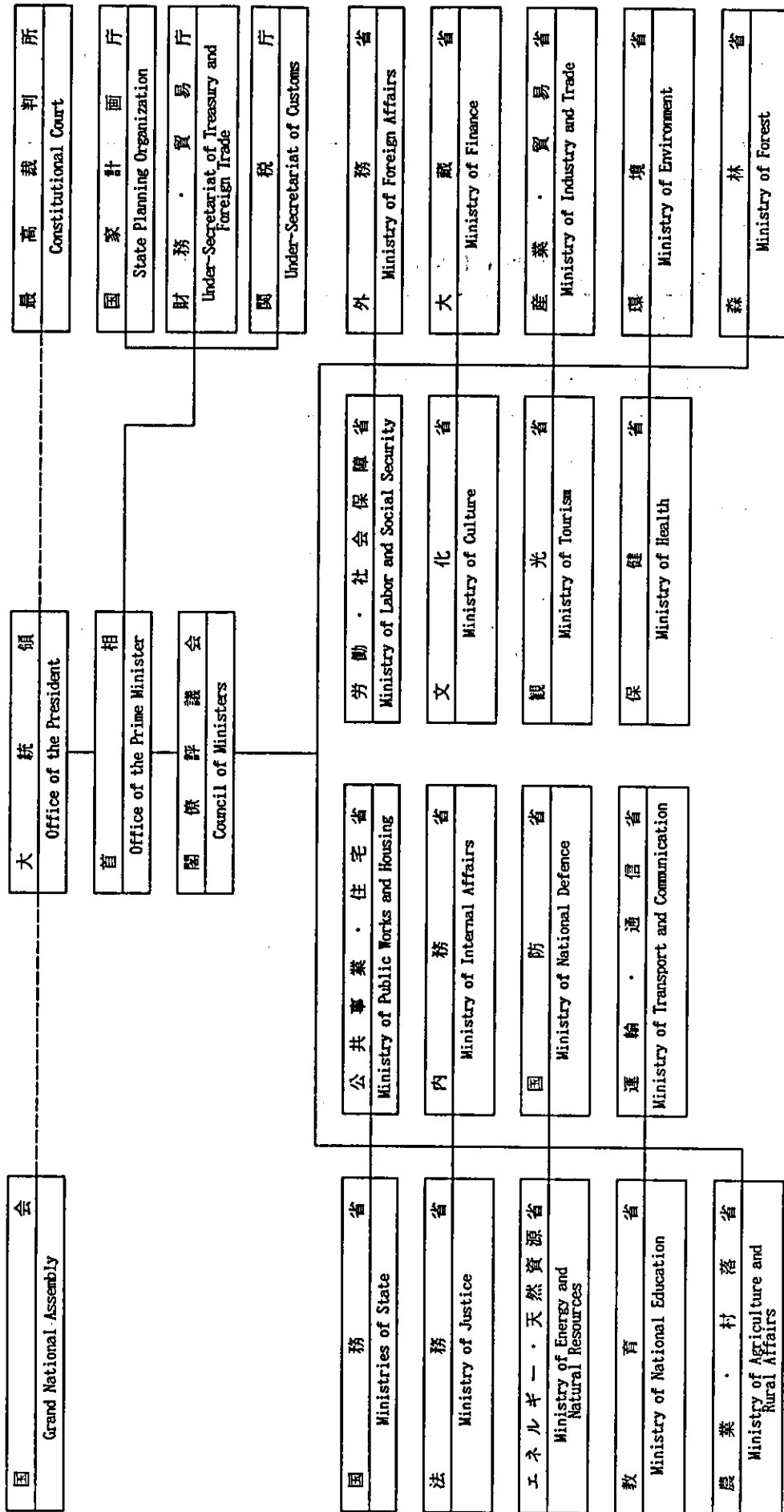
(1) 国家行政組織図

(参考文献)

駐日トルコ大使館資料 1995年11月

『中東年鑑94/95』 1994 中東調査会

(1) 国家行政系組織図 (トナレコ) - 1995年11月現在 -



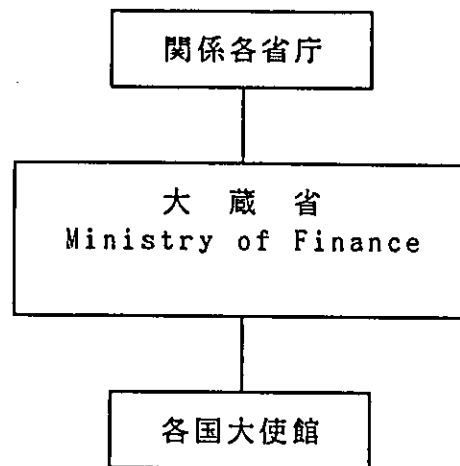
## 2. 援助受入体制

### 援助要請のための国内手続き (トルコ)

#### 《技術協力》



#### 《無償資金協力》



(参考文献)

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団



3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(トルコ)

1995年11月5日現在

大統領	スレイマン・デミレル (Suleyman Demirel) (1993年5月16日就任)
内 閣	
首相	タンス・チルレル (Dr. Tansu Ciller)
副首相兼外務大臣	(Deniz Baykal)
国務大臣	ネジュメッティン・ジェヴヘリ (Necmettin Cevheri)
"	(Cavid Caglar)
"	(Abdulkadir Ates)
"	(A. Aykon Dogan)
"	(Ali Dincer)
"	(Ayvaz Gokdemir)
"	(Munif Islamoglu)
"	(Adnan Ekmen)
"	(Coskun Kirca)
"	(Omer Barutcu)
"	(Mehmet Sevigen)
"	(Isilay Saygin)
"	(Mehmet Alp)
"	(Selim Ensarioglu)
法務大臣	(Firuz Cilingiroglu)
"	(Bekir Sami Dace)

(次頁へ続く)

国防大臣	(Vefa Tanir)
内務大臣	ナーヒット・メンテシェ (Nahit Mentese)
教育大臣	(Turhan Tayan)
保健大臣	(Dogan Baran)
大蔵大臣	イスメット・アティッラ (Ismet Atilla)
公共事業・住宅大臣	(Adnan Keskin)
産業・貿易大臣	(Fuat Cay)
エネルギー天然資源大臣	(Sinasi Altiner)
運輸・通信大臣	(Oguz Tezmen (Ali Sevki Erek))
労働・社会保障大臣	(Mustafa Kul)
文化大臣	(Fikri Saglar)
観光大臣	(Irfan Gurpinar)
農業・村落大臣	(Nafiz Kurt)
環境大臣	(Hamdi Ucpinarlar)
森林大臣	(Hasan Ekinci)

出所 駐日トルコ大使館資料 1995年11月  
『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

略 歴

スレイマン・デミレル ( Suleyman Demirel ) トルコ大統領

- 生年月日 1924年 (ウスパルタ生まれ)
- 学 歴 イスタンブール工科大卒
- 経 歴 1955年 : 水利庁総裁  
1965年 : 国民議会議員、首相就任  
: 80年まで通算6次にわたり組閣  
1987年 : 正道党党首  
1991年11月20日 : 首相  
1993年5月16日 : 現職

タンス・チルレル (Tansu Ciller) トルコ首相

- 生年月日 1946年 (イスタンブール生まれ)
- 学 歴 ロバート・カレッジ (現ボスポラス大学) 経済学部卒 (1967年)  
米コネティカット大学博士号取得 (1970年)
- 経 歴 1974年 : ボスポラス大学経済学部教授  
1983年 : 同大経済学部長  
1990年 : 正道党入党、同党副党首  
1991年 : 国会議員当選  
: 経済担当国務大臣  
1993年6月13日 : 正道党党首  
14日 : トルコ初の女性首相に就任

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会  
(トルコ)

同 窓 会 名	JICA ALUMNI ASSOCIATION OF TURKEY
結 成 年 月	1988年 3 月
会 員 数	386人 (内、元研修員 377人) - 1995年 3 月現在
同 窓 会 会 長	氏 名 : Mr. Ruhi Esirgen 現 職 : Counsellor to the Minister of Education 研修科目 : Educational TV 来 日 年 : 1969年
同 窓 会 住 所	Selanik Cad. 36-5, Kizilay 06650, Ankara, Turkey
1995年 3 月現在 研修員受入人数 (累計実績)	1,546人
活 動 状 況 等	<p>(1) 1994年度の主な活動実績</p> <p>① 第 7 回 総 会 (参加人数 - 180人)</p> <p>② 執行理事会 (毎月開催) 5人 × 12ヶ月 (参加人数 - 60人)</p> <p>③ J I C A 研修生への訪日前オリエンテーション (参加人数 - 16人)</p> <p>④ 友好・文化活動毎月開催 100人 × 12ヶ月 (参加人数 - 12,000人)</p> <p>⑤ 会誌等の発行</p> <p>⑥ 他団体との交流</p> <hr/> <p>(2) 1995年度の主な活動計画</p> <p>① 総会 (年 1 回) 及び執行理事会 (毎月) の開催</p> <p>② 友好・文化活動</p> <p>③ 会誌の発行</p> <p>④ 訪日前研修員へのオリエンテーションの開催</p> <p>⑤ 新会員登録</p> <p>⑥ 日本語コースの開催</p>

出所 J I C A 資料

(平成 7 年 10 月 1 日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来  
(トルコ)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1963年 6月	三笠宮崇仁親王・同妃	国賓
8月	大森陸幕長	国防省招待
10月	海上自衛隊練習艦隊	イスタンブール公式訪問
1968年 5月	岸元総理	非公式
1970年 3月	第一次経団連経済使節団	団長：大屋晋三
8月	国会議員団	団長：荒船衆議院副議長
1971年 2月	内田海幕長	国防省招待
1972年 6月	野呂防衛政務次官	国防省招待
1973年 10月	西村英一特使	共和制50周年記念式典参列
1974年 8月	海上自衛隊練習艦隊	イスタンブール公式訪問
1975年 8月	羽田野外務政務次官	中東特使
1976年 11月	第二次経団連経済使節団	団長：松尾金蔵
1978年 6月	自民党A A研究議員団	団長：奥田元外務政務次官 下院議長招待
1983年 8月	安倍外務大臣	公式訪問
9月	海上自衛隊練習艦隊	イスタンブール公式訪問
1984年 5月	金融調査団	団長：樋口広太郎
7月	北川外務政務次官	公式訪問
9月	国会議員団	団長：片岡衆議院内閣委員 長
1985年 3月	経済使節団(経団連、中東協力センター共催)	団長：大堀弘
5月	小林進議員	トルコ大国民議会議長招待
7月	渡辺前厚生相	保健・社会福祉相招待
9月	中東調査会ミッション	団長：水上達三
11月	投資環境調査団	団長：末松謙一
1986年 3月	金丸日土友好議員連盟会長	トルコ側議連招待
4月	竹内黎一議員	トルコ大国民議会議長招待
5月	三笠宮崇仁親王・同妃	政府招待
6月	日本・トルコ親善使節団	団長：三村庸平
11月	長田海幕長	国防省招待
	国会議員団	団長：有馬元治議員
1987年 7月	左藤恵議員	トルコ大国民議会議長招待
	日土文化・スポーツ交流派遣団	団長：二階俊博議員
1988年 4月	北川日土友好議連幹事長	トルコ大国民議会議長招待
7月	越智建設大臣	公共事業相招待
	日本・トルコ友好親善使節団	団長：金丸日土友好議連 会長
1989年 4月	岡島正之議員	トルコ大国民議会議長招待
1990年 7月	小淵恵三議員	トルコ大国民議会招待

次頁へ続く

要 人 訪 問

年 月	要 人 氏 名	備 考
1990年 8月	中山外務大臣	
9月	三笠宮崇仁同妃両殿下	
10月	海部総理大臣	
1991年 4月	鈴木外務政務次官	
5月	鈴木外務政務次官	
6月	金丸元副総理	
1993年 9月	三笠宮崇仁同妃両殿下	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991, 1993 外務省  
 「トルコ共和国概要」 1990年7月 外務省  
 外務省資料 1994年3月

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1958年 4月	メンデレス首相	国賓
1959年 9月	コラルタン国会議長	衆参両議員長招待
1965年 7月	ユルドゥオール村落相	非公式
1967年10月	アタベイリ国務相	故吉田元総理の国葬参列
1969年 1月	チャウラヤンギル外相	公賓
1970年 6月	セズギン国務相	万博政府賓客
1971年 5月	エイジュオール海軍司令官	防衛庁招待
1972年12月	ダニシマン運輸相	非公式
1973年10月	サンジャル参謀総長	防衛庁招待
1974年 9月	アスルテュルク内相	サイプラス問題特使
1975年10月	メレン国防相	韓国訪問途次立寄り
1976年 6月	チャウラヤンギル外相	韓国訪問途次立寄り
9月	ベンレル外務省顧問	サイプラス問題特使
10月	オズトゥラック税関・専売相	韓国訪問途次立寄り
	フラット海軍司令官	防衛庁招待
1978年10月	オンギュット通信相	非公式
12月	アタライ上院議長	韓国訪問途次立寄り
1979年 5月	オクチュン外相	非公式
1981年 2月	オザール副首相	経済使節団長、非公式
1982年12月	テュメール海軍司令官	防衛庁招待
1984年11月	ギライ公共事業相	韓国訪問途次立寄り
12月	ジャネビ中央銀行総裁	非公式
1985年 3月	タシュチュオール文化観光相	非公式
4月	ユルマズ国務相	科学万博賓客
5月	オザール首相	公賓
10月	エルデム副首相	韓国訪問途次立寄り
1986年 8月	トルコ議員団	団長：アラス国会副議長

次頁へ続く

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1986年10月	アタソイ運輸通信相	郵政省招待
11月	ジャネビ財務貿易庁長官	非公式
1987年3月	日土友好議連議員団	団長：ビルギン副会長
4月	ハレフォール外相	外務省賓客
1987年6月	ギライ公共事業相	外務省賓客
	ジャネビ財務貿易庁長官	
1988年4月	エルデム副首相	日土合同経済委員会出席
	バクデミルリ運輸通信相	運輸省招待
5月	アクブルト大国民議会議長	衆議院議長招待
8月	オザール首相夫人	非公式
	ティティズ文化観光相	非公式
1989年2月	オザール首相夫妻	大喪の礼参列
9月	ユルマズ外相	I D U党首会議出席
1990年6月	オザール大統領夫人	日土修好百周年記念行事・ 花博賓客
	カラブルト海軍司令官	日土修好百周年記念行事・ 防衛庁招待
10月	アキュズム観光相	
11月	オザール大統領	即位の礼参列
1992年12月	デミレル首相	公式実務訪問
1995年2月	チルレル首相	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991, 1992 外務省  
「トルコ共和国概要」 1990年7月 外務省  
『世界週報』 3月21日号 1995 時事通信社

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録

(トルコ)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1994年 4月22日 (金) 11:00～	TICA総裁	Mr. Umut Arik	2	総裁	総裁室
10月25日 (火) 16:00～	外務省極東アジア局長	Mr. Halil Dag	2	高橋理事	46D会議室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)



## 7. 我が国との協定等

### 我が国との協定等

(トルコ)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認（ローザンヌ条約 批准書寄託）	1924年9月6日
通商航海条約	1930年10月署名
査証免除取極	1957年11月署名
航空協定	1989年3月署名、1989年7月20日発効
投資保護協定	1992年2月署名、1993年3月12日発効
租税条約	1993年3月署名、1994年12月28日発効

出所 「トルコ共和国概要」 1990年7月 外務省

外務省資料 1994年3月 外務省

『外交青書』 1995 外務省

- **プロジェクト情報**

# I ファクト・シート

1. 基本情報

1. 概要

国名 トルコ共和国 ( Republic of Turkey )	
面積	779 千Km <sup>2</sup>
人口	61.1 百万人 (1995年)
政体	共和制
主要民族 (%)	トルコ人(90%), クルド人 等
宗教・言語	イスラム教/トルコ語
通貨単位・為替レート	1US\$=173630 トコ・リフ 97.9.30現在
分類 (DAC/国連)	- / -
国内総生産 (GDP)	164,789 百万ドル (1995年)
GDP成長率	3.2 % (1990~1995年)
一人当りのGNP	2,780 ドル (1995年)
人口増加率	1.7 % (1990~1995年)
GDPの産業別構成	農業 16 % 鉱工業 31 % (1995年)
産業別雇用	農業 53 % 鉱工業 18 % (1990年)
輸出総額	41,396 百万ドル (1995年)
輸入総額	44,904 百万ドル (1995年)
主要輸出品目	繊維製品, 鉄鋼, 農産物
主要輸入品目	機械・機器, 石油・石油製品, 自動車
対日輸出額	238 百万ドル (1996年)
対日主要輸出品目	食料品, 繊維製品, 鉄鋼
対日輸入額	1,117 百万ドル (1996年)
対日主要輸入品目	機械・機械部品, 自動車, 半導体
対外債務残高 (GNP)	73,592 百万ドル 44.1 % (1995年)
対外債務返済比率	27.7 % (1995年)
経常収支	-2,339 百万ドル (1995年)
外債準備総額	13,891 百万ドル (1995年)
援助受取額 (対GNP比率)	0.1 % (1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A	金額	A	金額	A	金額	A
1994	19.53	23位	0.47	位	-10.91	位	9.10	4位
1995	23.00	23位	-	位	-	位	33.67	2位
1996	29.80	15位	-	位	-27.10	位	2.70	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	関与 (1)		有償資金協力 *2 (Net) (2)	ODA合計 *2 (Net) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	無償資金協力 (無償資金協力・技術協力)	技術協力				
二国間援助 *1 (主要供与国)	420.8 (100.0 %)	-	-247.1 (100.0 %)	173.7 (100.0 %)	190.3	364.0
① 米国	166.0 (39.4 %)	-	-65.0 ( %)	101.0 ( %)	149.0	250.0
② 日本	23.0 (5.5 %)	-	10.7 ( %)	33.7 ( %)	-338.7	-305.0
③ フランス	15.9 (3.8 %)	-	2.4 ( %)	18.3 ( %)	14.8	33.1
④ ドイツ	178.1 (42.3 %)	-	-164.7 ( %)	13.4 ( %)	45.5	58.9
多国間援助 (主要国援助機関)	17.5 (100.0 %)	-	-27.6 (100.0 %)	-10.1 (100.0 %)	-628.9	-639.0
① UNHCR	-	-	-	3.2 ( %)	0.0	3.2
② UNDP	-	-	-	2.7 ( %)	0.0	2.7
アラブ諸国	200.8	-	-60.7	140.1	0.0	140.1
合計	639.1	-	-335.4	303.7	-438.6	-134.9

\*1: 順位はODA純額による。

\*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めていない。

4. 技術協力協定等

- (1) 技術協力協定
- (2) 青年海外協力隊派遣取極:

5. 援助受入れ窓口機関

技 協: 外務省 (国家計画庁)  
無 償:  
協 力 隊:

II. 1997年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 企画調査員 在外専門調査員	0件 0件 0名 1件	*1
開発調査*	継続 1. チョルフ・ベルタ水力発電計画 (英) 2. エスビーエー協同資源開発調査 (英) 3. マルマラ海港湾開発計画 4. 幹線道路維持管理計画 5. 小規模灌漑及び農村開発計画 新規 1. アダナ・メルジン—般廃棄物処理計画	5件 (1995年度～1997年度) (1995年度～1997年度) (1995年度～1997年度) (1996年度～1998年度) (1996年度～1998年度) 1件 (1997年度～)	
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規	0件 0件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 1. 地震防災研究センター (社) 2. 人口教育促進プロジェクト(II) (人) 3. 港湾水理研究センター (社) 4. 鉱山保安技術向上 (社) 協力開始案件 1. 黒海水域増殖開発計画 (英) 2. 懸崖位対策 (保) 実施協議案件 事前調査実施予定 1. 海軍教育改良・促進プロジェクト (社)	4件 (1993年4月1日～1998年3月31日) (1993年11月8日～1998年11月7日) (1995年1月1日～1999年12月31日) (1995年11月1日～2000年10月31日) 2件 (1997年4月16日～2002年4月15日) (1997年10月1日～2002年9月31日) 0件 1件	
個別専門家派遣	継続 新規	13名 8名 5名 3名	
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	継続 新規	0件 0件	

\* F/R作成をもって終了とする。

トルコ共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	件	0件	百万円
医新特別機材 供与	新規 継続 個別	149名 14名 135名 79名 56名	0名 0名 24名 24名 0名
研修員受入 (割当計画)	第三国研修 (個別のみ) 第二国研修 青年招へい 民間技能者C/P	0名 0名 0名 0名	0名 0名 0名 1件
第三国研修 (受入要務分)	集団研修 継続 新規 個別研修 継続 新規	1件 1件 0件 0件 0件 0件	1件 1件 0件 0件 0件 0件
第二国研修	継続 新規	0名 0名	0件 0件
青年海外協力隊	継続 新規	0名 0名 0名	
移住事業			

\*1 環境

出. 実績		累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
技術協力経費	20133.7 百万円	2759 百万円			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	1件 2件 0名 1件			1件 1件 1名 1件
* 開発調査	1954年度開始~1995年度までの終了案件* 1974年度開始~1995年度までの終了案件* 詳細別載	23件 19件			6件 (うち終了3件*) (1994年度~1996年度) (1994年度~1996年度) (1995年度~1997年度) (1995年度~1997年度) (1995年度~1996年度) (1995年度~1997年度) 2件 (1996年度~1998年度) (1996年度~1998年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始~1995年度までの終了案件	0件			0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始~1995年度までの終了案件 1974年度開始~1995年度までの終了案件* 1. ツヅラ職業技術訓練高校 (社) 2. 人口教育促進 (人)	3件 2件 (1987年10月 1日~1992年 9月30日) (1988年11月 8日~1993年11月 7日)			5件 (うち終了1件*) (1993年 1月 1日~1996年 6月30日) (1993年 4月 1日~1998年 3月31日) (1993年11月 8日~1998年11月 7日) (1995年 1月 1日~1999年12月31日) (1995年11月 1日~2000年10月31日) 0件
個別専門家派遣	201名 ( 鉱工業 経済インフラ エネルギー )	65名 64名 40名	32.3% 31.8% 19.9%	19名 継続 12名 新規 7名	11名 (長期 1名 短期 3名) 3名 (長期 4名 短期 4名)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始~1995年度までの終了案件	0件			0件

\* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	606.2 百万円	2 件	(小)
医療特別機材供与	93 百万円	0 件	百万円
研修員受入	<p>一般 1,605 名</p> <p>青年招へい 0 名</p> <p>国際機関 30 名</p> <p>1977年度開始~1995年度までの終了案件 集団研修</p> <p>個別研修</p>	<p>136 名</p> <p>12 名</p> <p>124 名</p> <p>65 名</p> <p>56 名</p> <p>0 名</p> <p>3 名</p> <p>0 名</p> <p>0 名</p> <p>0 名</p> <p>2 名 C/S</p> <p>23 名 C/P</p> <p>5 名</p> <p>0 名 国際機関</p> <p>25 名 特別案件</p> <p>1 名</p> <p>0 名</p>	<p>1 件</p> <p>0 件</p> <p>1 件</p> <p>(1996年度~2000年度)</p> <p>0 件</p> <p>0 件</p> <p>0 件</p>
第三国研修 (受入実施分)	0 件	0 件	0 件
第二国研修	0 件	0 件	0 件
青年海外協力隊	0 名	0 名	0 名
移住事業	2 件	0 件	0 件
開発投資	252 百万円	0 件	百万円
緊急援助	1985年度開始~1995年度までの終了案件	3 件	0 件

開 発 調 査

Ⅲ. 実績・別紙 (1954年度～1996年度)

開 発 調 査	2 3 件
1954年度開始～1995年度までの終了案件	1 9 件
1974年度開始～1995年度までの終了案件	
1. ツンジェリ・コブダウ地域資源開発 (案)	(1977年度～1980年度)
2. クズルマック河ボヤバットーケバス水力発電開発計画 (案)	(1976年度～1978年度)
3. ゾングルダック炭田海城電力開発計画 (案)	(1980年度～1982年度)
4. ベシユコナック水力発電開発計画 (案)	(1981年度～1983年度)
5. アンカラ市大気汚染対策計画 (案)	(1983年度～1985年度)
6. チョルプ川水力発電計画 (案)	(1984年度～1986年度)
7. ギュムシヤネ地域資源開発 (案)	(1984年度～1986年度)
8. ティキリ・ベルガマ地域開発計画 (案)	(1985年度～1987年度)
9. アダテペ灌漑開発計画 (案)	(1988年度～1989年度)
10. エルマネック水力発電開発計画 (案)	(1988年度～1990年度)
11. チャナックカレ地域フォローアップ調査 (案)	(1988年度～1991年度)
12. フィリオス港建設計画 (案)	(1989年度～1990年度)
13. アクス製紙工場リノベーション計画 (案)	(1989年度～1990年度)
14. 水産資源調査計画 (案)	(1989年度～1993年度)
15. オルトウ川水力発電開発計画 (案)	(1990年度～1992年度)
16. 高速道路維持管理・交通管理計画調査 (案)	(1991年度～1993年度)
17. キョーレ地域資源開発調査 (案)	(1991年度～1994年度)
18. セイハン川洪水予警報システム計画 (案)	(1992年度～1994年度)
19. キョバルバシ水力発電開発計画調査 (案)	(1992年度～1994年度)



トルコ共和国 に対する資金実績

	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	8件	4.21	21件	2,598.85
1992年度	1件 1. 大統領府交響楽団に対する視聴覚器材 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	0.49 ( 0.49 ) ( ) ( ) ( )	0件 1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1993年度	1件 1. 文化省に対する運送保存・修復機材 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	0.48 ( 0.48 ) ( ) ( ) ( )	1件 1. イスタンブール給水計画 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	524.73 ( 524.73 ) ( ) ( ) ( )
1994年度	0件 1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件 1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1995年度	1件 1. 柔道連盟に対する柔道器材 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	0.49 ( 0.49 ) ( ) ( ) ( )	0件 1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1996年度	1件 1. 大国民議会国立宮殿高機材供与 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	0.50 ( 0.50 ) ( ) ( ) ( )	1件 1. イスタンブール給水計画・2 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	423.10 ( 423.10 ) ( ) ( ) ( )

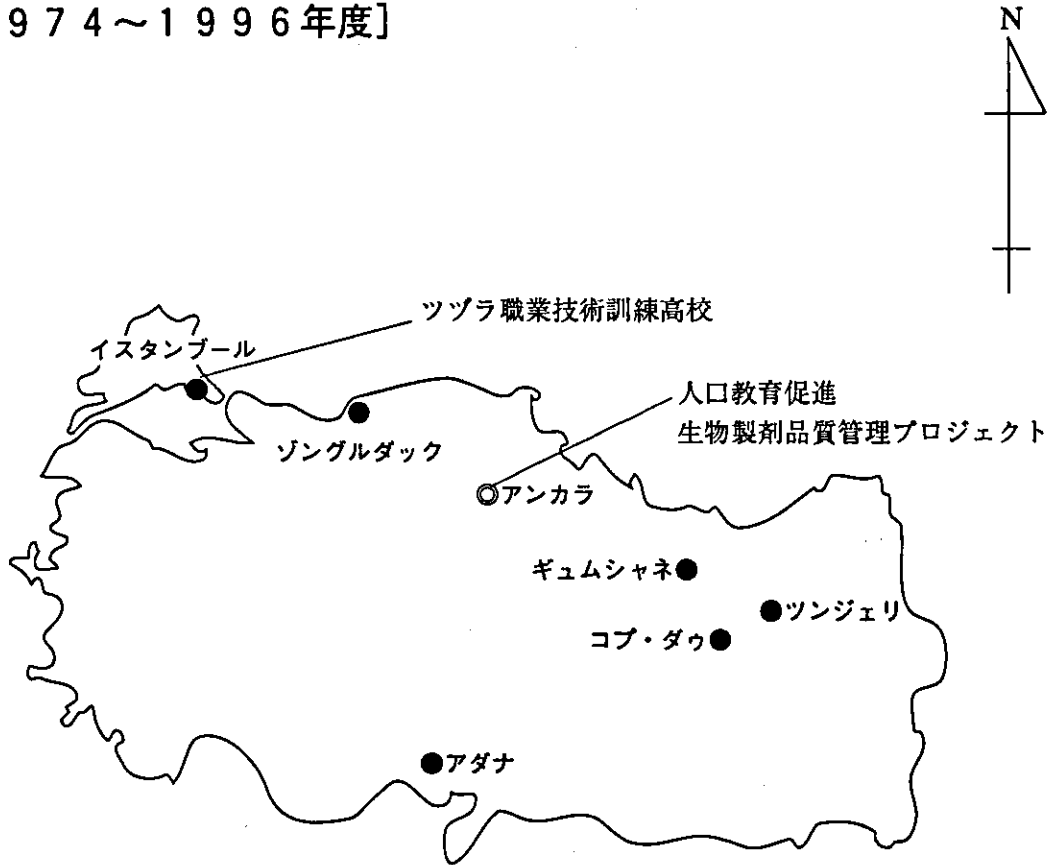
\*終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト ( トルコ共和国 )

面積	:	World Development Report 1997	産業別雇用	:	Human Development Report 1997
人口	:	World Development Report 1997	輸出入総額	:	Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	:	東京三菱銀行資料	対日輸出入額	:	THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:		経常収支	:	Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	:	World Development Report 1997	対外債務残高	:	Global Development Finance 1997
GDP成長率	:	World Development Report 1997	返済比率	:	Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	:	World Development Report 1997	外貨準備総額	:	World Development Report 1997
人口増加率	:	World Development Report 1997	援助受取額	:	World Development Report 1997
GDPの産業別構成	:	World Development Report 1997			

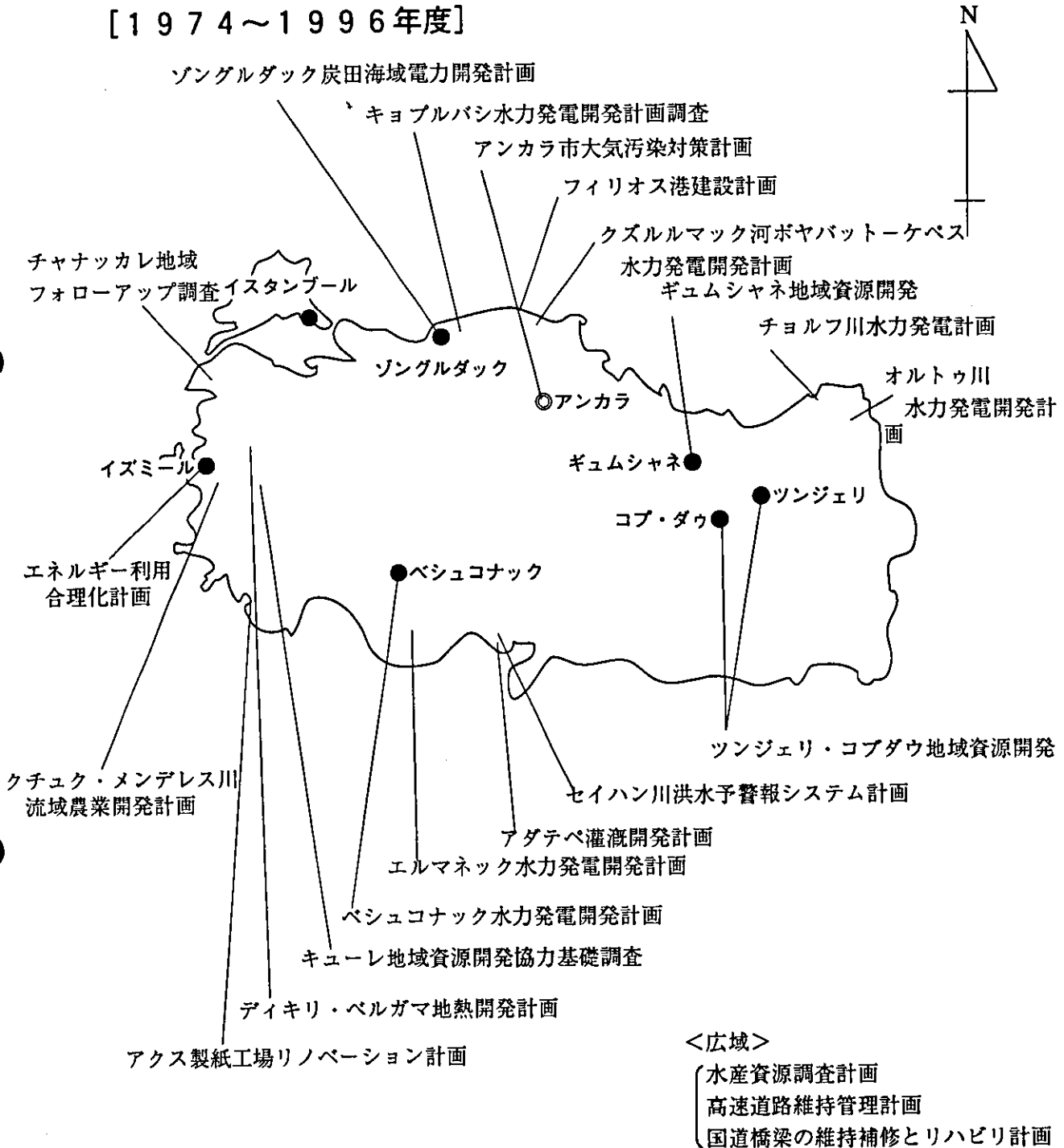
# 終了プロジェクト配置図

プロジェクト方式技術協力（トルコ）  
[1974～1996年度]



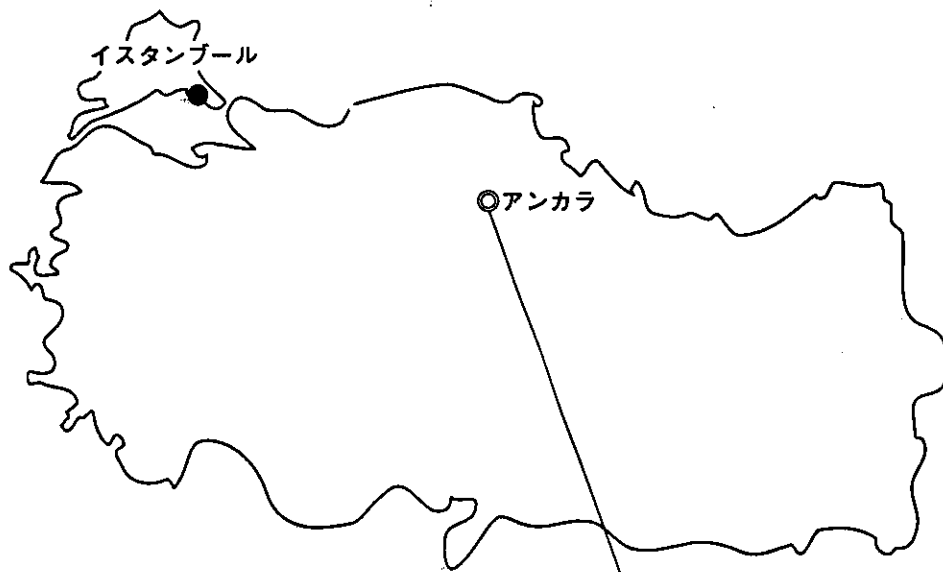
# 開発調査（トルコ）

[1974～1996年度]



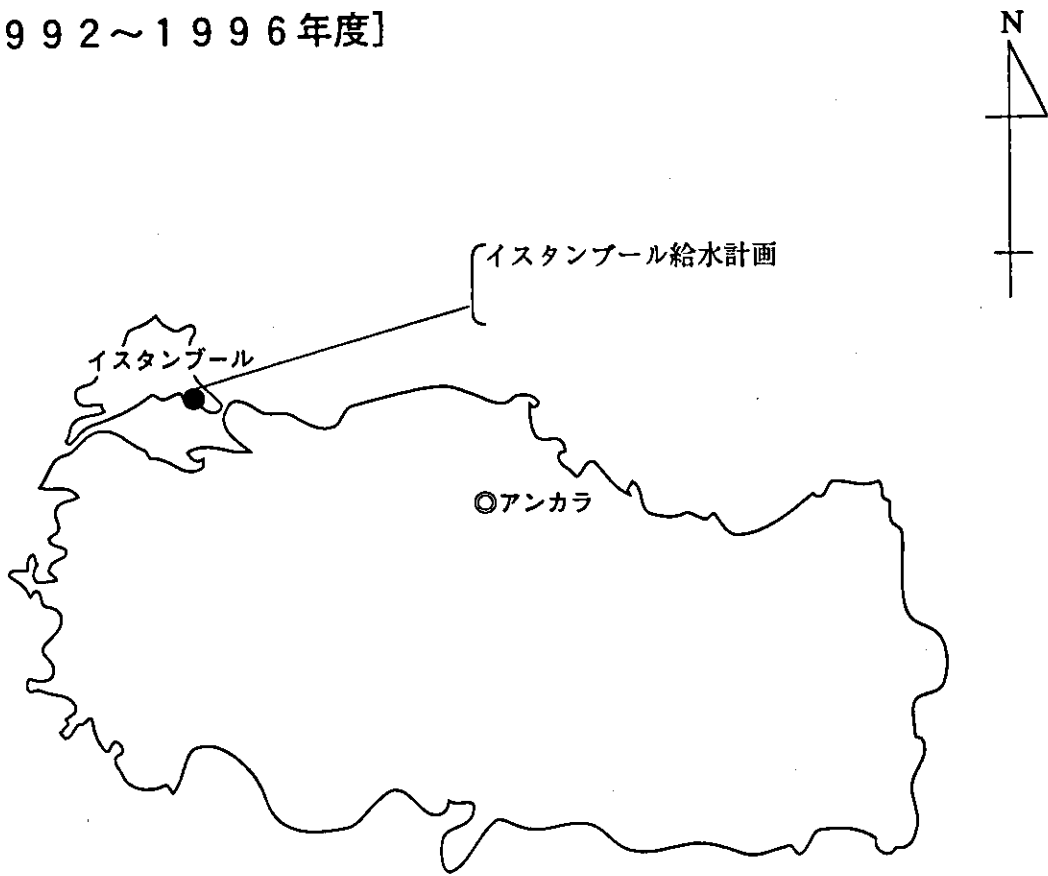
無償資金協力（トルコ）

[1992～1996年度]



大統領府交響楽団に対する視聴覚機材  
文化省に対する遺跡保存・修復機材  
柔道連盟に対する柔道器材  
大国民議会国立宮殿局機材供与

有償資金協力（トルコ）  
[1992～1996年度]



1. Background Information

1. Basic Data

		Country		Republic of Turkey	
Land Area	779 thousand Km <sup>2</sup>	GNP per capita	\$	2,780	(1995)
Population	61.1 millions	Rate of Population Increase		1.7 %	(1990~1995)
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. Services	16 %	Min. & Indus. (1995)
Ethnic Composition	Turk(90%),Kurd, etc.,	Sectoral Distribution of Employment	Agri. Services	53 %	18 % (1990)
Religion, Language	Muslim / Turkish	Exports		\$ 41,396 million	(1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$= TL 173630	Imports		\$ 44,904 million	(1995)
Classification (DAC/UN)	- / -	Principal Exporting Items		Textile Products, Steel, Agricultural Products	
GDP	\$ 184,789 million	Principal Importing Items		Machines and Tools, Petroleum and Petroleum Products, Vehicles	
Growth Rate of GDP	3.2 %				
		Exports to Japan		\$ 238 million	(1996)
		Main Exporting Items to Japan		Foodstuffs, Textile Products, Steel	
		Imports from Japan		\$ 1,117 million	(1996)
		Main Importing Items from Japan		Machines and their Spareparts, Vehicles, Semiconductor	
		Total External Debt (as % of GNP)		\$ 73,592 million	44.1 % (1995)
		Debt Service Ratio		27.7 %	(1995)
		Current Balance		\$ -2,339 million	(1995)
		Gross International Reserves		\$ 13,891 million	(1995)
		Months of Import Cov.		0.1 %	(1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Turkey

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
1994 *	19.53	A	0.47	A	-10.91	A	9.10	B
1995	23.00	23	-	-	-	-	33.67	4
1996	29.80	15	-	-	-27.10	-	2.70	2

A : Place of Turkey among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Turkey among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Turkey (1995) \*

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans (2) (Net)		Total ODA Net ** (1)+(2)-(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)-(5)	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	420.8	(100.0 %)	-247.1	(100.0 %)	173.7	(100.0 %)	190.3		364.0	
① United States	166.0	(39.4 %)	-65.0	( %)	101.0	( %)	149.0		250.0	
② Japan	23.0	(5.5 %)	10.7	( %)	33.7	( %)	-338.7		-305.0	
③ France	15.9	(3.8 %)	2.4	( %)	18.3	( %)	14.8		33.1	
④ Germany	178.1	(42.3 %)	-164.7	( %)	13.4	( %)	45.5		58.9	
Multilat. Assis. Major Donors	17.5	(100.0 %)	-27.6	(100.0 %)	-10.1	(100.0 %)	-628.9		-639.0	
① UNHCR					3.2	( %)	0.0		3.2	
② UNDP					2.7	( %)	0.0		2.7	
Arab Countries	200.8		-60.7		140.1		0.0		140.1	
Total	639.1		-335.4		303.7		-438.6		-134.9	

\* 1: Calendar year

\*\* 2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

\*\* 3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries ( or organizations ) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.  
(2) EN on Dispatching JOCV

: Signed on  
: Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of Foreign Affairs (State Planning Organization)

Grant Aid :

JOVC :

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 1 Case(s) *1
	Carried-over Projects 1. Cough-Berta River Hydroelectric Power Development Project 2. Mineral Exploration in the Espiye Area 3. Ports Development at the Sea of Marmara 4. Arterial Highway Maintenance and Rehabilitation 5. National Small-Scale Irrigation and Rural Development Program	5 Project(s) (1995 ~1997) (1995 ~1997) (1995 ~1997) (1996 ~1998) (1996 ~1998)
Development * Study	New Projects 1. Solid Waste Management of Adana-Mersin City	1 Project(s) (1997 ~ )
	Carried-over Projects	0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	New Projects	0 Project(s)
	Carried-over Projects 1. Earthquake Disaster Prevention Research Center 2. Promotion of Population Education Phase II 3. Port Hydraulic Research Center 4. Improvement of Mine Safety Technologies	4 Project(s) (1993 ~1997) (1993 ~1998) (1994 ~1999) (1995 ~2000)
Project-type Technical Cooperation	New Projects 1. Project for the Fish Culture and Propagation Development in the Black Sea 2. Project for Infectious Diseases Control	2 Project(s) (1997 ~2002) (1997 ~2002)
	Implementation Study Preliminary Study 1. The Improvement and the Promotion of the International Merchant Maritime Training	0 Project(s) 1 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	13 Person(s) Carried-over New 8 Person(s) 5 Person(s)	8 Person(s) 0 Person(s) 2 Person(s) 3 Person(s)
	Carried-over Projects	0 Project(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	New Projects	0 Project(s)
	Concluded by the submission of F/R	0 Project(s)

Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(s)	
Non-project Medical Equipment Supply	Case(s)	Y	
Technical Training Program	Total Carried over New	149 Person(s) 14 Person(s) 135 Person(s)	79 Person(s) 56 Person(s)
	Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country)		3 Person(s) 24 Person(s) 5 Person(s) 0 Person(s) 24 Person(s) 0 Person(s)
Third Country Training Program	Third Country Training Program(Individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program		0 Person(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
	Group Training Course Carried-over Projects 1. Exploration and Evaluation of Underground Resources New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects		1 Course(s) 1 Course(s) (1996~2000) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program	Carried-over Projects New Projects		0 Course(s) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total Carried over New	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	
Emigration Services			

\*1 Environment



JICA's Activities in Republic of Turkey

iii. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)	¥	2759 million(s)
		¥	20133.7 million(s)
Technical Cooperation Disbursement			
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	1 Case(s) 2 Case(s) 0 Person(s) 1 Case(s)	1 Case(s) 1 Case(s) 1 Person(s) 1 Case(s)
Development* Study	Completed Projects ( FY 1954-1996) Completed Projects ( FY 1974-1995) Annex	23 Project(s) 19 Project(s)	6 Project(s) (1994 ~1996) (1994 ~1996) (1995 ~1997) (1995 ~1997) (1995 ~1996) (1995 ~1997) New Projects 2 Project(s) (1996 ~1998) (1996 ~1998) (1996 ~1998)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects ( FY 1974-1995)	0 Project(s)	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects ( FY 1954-1995) Completed Projects ( FY 1974-1995) 1. Zuzia Vocational Technical High School Project 2. Project for Promotion of Population Education	3 Project(s) 2 Project(s) (1987 ~1992) (1988 ~1993)	5 Project(s) (1992 ~1996) (1993 ~1997) (1993 ~1998) (1994 ~1999) (1995 ~2000) 0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	201 Person(s) ( Mining & Industry Economic Infrastructure Energy )	65 Person(s) 32.3 % 64 Person(s) 31.8 % 40 Person(s) 19.9 %	19 Person(s) Carried-over 12 Person(s) New 7 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies for the Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects ( FY 1977-1995)	0 Project(s)	0 Project(s)

\* Concluded by the submission of F/R

Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
Non-project Equipment Supply	¥ 606.2 million(s)	2 Case(s)	1. Equipment for Sorting of Non-Iron Metals 2. Equipment for Measurement of Bridge Movement
Non-project Medical Equipment Supply	¥ 93 million(s)	0 Case(s)	0 Case(s)
Technical Training Program	General 1,605 Person(s) ( Economic Infrastructure 408 Person(s) 25.4 % Mining & Industry 362 Person(s) 22.6 % Development Planning Public Administration 184 Person(s) 11.5 % Youth Invitation Program 0 Person(s) International Organizations 30 Person(s)	Total 136 Person(s) Carried over 12 Person(s) New 124 Person(s) Group Training Course 65 Person(s) Individual Training Course 56 Person(s) ( ordinary individual training 2 Person(s) cost-sharing course 0 Person(s) special group training courses 23 Person(s) counterpart training 25 Person(s) country-focused group training course 5 Person(s) international organizations 1 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 3 Person(s) Youth Invitation Program 0 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)	0 Case(s)
Third Country Training Program	Completed Projects ( FY 1977-1995 ) Group Training Course 0 Course(s) Individual Training Course 0 Course(s)	Group Training Course 1 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 1 Course(s) 1. Exploration and Evaluation of Underground Resources (1996~2000) Individual Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s)	0 Case(s)
Second Country Training Program	0 Course(s)	Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s)	0 Case(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s) ( Person(s) % Carried over Person(s) % New Person(s) %	Total 0 Person(s) Carried over 0 Person(s) New 0 Person(s)	0 Case(s)
Emigration Services			
Development Investment & Financial Program	¥ 252 million(s)	0 Project(s)	0 Case(s)
International Disaster Relief Program	3 Case(s)		0 Case(s)

III. Annex (FY 1954- 1996)

Development Study		23 Project(s)
Completed Projects ( FY 1954-1995 )		19 Project(s)
Completed Projects ( FY 1974-1995 )		
1. Geological Survey of Tunceli and Kopdag Area		(1977 ~ 1980)
2. Boyabat-Kepez Dam and Hydroelectric Power Plant Development Project		(1978 ~ 1976)
3. Coal Development Project at the Offshore Area of Zonguldak Coal Field		(1980 ~ 1982)
4. Beskonak Hydroelectric Power Development Project		(1981 ~ 1983)
5. Ankara Air Pollution Control Project		(1983 ~ 1985)
6. Coruh River Hydroelectric Power Development		(1984 ~ 1986)
7. Mineral Resources Exploration		(1984 ~ 1986)
8. Geothermal Development Project		(1985 ~ 1987)
9. Adatepe Irrigation Project		(1988 ~ 1989)
10. Ermenek Hydroelectric Power Development Project		(1988 ~ 1990)
11. Mineral Exploration in the Canakkale Area		(1988 ~ 1991)
12. Development of Filyos Port in the Republic of Turkey		(1989 ~ 1990)
13. Renovation Program for Akus Neuspont Mill in the Republic of Turkey		(1989 ~ 1990)
14. Fisheries Resource Study		(1989 ~ 1993)
15. Oflu River Hydroelectric Power Development Project		(1990 ~ 1992)
16. Motorway Maintenance, Operation and Traffic Management System		(1991 ~ 1993)
17. Mineral Exploration in the Kure Area		(1991 ~ 1994)
18. Flood Forecasting System for Seyhan River Basin		(1992 ~ 1994)
19. Koprubasi Hydroelectric Power Development Project		(1992 ~ 1994)

IV. Performance of Capital Assistance		Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	
Cumulative Data (FY1990)	6 Project(s)	3.06	19 Project(s)	1,932.46	
FY 1991	2 Project(s) 1. Emergency Relief 2. Audio-Visual Equipment to Ankara State Opera and Ballet 3. 4. 5.	( 1.15 ) ( 0.65 ) ( 0.50 ) ( ) ( ) ( )	2 Project(s) 1. Emergency Commodity Loan 2. Renovation and Widening Project for Golden Horn Bridge 3. 4. 5.	( 666.39 ) ( 528.76 ) ( 137.63 ) ( ) ( ) ( )	
FY 1992	1 Project(s) 1. Equipment of Lighting and Sound to el Teatro Anyansí 2. 3. 4. 5.	( 0.49 ) ( 0.49 ) ( ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	
FY 1993	1 Project(s) 1. Equipment to be used for the Preservation and Restoration of Cultural Heritage to the Ministry of Culture 2. 3. 4. 5.	( 0.48 ) ( 0.48 ) ( ) ( ) ( )	1 Project(s) 1. Istanbul Water Supply Project 2. 3. 4. 5.	( 524.73 ) ( ) ( ) ( ) ( )	
FY 1994	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	
FY 1995	1 Project(s) 1. Judo Equipment to the Judo Federation of Turkey 2. 3. 4. 5.	( 0.49 ) ( 0.49 ) ( ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	

## II 国別事業実施基本計画





トルコ共和国 国別事業実施基本計画

重点課題	対象地域	実施年度			備考					
		9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)						
セクター	全国									
環境改善	黒海沿岸地域									
人材育成	全国									
地域間格差の是正	全土									
重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	協力形態	要請/実施機関								
<p>(1) 都市環境の改善</p> <p>1. T.K.A.S. 一般廃棄物処理計画調査</p> <p>(2) 国際海域の環境改善</p> <p>1. 海事教育改良</p> <p>2. 海事教育(船舶管理)</p> <p>(3) 経済停滞地域振興に役立つ経済インフラ整備</p> <p>1. トラブズ・ベ・カ川水力発電開発計画</p> <p>2. ダム及び水力発電</p> <p>(4) 国際化の促進に役立つ経済インフラ整備</p> <p>1. トラブズ港湾整備計画</p> <p>2. 幹線道路の点検整備維持補修計画</p> <p>3. 港湾水理研究センター</p> <p>4. 高速道路維持管理</p> <p>5. 橋梁の設計・施工及び維持管理</p>	<p>開発調査</p> <p>プロ技協 専門家</p> <p>開発調査 専門家</p> <p>開発調査 開発調査 プロ技協 専門家 専門家</p>	<p>7777市・M.S.市</p> <p>イスタンブール工科大学 イスタンブール工科大学</p> <p>国家水利庁 国家水利庁</p> <p>運輸通信省 公共事業省道路総局</p> <p>運輸通信省 公共事業省道路総局</p>	<p>●</p> <p>●</p>	<p>97.12/S/W予定</p> <p>97年度事前調査予定 岡田啓 96.2~98.2</p> <p>95.11~97.11、S/W締結95.8 阿部信 96.2~99.2</p> <p>96.3~97.9予定、S/W締結95.10 97.3~98.5、S/W締結96.11 95.1~99.12 足立智之 96.3~98.3 後任あり 川上賢明 97.1~99.1</p>	<p>協力形態</p>	<p>要請/実施機関</p>	<p>●</p>	<p>39名 6名</p>	<p>●</p>	<p>●</p>
経済インフラ分野: 研修員					X-I					
経済インフラ分野: 専門家					X-I					
経済インフラ分野: 専門家					X-I					
重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	協力形態	要請/実施機関								
<p>1. フライハイス港建設計画に関する再調査D/D</p> <p>2. 道路幾何構造規準の作成</p> <p>3. 道路研削・研究センター改良プロジェクト</p>	<p>開発調査 開発調査 プロ技協</p>	<p>運輸省 公共事業省道路総局 公共事業省道路総局</p>	<p>○</p>	<p>○</p>						



トルコ共和国 国別事業実施基本計画

重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	要請/実施機関	協力形態	実施年度			備考	
				9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)		
セクター	対象地域							
	全国 首都圏 西部 東部 黒海沿岸地域							
社会インフラ	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名 (1) BHNの充足 1.人口教育促進フェーズ2 2.感染症対策 3.パブリック品質管理 (2) 地震対策の強化 1.地震防災研究センター (3) 文化遺産の修復・保守・展示活動の改善 (4) その他 1.環境/植林 2.環境アドバイザー 社会インフラ分野:研修員 社会インフラ分野:専門家	保健省 保健省 保健省 公共事業省 JICA事務所 環境庁	プロ技協 プロ技協 専門家 プロ技協 援助効率促進 専門家	○ ○ ○ ○ ○	93.11~98.11 97.9R/D予定 片岡哲朗、96.7~97.6 93.4~98.3 在外専門調整員 97.4~98.3 菊池潔 97.5~97.8	12名 2名		
総計	実 施 案 件 要 請 案 件					134名 14名	個別一般:5名含む	

# III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件

(トルコ)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)



プロ技要請案件検討結果表  
(一次案)

団名	団番号	案件名	所属	要期機関名	要期の背景	案件概要	JICA一次案 詳細	コメント	候補担当部署
トルコ	1	トルコ海事教育改良・促進プロジェクト	新設	イスタンブール工科大学	トルコの海運量は最近10年間で580万DWTから1030万DWTと急速に伸びているが、それに伴う船舶事故も増大しており、黒海、ボスポラス海峡、マルマラ海における船舶事故は、経済的・環境的被害に及ぼっている。かかる背景の中で、トルコの船舶数7万人の大多数が船員としての必要を船舶に四手する安全教育を受けておらず、これら安全教育の欠乏からくる船舶事故及び海洋環境汚染は、「トルコ」団に止まらず大きな社会脅威となっている。	目標 海事教育の訓練を受けた船員の増加 成果 海事教育に四し、(1) 教育のレベルアップ、(2) 訓練手法の改善。	△	「トルコ」の海運量の急増、及びNIS諸国等からの海上輸送の増加に伴う人的な不足による船舶事故の発生を最小限に抑えるために、船員のレベルアップの必要性は認められる。しかしながら、大学卒業生の海運分野での就職が、上段目への回送、船員訓練等のシステム及び現在の訓練手法などに四手する情状が不明であり、それらの入手が不可文である。さらには教育、学生を対象とする本件の要請についても慎重な検討が必要である。海運中の専門家より情報収集を仰り、要請内容を改善しプロジェクトの妥当性について検討していくこととする。	社務・社務二課

トルコ	2	トルコ海運員研修・研究センター改良プロジェクト	新設	公共事業責任者	トルコ国内において、今後の中期的な海運の増加は及び船員管理を担うため、海運員を研修する施設を必要としている。そのための、海運員研修センターの建設は、他の海運員研修センターに大規模な研修センターの建設をめぐっており、現在、第一期工事は完成している。しかしながら、具体的な教育方法や研修内容について知識が不足している。また、トルコ国内の海運員の大部分がコンタリーと集である状況に鑑み、常に最新の研究を行っている必要がある。	目標 トルコ全体の海運技術者のレベル向上。 成果 海運技術に四する教育方法や研修手法の確立。	×-1	海運員研修センターの改良プロジェクトは、海運員研修センターの不足が挙げられ、かかる問題解決を優先すべきと意図される。従って、海運員研修センターの改良プロジェクトは、「トルコ」の海運の発展に四する重要なプロジェクトとして、先方が本件に希望している土質・海運の最新研究に四しては、実施体制（予算、施設など）の問題もあることから見送るべきである。	社務・社務二課
-----	---	-------------------------	----	---------	---	---	-----	--	---------

# 平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	採業評価	総合コメント	担当部課名
06970478	トルコ	トルコファイリオス港建設計画に関する再調査	F/S調査	新規	X-I	1991年のファイリオス港建設計画調査後、国内外の政治、経済、社会情勢が変わってきてきているも、今なお、背後の工業開発については進展が見られないことから、現時点で、再調査の必要性は認められない。	社調・社調一課
06970479	トルコ	トルコ道路幾何構造基準の作成	M/P, F/S調査	新規	X-I	EU関税同盟加入等による道路交通の大幅な増加に伴う既存道路の維持管理・構造強化から、道路分野の体制整備の必要性は認められる。また、限られた予算・人員での適正な道路維持管理を行うためにも、自国の状況に応じた道路設計基準の必要性も理解できる。しかしながら、本基準は、作成後も使用者（道路管理者、コンサルタント、建設会社等）からのフィードバックによるアップデートが不可欠である。従って、作成段階から将来の使用者が中心となる役割を果たし、試行錯誤を重ねつつ作成するべきものであり、本件はコンサルタントによる短期集中型の開発調査ではなく、派遣中の専門家が対応すべきである。	社調・社調一課
06970480	トルコ	トルコ国道整備マスタープランの作成	M/P, F/S調査	新規		要請取り下げ（外信634号）	社調・社調一課
06970630	トルコ	トルコイズミール港の補完港（北岸エーゲ海）の開発調査	M/P, F/S調査	新規	評価不能	詳細情報不明（T/Rが3枚程）にて検討困難。	社調・社調一課
06970476	トルコ	トルコアダナ・メルシン一般廃棄物処理計画	M/P, F/S調査	新規	O-II	先般実施したプロ形（都市環境整備）において、一般的なトルコ廃棄物処理分野の現状、及びその取り組みを把握し、それに対する協力の必要性を確認した。本件は、世銀、環塔省により実施された廃棄物処理に係る調査で構築されたプロジェクトの1つで、国全体の廃棄物整備の方向性の中で位置づけられており、またわが国廃棄物処理技術に対する先方の期待も大きいことから、実施につき前向きに検討すべきである。但し、アダナ市及びメルシン市は先般のプロ形対象地域ではなく、またT/Rも不十分であることから、再度プロ形等により、先方の実施体制、調査の枠組み、具体的な問題点などを確認する必要がある（今年度末までのプロ形派遣を検討中）。	社調・社調二課



秘

# IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

(ト ル コ)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

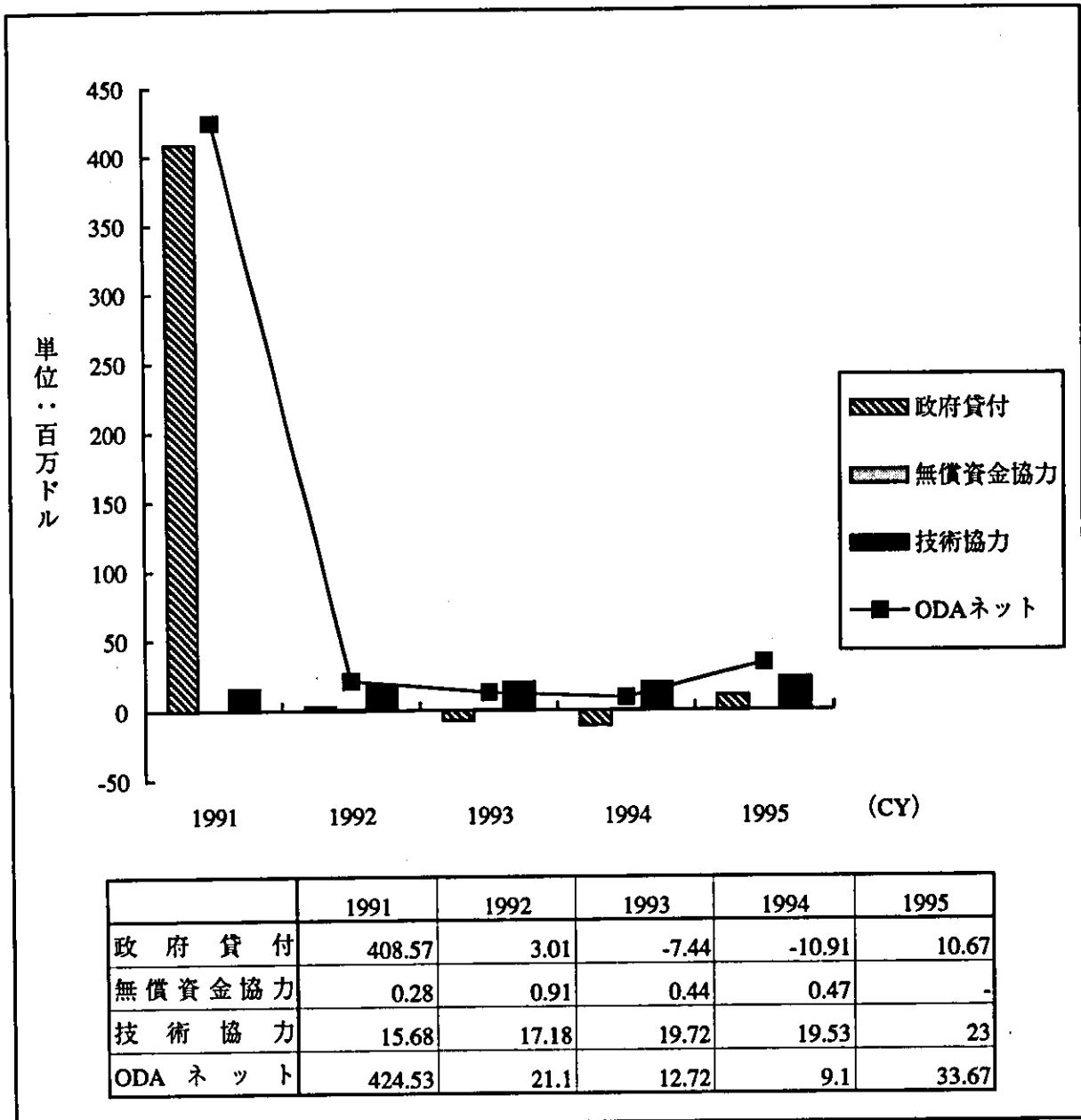


# V 実 績

V  
実

績

# 我が国の対トルコODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： トルコ

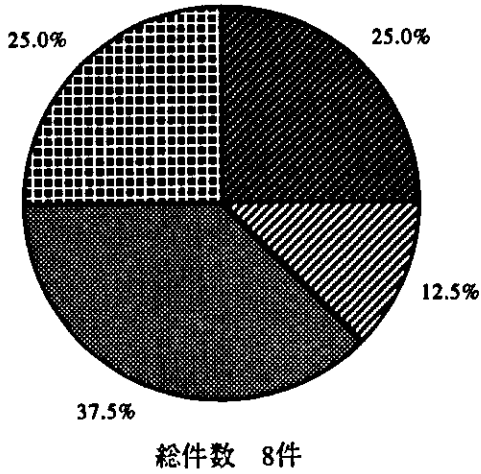
研究員	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計
	人数	比率										
研修員	184	11.2%	430	169	362	162	41	116	144	32	10	1,650人
専門家	2	0.5%	126	77	73	40	0.0%	39	74	8	3	442人
協力隊			28.5%	17.4%	16.5%	9.0%	0.0%	8.8%	16.7%	1.8%	0.7%	100%
移住者			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
プロ技師			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
開発調査			25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	8件
単独機材供与			24.0%	8.0%	16.0%	48.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25件
研究協力			32.0%	12.0%	24.0%	8.0%	0.0%	4.0%	8.0%	8.0%	0.0%	100%
ミニプロジェクト			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
無償資金協力			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
有償資金協力			36.4%	4.5%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22件
開発協力			0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6件

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【プロジェクト】 (国際協力事業団資料) 1996

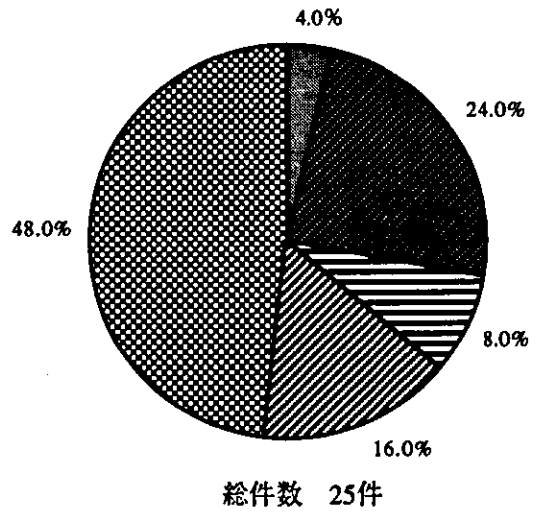
注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（トルコ）  
（1954～95年度）

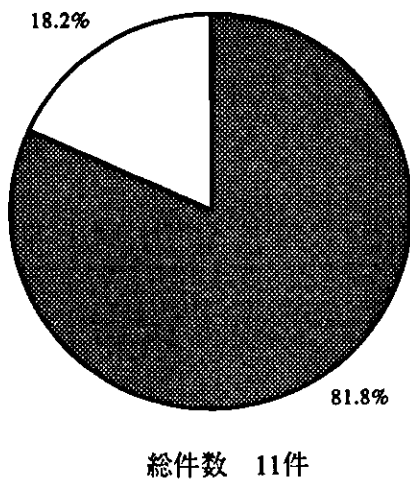
プロジェクト方式  
技術協力



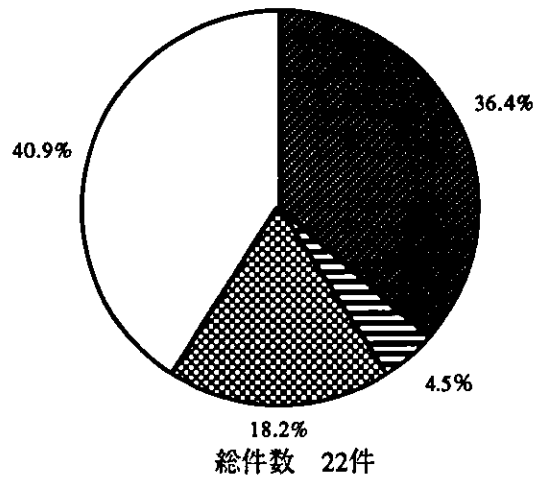
開発調査



無償資金協力



有償資金協力



- 計画・行政
- 公共・公益
- ▨ 農林・水産
- ▨ 鉱工業
- ▨ エネルギー
- ▨ 商業・観光
- 人的資源
- ▨ 保健・医療
- ▨ 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会  
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団  
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

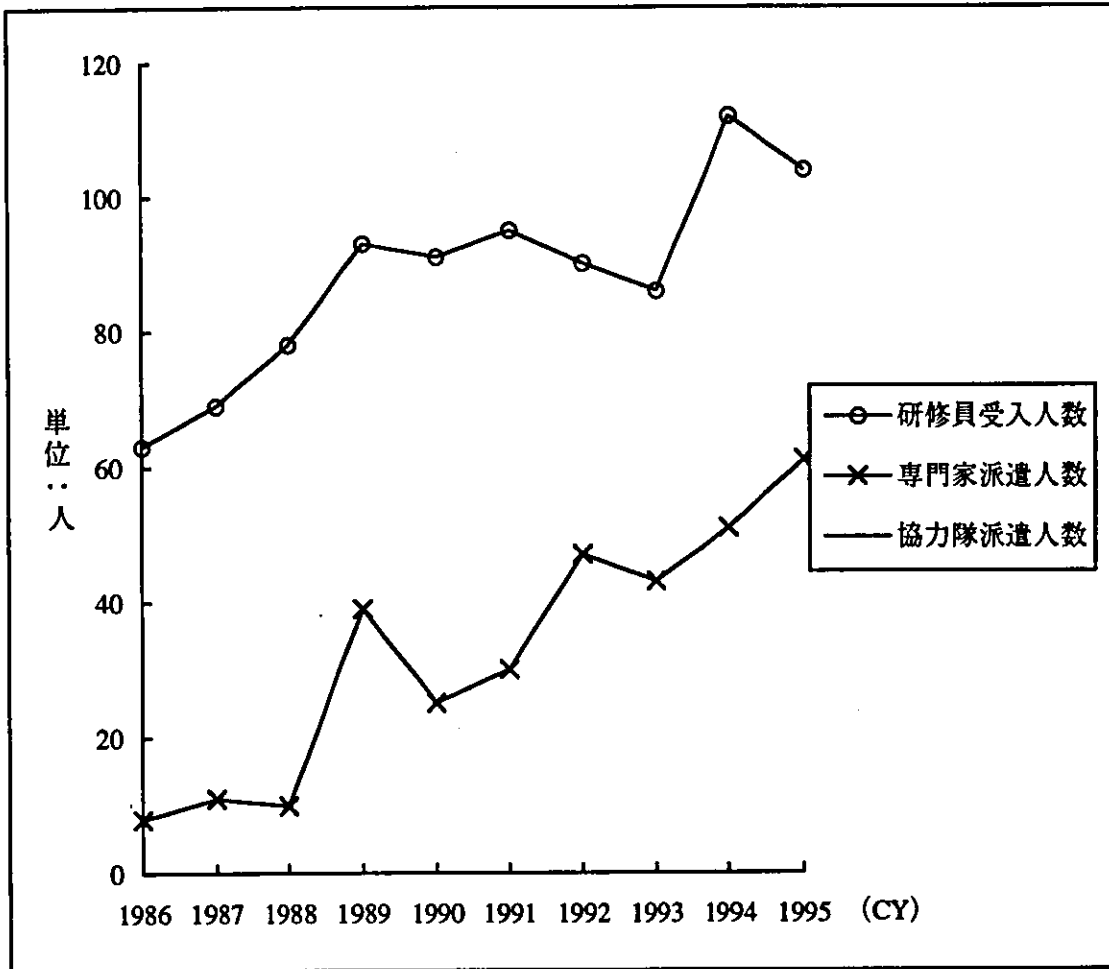
国名： トルコ

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	331	35	46	42	33	49	47	38	45	45	58	63	69	78	93	91	95	90	86	112	104	1,650人
専 門 家 人 数	63	11	12	7	4	3	6	1	7	1	2	8	11	10	39	25	30	47	43	51	61	442人
協 力 隊 人 数																						0人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数	1												1	1				1	2	1	1	8件
開 発 調 査 件 数			1	1		1	1		1	2	1			3	3	1	2	2	1	1	4	25件
単 独 機 材 供 与 件 数	3	1	1		1	1		1	1	2		1	1	1	1	2	1	1	3	2	1	25件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミ ニ プ ロ ジ ェ ク ト 件 数																						0件
無 償 資 金 協 力 件 数									2			1	1		1	1	2	1	1		1	11件
有 償 資 金 協 力 件 数	2			2		5	2	1	2		1	1	1		1	1	2	1	1			22件
開 発 協 力 件 数																						6件

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【プロジェクト】(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を参入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（トルコ）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

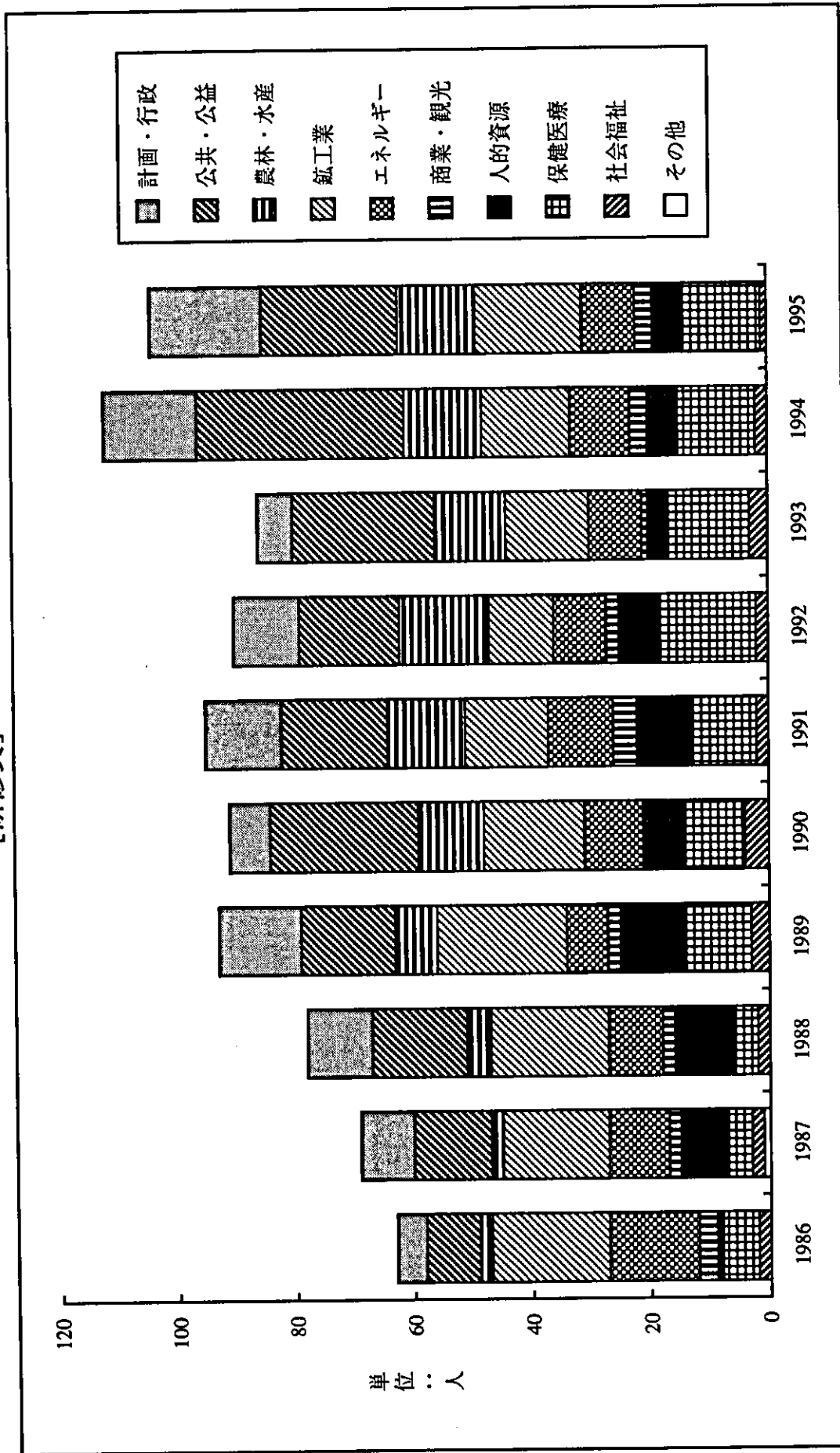
1-3. 分野別人数実績一覧

[研修員]

国名： トルコ	分野	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他						
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	工業	商業貿易				観光	人的資源	科学文化			
形態 研修員	年度																							
	1983以前	666	6	47	12	66	50	86	26	4	2	37	41	120	55	9	9	43	4	34	6	9		
	1984	45	1	7		4	2	6				1	3	13				2			6			
	1985	58	2	10		2	2	4	1	4		2	5	11	8	1		1			2	3		
	1986	63	1	4	1	2	2	4	1	1			4	16	15	2	1	1			6	2		
	1987	69	1	8		8	3	2	1			1	2	16	10	2		8			4	2	1	
	1988	78	1	10	1	6	6	3	4				5	15	9	1	1	9	1		4	2		
	1989	93		14	3	8	3	2	6			1	3	19	7	1	1	10	1		11	3		
	1990	91	1	6	1	14	5	5	11				3	14	10			7			10	4		
	1991	95		13	1	8	3	6	12			1	2	12	11	3	1	9			11	2		
	1992	90		11		9	4	4	14			1	2	9	9	1	1	7			16	2		
	1993	86	1	5	1	10	9	4	11			1	3	11	9	1		3			14	3		
	1994	112	2	14	1	19	7	8	10	1	1	1	1	14	10	3		5			13	2		
	1995	104	3	16	1	12	2	8	12	1			5	13	9	3		4			13	1		
	累計	1,650	19	165	22	168	98	142	109	11	3	46	79	283	162	27	14	109	7	144	32	10		
	構成比率	%	1.15	10.00	1.33	10.18	5.94	8.61	6.61	0.67	0.18	2.79	4.79	17.15	9.82	1.64	0.85	6.61	0.42	8.73	1.94	0.61		
全世界受入数	人	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916			
全世界受入数に占める比率	%	0.70	1.06	1.15	1.59	1.39	1.25	0.77	0.41	0.12	1.01	3.27	2.13	4.71	0.56	1.85	0.52	0.64	1.11	1.36	1.09			

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（トルコ）  
 [研修員]



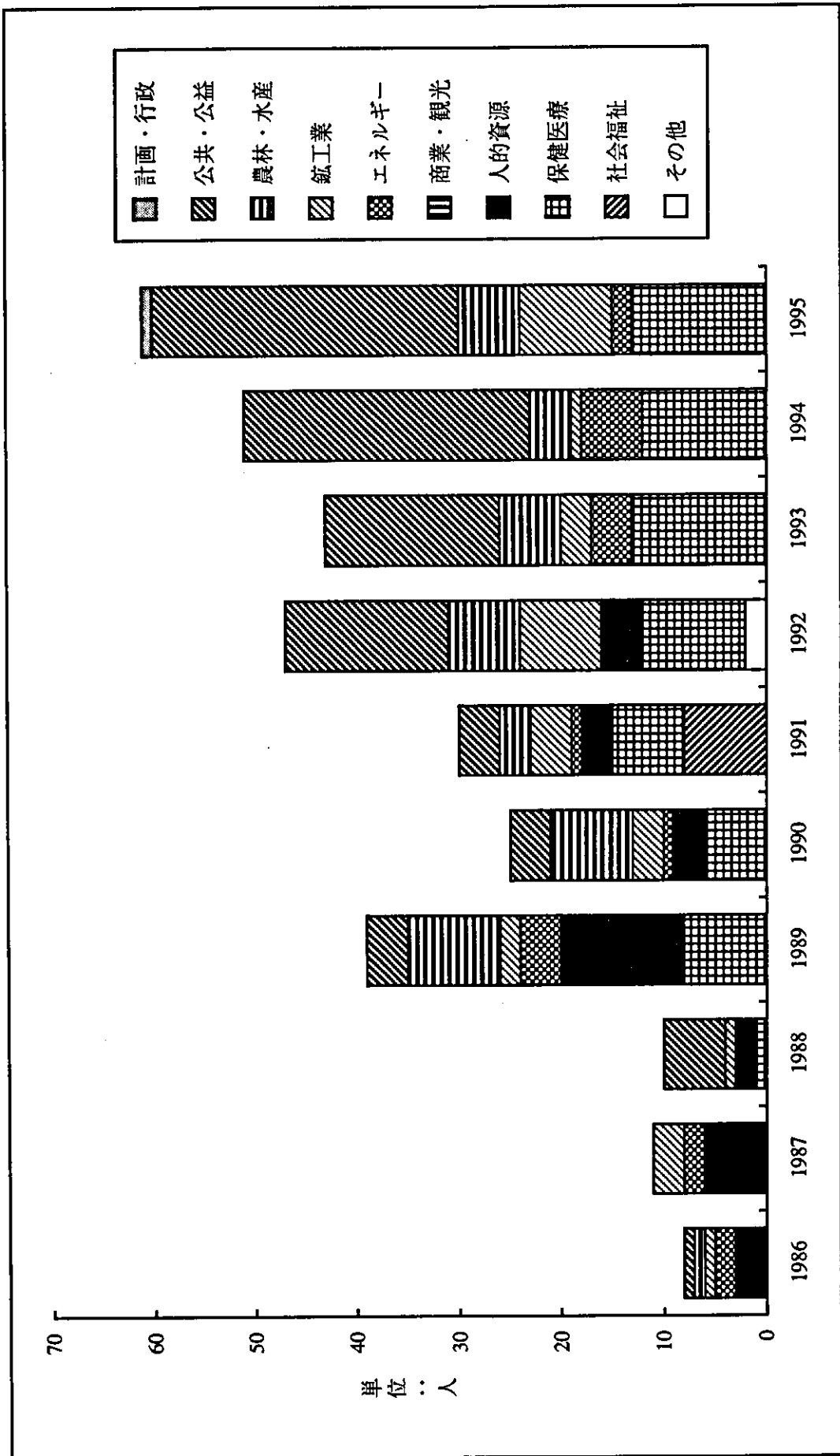
単位：人

出所 【国際協力事業団実績】 1985-1996 国際協力事業団





年度別・分野別実績 (トルコ)  
[専門家]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[協力隊]

国名： トルコ

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： トルコ

1995年度まで派遣実績なし

## 2. 分野別・形態別案件概要

### 分野別・形態別案件概要実績

(トルコ)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
  - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
  - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
  - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団  
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団  
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会  
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省  
JICA派遣事業部資料

区分	協力形態	協力形態	協力開始年度	協力終了年度	案件名	案件概要	開始年度	終了年度	C/P研修	備付金
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00						0千円
計画・行政	調査調査	プロジェクト形成基礎調査	1987.00.00	1987.00.00		経済社会開発の現状の把握、整理とともに先方援助窓口機関との協議を通し、分野別現状および中、長期的観点からの案件発掘・形成のための調査。	0000.00.00			0千円 外務省
計画・行政	単独機材供与	道路環境測定用機材	1994.00.00	1994.00.00			0000.00.00			73,130千円 公共事業省(道路局)
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00			0000.00.00			0千円
計画・行政	技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00			0000.00.00			0千円
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00			0000.00.00			0千円
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	地震防災研究センター	1993.04.01	1994.03.31		トルコ東部の地震被害者の軽減を目標として地方防災センター内に地震情報調査センターおよび地工学サブセンターを設立し、地震防災情報調査センターの調査と東部農村住宅の耐震性工場の開発を目的とする。	1993.03.18	1994.03.18		228,856千円 公共事業省(防災局地震研究部イスタンブール工科大学)

区分	協力形態	協力名称	協力期間	R/D実施日	調査回数	専門技術者	C/P研修	研修員人数	調査費用
公共・公益事業	プロジェクティブ方式技術協力	港湾水理研究センター	1993.01.01 同センターを設立し、我が国から技術移転をすることにより水理模型実験、数値解析等の手法を用いた	1994.11.21	計11名	1994～95年計2名		246,102千円	運輸省通信省(鉄道港灣空港総局)
公共・公益事業	開発調査	アンカラ市大気汚染対策調査	1983.03.08 アンカラ市大気汚染に関し、汚染物質発生源等の調査、現行の汚染対策とその効果を検査し、今後の対策を検討するもの。 1985.12.14 策を検討するもの。	0000.00.00	12回計45名程度			0千円	公共事業・住宅省
公共・公益事業	開発調査	フィリッピン新港建設計画	1989.00.00 フィリッピン新港建設計画のマスタープラン策定および短期整備計画についてのフィリッピン調査を行なうもの。 1990年度は、89年度に締結した実施期間(S/W)に基づき本格調査に着手し最終報告を相手国政府に提出した。93年度は前年に続き本格調査を実施し、最終報告書を作成した。	0000.00.00				0千円	鉄道・港湾・空港建設総局
公共・公益事業	開発調査	高速道路維持管理計画	1991.00.00 現在使用中および建設中の高速道路の維持管理および交通管理に関するマスタープラン調査を行なうもの。 1993年度は、92年度は事前調査を実施し、S/Wを締結した。92年度は本格調査に着手し最終報告書(案)の取りまとめを行なった。93年度は引き続き本格調査を実施し、進捗報告書(II)を作成した。	0000.00.00				0千円	公共事業省道路総局
公共・公益事業	開発調査	セイハン川洪水予警報システム計画	1992.00.00 セイハン川流域において洪水予警報システム計画を策定するものであり、1992年度は事前調査を実施し、S/Wを締結するとともに本格調査に着手した。94年度は最終報告書を作成した。	0000.00.00				0千円	公共事業省水理事業総局
公共・公益事業	開発調査	因達橋梁の維持補修とリハビリ計画	1994.00.00 同因達橋梁を対象とした老朽橋梁の維持補修計画を策定し、併せて橋梁維持・補修・点検・評価マニュアルを作成する。1994年度は実施細部を開始し、本格調査を開始した。	0000.00.00				0千円	公共事業省(道路総局)
公共・公益事業	開発調査	マルマラ海港湾開発計画	1995.00.00 トルコ国の東部に沿って、2015年までのマルマラ海におけるマスタープランを策定するとともに、テラス地域における港湾開発プロジェクトに関する2005年までのフィリッピン調査を実施する。 1995年度は、S/Wを締結するとともに、本格調査を開始し、着手報告書を作成し、提出した。	0000.00.00				0千円	運輸省(鉄道・港湾・空港建設総局)

分類	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件総額	電力調査費	調査員派遣	専門員派遣	C/P研修	器材費等費	買入総額
公共・公益事業	単独提供	地盤工字用提供	1984.00.00 1984.00.00	1984.00.00	0000.00.00				4,732千円	公共事業・住宅省
公共・公益事業	単独提供	水利調査調査提供	1990.00.00 1990.00.00	0000.00.00					33,830千円	公共事業・住宅省
公共・公益事業	単独提供	橋梁調査調査提供	1992.00.00 1992.00.00	0000.00.00					62,830千円	公共事業道路局
公共・公益事業	単独提供	港湾建設調査調査提供	1993.00.00 1993.00.00	0000.00.00					34,539千円	運輸省・鉄道・港湾・空輸局
公共・公益事業	単独提供	水質等環境調査調査提供	1994.00.00 1994.00.00	0000.00.00					11,227千円	エネルギー・天然資源省 (電力調査)
公共・公益事業	単独提供	水質等環境調査調査提供	1995.00.00 1995.00.00	0000.00.00					581千円	エネルギー・天然資源省 (電力調査)
公共・公益事業	単独提供	沿岸環境調査調査提供	1995.00.00 1995.00.00	0000.00.00					6,681千円	公共事業住宅省道路局



図名: 147	部力経費	案件名	資料種別	R/D年度	専門調査費	C/P経費	備付金等費	4ページ
分費	部力経費			R/D年度				
公共・公益事業	研究協力	なし		0000.00.00			0千円	
公共・公益事業	シブ(7)2)	なし		0000.00.00			0千円	
公共・公益事業	開発協力	なし		0000.00.00			0千円	
農林水産	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00			0千円	
農林水産	調査調査	アダラベ海流開発計画		1987.00.00 1989.00.00			0千円	農林省 [国家水利庁] [国家水資源総局]
農林水産	調査調査	水産資源調査		1990.00.00 1993.00.00			0千円	農林省 0千円 農林省
農林水産	調査調査	クヌイク・モンダレス 川流域建設調査開発計 画		1993.00.00 1995.00.00			0千円	0千円 国家水利省

国名: 143	協力形態	案件名	協力開始 年月	案件終了 年月	案件種類	R/O報告年月	調査状況	専門施設	C/P関係	機材供与費	5ヶ年計
農林水産	単独機材供与	魚探	1967.00.00 1967.00.00			0000.00.00				790千円 農林省 [水産庁・水産 研究所]	
農林水産	単独機材供与	視距電機材	1972.00.00 1972.00.00			0000.00.00				610千円 農林省 [防衛工業協 会]	
農林水産	単独機材供与	土木試験機材	1989.00.00 1989.00.00			0000.00.00				13,335千円 農林省 [国家水利庁]	
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0千円	
農林水産	シブ/シ外	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0千円	
農林水産	開発協力	半乾燥地域農業開発① 野菜種子、油料作物に関する政府の具体的開発ニーズ、本邦企業の事業参入の可能性を検討、地中凍結、地中凍結 1988.09.29 後の了データ取を中心とし、開発作物の生産状況、技術上の問題点、経営環境、政府の意向等を調査し た。	1988.03.12 1988.09.29			0000.00.00	0000.00.00	1回計6名経費 9,270千円		0千円 農林省	
農林水産	開発協力	半乾燥地域農業開発②	1988.09.14 1989.03.02			0000.00.00	0000.00.00	2回計14名経費 21,236千円		0千円 農林省	

区分	種別	協力形態	案件名	協力開始日	協力終了日	案件概要	R/O開始日	調査回数	専門調査費	C/P研修	研修費	調査費
農林水産	開発協力	協力形態	半乾燥地域農業開発③	1989.09.25 1990.02.15				0000.00.00	1 回計7名経費 46,827千円			0千円
			半乾燥地域農業開発④	1990.08.28	1989年度9月に締結されたR/D、90年度2月に締結された固定協力実施計画(TSI)を受けて、1990.09.07 本協力の具体的実施にかかる事項についてトルコ側と協議を行ない、プロジェクトプランを締結する。	0000.00.00	1 回計2名経費 285,168千円			0千円		
農林水産	開発協力	協力形態	半乾燥地域農業開発⑤	1991.06.06 1991.10.10				0000.00.00	4 回計14名経費 101,400千円			0千円
			半乾燥地域農業開発⑥	1993.03.13 1994.04.15	協力期間延長となったことから、灌漑、肥料、獣薬、果樹の各分野の試験状況の評価を行うとともに、主に延長の必要性と延長期間中の試験計画についてトルコ側と協議した。また、通算3回目の合同委員会を開催し、農事課への書名をもって、各事項の承認を行った。	0000.00.00	2 回計12名経費 千円			0千円		
農林水産	開発協力	協力形態	花弁高品質種子生産試験	1991.06.02 1991.06.21				0000.00.00	1 回計6名経費 17,224千円			0千円
			花弁高品質種子生産試験事業									
鉱工業	開発協力	協力形態	プロジェクト方式技術協力	1995.11.01				0000.00.00	計8名	1995年2名		95,842千円
			石炭は同国の重要なエネルギー源であるが、採炭作業の安全性に問題があり、事故による貴重な人命の損失の上に、生産性にも大きな影響をおよぼしている。人命の損失を防止、かつ生産性向上による経営改善を目的として本プロジェクトを実施する。	2000.10.31	1995.08.08							
鉱工業	開発調査	協力形態	東部黒海沿岸農業開発	1973.06.26 1977.01.31				0000.00.00	4 回計46名経費 328,361千円			0千円
			東部黒海沿岸農業開発調査									

国名: 142	分野	協力形態	業種名	協力開始期 協力終了期	案件種別	実施回数	C/P研修	機材供与費	調査機関
鉱工業	開発調査	協力形態	ツン・コップ地区資源 開発協力基礎調査	1977.07.07 1980.11.30	ツン・コップ地区資源の成物資源賦存の可能性を調査するもの。	0000.00.00 4 回計50名 費 452,375千円	0千円	省	エネルギー・天然資源
鉱工業	開発調査	協力形態	ソングルダック炭田海 域開発計画調査	1980.02.17 1982.09.06	同国西北部に位置するソングルダック炭田の海運路を対策として、地質調査、物理調査、ボーリング調査を実施し、同炭田一帯の炭田探査計画の策定までの調査協力を実施するもの。	0000.00.00 5 回計22名 費 173,859千円	0千円	省	エネルギー・天然資源
鉱工業	開発調査	協力形態	プロジェクト選定調査	1983.02.03 1985.02.16	金属鉱物資源開発の協力要請に対し、要請内容、受入体制、地質産床概況、既調査内容等の資源開発費 0000.00.00 2,219千円	0000.00.00 1 回計3名 費	0千円	省	エネルギー・天然資源
鉱工業	開発調査	協力形態	プロジェクト選定調査	1987.00.00 1987.00.00	金属鉱物資源開発を進めようとしている、あるいは進めるために協力要請がある開発途上国に対し、地質産床概況、既調査内容等の資源開発費調査するもの。	0000.00.00	0千円	省	エネルギー・天然資源
鉱工業	開発調査	協力形態	専門調査所	1985.02.03 1985.02.16	当該国で実施されたプロジェクト選定調査の結果に基づき本格調査を実施するに当たっての実施計画に 770千円	0000.00.00 1 回計1名 費	0千円	省	エネルギー・天然資源
鉱工業	開発調査	協力形態	ゼムシヤネ地域資源 開発調査	1985.03.17 1986.00.00	ゼムシヤネ地域において多金属鉱床、グライゼン鉱床、ボーフィリー・カッパー・鉛鉱床の分布状況を把握 152,591千円	0000.00.00 3 回計21名 費	0千円	省	エネルギー・天然資源 [資源調査開発研究所]
鉱工業	開発調査	協力形態	資源開発調査フォー アップ調査	1987.00.00 1987.00.00	資源開発調査の終了した国を対象に、調査終了後の相手国のフォーアップ状況、成果に関する情報等 的である。	0000.00.00	0千円	省	エネルギー・天然資源

図名: 142	8ページ						
分類	資料名	発注年度	発注月	発注日	発注金額	発注先	備考
鉱工業	開発調査	電力振興	電力振興補助 電力増強完了	1975.02.10	0000.00.00	1回計2名経費 714千円	0千円 商工省
		鉱工業プロジェクト選 定確認調査	1975.03.03	0000.00.00	1回計13名経 費 1,429千円	0千円 商工省	
鉱工業	開発調査	鉱工業プロジェクト フォローアップ調査	1981.05.30	0000.00.00	0	0千円 鉱物資源調査総局	
		チャナッカレ地域資源 開発調査	1988.00.00 1990.00.00	チャナッカレ地域において、金、銅、鉛、亜鉛、モリブデンの鉱床賦存の賦存状況を把握すること を目的とする。1990年度は地質調査、地質化学調査(135km <sup>2</sup> )・ボーリング調査(10孔、1,500m)を実 施した。	0000.00.00	0千円 鉱物資源調査総局	
鉱工業	開発調査	アक्स製鉄工場リノ ベーション計画	1989.00.00 1990.00.00	トルコ共和国アクスに所在する製鉄工場のリノベーション計画を策定する。1990年度は前年度に実施 された現地本館調査の結果を分析し、リノベーション計画を策定、最終報告書案に取りまとめたりと現 地にて報告書説明を実施の後、最終報告書を送付し、案件を終了した。	0000.00.00	0千円 鉱・パルプ公社 [SEKA]	
		キョーレ地域資源調査	1991.00.00 1994.00.00	キプロス型銅鉱床の鉱山が採掘し、同地域内の銅の賦存状況を把握を目的としている。1992年度は地 質調査および物理探査を実施した。93年度はボーリング調査および物理探査を実施した。94年度も ボーリング調査を行ない、バキバキ鉱床の南方延長と推定される塊状脈を調査した。	0000.00.00	0千円 産業開発銀行	
鉱工業	開発調査	エスビーエ鉱床資源調査	1995.00.00 0000.00.00	銅・鉛・亜鉛を含む塊状硫化物鉱床の地下深部における賦存賦存状況を調査する。1995年度は、既存 データの解析および地質調査を行った。また、物理探査の結果、地質構造が明らかとなり、有望な地 区も抽出された。	0000.00.00	0千円 鉱物資源調査総局	
		単独機材供与	1976.00.00 1976.00.00	0000.00.00	2,850千円 エネルギー・天然資源 省 [鉱山資源調査所]		

区分	協力形態	案件名	協力開始年 終了年度	案件総額	U/O報告日	調査結果経過	専門知識経過	C/P評価	提供料対号費	調査機関
鉱工業	単独提供	嵐山地質資料	1977.00.00 1977.00.00	1977.00.00	0000.00.00				1,538 千円	エネルギー・天然資源省
鉱工業	単独提供	全鉱石分析装置	1987.00.00 1987.00.00	1987.00.00	0000.00.00				22,700 千円	エネルギー・天然資源省
鉱工業	単独提供	鉱物分析用機材	1991.00.00 1991.00.00	1991.00.00	0000.00.00				38,144 千円	エネルギー・天然資源省 鉱物資源調査総局
鉱工業	単独提供	鉱物分析用機材	1995.00.00 1995.00.00	1995.00.00	0000.00.00				35,198 千円	鉱物資源調査総局
鉱工業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0 千円	
鉱工業	レポート	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0 千円	
鉱工業	調査協力	セピオライト鉱有効利用 用試験的専業	1987.08.26 1987.09.10	1987.08.26 1987.09.10	0000.00.00				0 千円	エネルギー・天然資源省

区分	協力形態	協力内容	案件名	協力開始期 協力開始日	協力終了日	調査日数	調査日数	C/P別	機材費等	調査費
エネルギー			プロジェクト方式技術協力 なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0千円	0千円
エネルギー	開発調査		ドラマン河電源開発計画 西調査	1965.03.24 1965.06.06		0000.00.00	1回計6名経費 12,608千円		0千円	エネルギー・天然資源省
エネルギー	開発調査		ケルキフットカタラツジュ 電源開発計画調査	1968.07.15 1968.09.27		0000.00.00	1回計6名経費 14,822千円		0千円	エネルギー・天然資源省
エネルギー	開発調査		ハルジフット河キエルトン チュン・セイハンセイ ハン河ベルケ川地点電 源開発調査	1969.03.01 1969.03.30		0000.00.00	1回計6名経費 12,905千円		0千円	エネルギー・天然資源省
エネルギー	開発調査		クスルマツク河ホヤ パット・ケベス水力発 電計画調査	1978.09.09 1979.03.04		0000.00.00	2回計7名経費 57,235千円		0千円	エネルギー・天然資源省
エネルギー	開発調査		ベシエコナツク水力発 電計画調査	1981.10.10 1983.06.07		0000.00.00	4回計21名経費 115,149千円		0千円	エネルギー・天然資源省
エネルギー	開発調査		チョルプ川水力発電計画	1984.11.06 1986.02.28		0000.00.00	3回計24名経費 139,531千円		0千円	エネルギー・天然資源省 [電力建設調査庁]

協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	R/D開始年度	調査年度	専門調査費	C/P研費	器材費等	実施機関
開発調査	エネルギー・ベルガマ地 自然開発計画	1985.07.02 1987.00.00	エネルギー・ベルガマ地 自然開発計画	0000.00.00	2回計8名経費 11,678千円			0千円	エネルギー・天然資源 省 [鉱物資源調査研究 所]
開発調査	ザマントギョクダシユ 水力発電開発計画	1948.00.00 1989.00.00	南東部を流れるセイハン川流域、ザマント川のギョクダシユ川における水力発電開発計画のF/Sを 実施する。	0000.00.00				0千円	エネルギー・天然資源 省 [国家水利庁]
開発調査	エルマネック水力発電 開発計画調査	1987.00.00 1990.00.00	首都アンカラを中心とした中部アナトリア地域への給電に供すべく、地中海へ注ぐギョクダシユ川の最 大支流であるエルマネック川に水力発電所を建設するものである。1990年度はフィービリティイ 計、経済、財務分析等を行ない、最終報告書を作成した。	0000.00.00				0千円	電力調査庁 [EIE]
開発調査	オルトウ川水力発電 開発計画調査	1990.00.00 1992.00.00	オルトウ川右支流オルトウ川の中、下流部の河道水力を開発するため、オルトウ・アイワルの2計画の 最速な開発計画を策定する。1990年度は予備調査を行ない、予備調査において策定された実施計画に 基づいて水文調査計画を実施した。91年度は追加項在詳細調査、F/S設計を行なった。92年度 は最終報告書を作成した。	0000.00.00				0千円	電力調査庁 [EIE]
開発調査	ギョプバシ水力発電 開発計画	1992.00.00 1994.00.00	ギョプバシ川支流のデブレ川における出力60MWの水力発電所建設にかかる最速開発計画を策定す る。1992年度は開発計画のための建設作業の策定を行なった。93年度は現場調査を行ない、中間報 告書を作成した。94年度は最終報告書を作成し、送付した。	0000.00.00				0千円	国家水利庁
開発調査	エネルギー利用合理化 計画調査	1994.00.00 1995.00.00	製造業におけるエネルギー利用の合理化を推進するため、調査を実施する。1994年度は予備調査を行 った。95年度は、S/Wを締結するとともに、着手報告書、進捗状況報告書を作成し、提出した。	0000.00.00				0千円	EIE
開発調査	チョルフ・ベルタ水力 発電開発計画	1995.00.00 0000.00.00	チョルフ・ベルタ水力発電開発計画にかかる最速開発計画の策定のため、技術、経済、財務、組織およ び環境の各方面からのフィービリティ評価を行ない、併せて調査実施中に水力発電計画調査に関する 技術検証をトコカウケンパートナーに対し実施する。1995年度は、S/Wを締結し着手報告書、進捗報 告書を作成した。	0000.00.00				0千円	トルコ電力調査庁 (EIE)



分節	協力基調	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件種類	R/D特許番号	調査日済通	専門家派遣	C/P研費	協賛機与費	家計種別
エネルギー	単独機材供与	嵐山開発機材	1980.00.00 1980.00.00		0000.00.00				15,093 千円	エネルギー・天然資源 系 [エネルギー-嵐山 省]
エネルギー	単独機材供与	ガスエネルギー開発 機材	1983.00.00 1983.00.00		0000.00.00				18,551 千円	教育省 [文部省]
エネルギー	単独機材供与	材料試験用機材	1983.00.00 1993.00.00		0000.00.00				9,363 千円	住友公共事業省因家水 利総局
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
エネルギー	シブワ/カ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
エネルギー	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	

国名：H1	協力形態	案件名	協力開始年度	協力終了年度	案件概要	9/0開始年度	9/0終了年度	C/P割合	協賛件数	協賛金額
商業・観光	開発調査	なし	0000.00.00	0000.00.00	協力の開始年度 協力の終了年度	0000.00.00	0000.00.00		0	0千円
商業・観光	単独提供供与	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0	0千円
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0	0千円
商業・観光	パイロット	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0	0千円
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0	0千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	イスタンブール水産職 業高等学校	1984.06.04	1983.06.10	1989.10.19 一般専門派遣に始まり、現職教育者育成および協賛供与等を有機的に結合させた技術協力センター方式による水産協力。 (協賛供与費の内償行機材12,516千円)	1973.06.21	1973.06.21	9	計31名経費 計10名	204,944千円 167,837千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	ツツラ職業技術訓練高 校	1984.06.04	1992.09.30	1984.06.04 第5次国家開発5ヶ年計画の中で掲げている技術職業教育システムの見直しと開発に資する人材育成の観点から、1987～92年度に実施する。1992.09.30 職業技術訓練高のレベルアップを図るための技術協力。	0000.00.00	0000.00.00	2	計17名 計23名	2,542千円 877,033千円

図名: H31 分野	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件種類	R/D実施年月	調査年度	専門調査費	C/P研費	機材提供費
人的資源	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	単独機材供与	地震測定機材	1975.00.00 1975.00.00		0000.00.00				1,619千円 教育省 [中東工科大 学]
人的資源	単独機材供与	労働安全・災害防止用 機材	1986.00.00 1986.00.00		0000.00.00				31,780千円 労働省 [労働社会保険 省]
人的資源	単独機材供与	コンピューターステ ム用機材	1986.00.00 1986.00.00		0000.00.00				1,177千円 教育省 [アンカラ大学 獣医学部]
人的資源	単独機材供与	訓練用阻射装置機材	1993.00.00 1993.00.00		0000.00.00				8,709千円 大塚領府トルコ中央銀 行
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	シブ/コト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

区分	協力形態	案件名	協力期間 協力開始日	案件概要	開始年月日	調査団派遣	C/P研修	機材供与費	15ページ
人的資源	関係協力	なし	0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	人口教育促進	1988.11.08 人口教育、広域活動のための教材、キャンペーン資料等の作成を行なうコミュニケーションセンターの 1991.11.07 拡充、向上を目的とする家族計画事業。	1988.11.08 1回計2名経費 計27名 2,032千円	1989～93年度 計13名			210,299千円	保健省母子保健課 保健局
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	人口教育促進物II	1993.11.08 フェーズIにて実施した視覚教材を中心としたIEC活動の成果を生かし第IIフェーズとして、地 1998.11.07 フェーズIIに基づきIEC活動モデル選りを実施し、人口教育普及活動の強化に寄与する。	1993.09.23 計13名	1993～95年計8 名			82,094千円	保健省(母子保健課) 計画課
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	生物製剤の品質管理	1993.01.01 国家保健医療政策の一つである乳幼児死亡率の低下のため、レフィック、サイドム中央衛生研究所を強 1998.06.30 化し、ワクチン、血清等生物製剤の品質管理技術の向上および機材整備を目的とする。	1990.08.27 計30名	1992～95年計 13名			297,940千円	保健省中央衛生研究所
保健・医療	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
保健・医療	単独機材供与	医療用機材	1982.00.00 1982.00.00		0000.00.00			22,968千円	保健省(ギョウハネ晴 院)
保健・医療	単独機材供与	大気汚染制御用機材	1986.00.00 1986.00.00		0000.00.00			29,036千円	保健省(環境保健課) 保健局

図名: H3	協力形態	協賛名	協力開始年度 協力終了年度	案件種類	R/D費 0000.00.00	調査費 0000.00.00	専門費 0000.00.00	C/P費	備付費 0千円	経費総額
保健・医療・研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0千円	0千円
保健・医療	プロジェクト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0千円	0千円
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0千円	0千円
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0千円	0千円
社会福祉	調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0千円	0千円
社会福祉	単独提供	労働安全用機材	1989.00.00 1989.00.00		0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		5,795千円 労働社会保健者 保健安全研究所	5,795千円
社会福祉	単独提供	労働安全用機材	1990.00.00 1990.00.00		0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		11,374千円 労働社会保健者	11,374千円



国名： 日本

分類	協力形態	案件名	協力開始日 協力終了日	案件数量	U/C協働日数	調査方法派遣	専門調査派遣	C/P研修	機材保守費	調査期間
その他	IT/PC/その他	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

その他	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
-----	------	----	--------------------------	--	------------	--	--	--	-----	--

種別	種別名	供与年度	案件種別	E/A開始日 / A開始日	供与量	備考
計画・行政	無償資金協力	0年度	なし	0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
計画・行政	有償資金協力	0年度	なし	0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	1991年度	国立オペラ劇場に対する視察費提供	1992.03.12 / 0000.00.00	50.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	1980年度	アラバイ造船所拡張計画	1981.01.16 / 1981.03.30	235.0百万円	公共事業・住宅省
公共・公益事業	有償資金協力	1980年度	イスタンブール市内電送網拡充計画	1981.01.16 / 1981.11.30	574.0百万円	通信省
公共・公益事業	有償資金協力	1985年度	第2ボスボラス橋建設計画	1985.05.21 / 1985.08.29	24,300.0百万円	公共事業・住宅省
公共・公益事業	有償資金協力	1986年度	第2ボスボラス橋建設計画	1986.10.10 / 1987.03.12	27,300.0百万円	公共事業・住宅省
公共・公益事業	有償資金協力	1987年度	第2ボスボラス橋建設計画追加借款	1987.10.08 / 1987.11.11	10,046.0百万円	公共事業・住宅省
公共・公益事業	有償資金協力	1991年度	ゴールデンホーン橋補修事業計画	1991.04.02 / 1991.04.05	13,763.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	1993年度	イスタンブール給水計画	1993.06.15 / 1993.11.12	52,473.0百万円	
農林水産	無償資金協力	0年度	なし	0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	



種別	協力形態	案件名	貸与年度	貸与年度	E/N開始日 / A開始日	供与量	償還期間
農林水産	有償資金協力	第3次農業信用計画	1989年度	1989年度	1989.12.21 / 1989.12.26	35,200.0百万円	農林省
農工業	無償資金協力	なし	0年度	0年度	0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
農工業	有償資金協力	なし	0年度	0年度	0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度	0年度	0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	ハサン・ウールルダム 建設事業	1971年度	1971年度	1971.05.26 / 1971.10.08	9,720.0百万円	エネルギー・天然資源 省
エネルギー	有償資金協力	ハサン・ウールルダム 建設事業	1978年度	1978年度	0000.00.00 / 1978.12.22	191.0百万円	エネルギー・天然資源 省
エネルギー	有償資金協力	ゴールデン・ホーン架 橋計画	1971年度	1971年度	1971.11.27 / 1972.06.23	3,312.0百万円	エネルギー・天然資源 省
エネルギー	有償資金協力	ハサン・ウールルダム 水力発電所計画 (I)	1980年度	1980年度	1981.01.16 / 1981.02.12	7,591.0百万円	エネルギー・天然資源 省
エネルギー	有償資金協力	アルティンガイ水力発 電計画	1983年度	1983年度	1983.08.09 / 1984.02.22	15,400.0百万円	エネルギー・天然資源 省
商業・観光	無償資金協力	文化省に対する道路保 存・修繕材料	1993年度	1993年度	1994.03.11 / 0000.00.00	48.0百万円	
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度	0年度	0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	

種別	区分	助成形態	案件名	供与年度	案件種別	E/N申請日 / A申請日	供与額	課税種別
人的資源	無償資金協力		アンカラ大学に対する視聴覚教材	1983年度		1985.02.25 0000.00.00	30.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力		アンカラ大学に対する視聴覚教材	1990年度		1991.01.18 0000.00.00	38.0百万円	アンカラ大学
人的資源	無償資金協力		イスタンブール芸術基金に対する音響教材	1986年度		1986.12.08 0000.00.00	45.0百万円	文化省
人的資源	無償資金協力		アタチュルク文化センターに対する視聴覚教材	1987年度		0000.00.00 0000.00.00	44.0百万円	文化省
人的資源	無償資金協力		柔道空手連盟に対する柔道器材	1989年度		1990.05.18 0000.00.00	50.0百万円	文化省
人的資源	無償資金協力		大統領府交響楽団に対する視聴覚教材	1992年度		0000.00.00 0000.00.00	49.0百万円	
人的資源	無償資金協力		柔道連盟に対する柔道器材	1995年度		1996.05.03 0000.00.00	49.0百万円	
人的資源	有償資金協力		なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	無償資金協力		なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	有償資金協力		なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	無償資金協力		なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	

国名: 141	種別	協力形態	案件名	供与年度	案件種別	E/A締結日 / A締結日	供与額	備考
社会福祉	有償資金協力	なし		0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
その他	無償資金協力	なし		0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
その他	有償資金協力	債務繰延		1978年度		1978.12.22 0000.00.00	1,720.0百万円	
その他	有償資金協力	債務繰延		1980年度		1980.06.23 0000.00.00	1,268.0百万円	
その他	有償資金協力	債務繰延		1981年度		1981.12.22 0000.00.00	2,068.0百万円	
その他	有償資金協力	債務繰延		1982年度		1982.08.27 0000.00.00	1,273.0百万円	
その他	有償資金協力	債務繰延		1983年度		1983.07.22 0000.00.00	1,236.0百万円	
その他	有償資金協力	第2次緊急援助(商品借款)		1980年度		1981.01.16 1981.02.12	10,000.0百万円	
その他	有償資金協力	第3次緊急援助(商品借款)		1981年度		1982.03.12 1982.04.30	12,700.0百万円	
その他	有償資金協力	緊急商品借款		1990年度		1990.11.16 1990.11.21	29,112.0百万円	
その他	有償資金協力	緊急商品借款		1991年度		1991.04.02 1991.04.05	52,876.0百万円	

### 3. 第三国研修実施実績

#### 第三国研修実施実績 (トルコ)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団  
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績  
(トルコ)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(トルコ)

実施非対象国

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績  
(トルコ)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び概要	派遣の目的	派遣期間 又は 供与時期	チームの構成	携行機材 又は 供与機材
1991年度	クルド人を 主とするイ ラク避難民 流入	1991年4月～	避難民流入数 約 450,000人		物資供与 1991年4月		テント、シート、 毛布、簡易水槽
				①負傷者への医療活 動 ②医療事情調査 ③医薬品など供与 ④感染症(コレラ 等)の実態調査	医療チーム 5月9日～29日	医療チーム 〔医師 8名 看護師 3名 業務調整員 4名 (JICA) 1名〕	医薬品、医療資 材、毛布、テント
	地震	1992年3月13日	死者 約300人 負傷者 約420人 被災者 約9万人		物資供与 1992年3月		ファミリーテ ント、グルーブテ ント、毛布、発電機、 簡易水槽
1995年度	地震	1995年10月2日	被災者 50,000人 死者 90人 負傷者 250人 同国の北緯38度、東経 30.1度のアナトリア高 原アフィヨン県で、マグニ チュード6.1の地震が発生 し、同県のアイナールを中 心に被害が発生した。		物資供与 1995年10月4日		テント(寒冷地 用)、毛布(寒冷 地用)、発電機 220/50、コードリ ール

7. 移住実績

移 住 実 績  
(トルコ)

1995年度まで実績なし



